令和5年度決算に係る

主要施策の成果報告書 (施策評価の結果報告書)

愛知県江南市

令和5年度決算に係る主要施策の成果報告書 (施 策 評 価 の 結 果 報 告 書)

令和5年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、 主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

令和6年8月28日

江南市長 澤田 和延

		目	次	
掲載施知	策·事業一覧			2
第1章	令和5年度決算総括			7
	決算の概要 決算の総括表			7 9
第2章	歳入歳出決算の状況			10
2 3 4	江南市介護保険特別会認	別会計 布袋南部土地区画整理事業 計	特別会計	10 12 13 14 15
第3章	財政状況			16
3 4 5 6 7	市債の現在高及び償還の 市債の借入状況 基金の状況 財政力の推移 健全化判断比率の状況 都市計画税の使途	D状況		16 20 24 25 26 27 28 29
第4章	施策評価の結果			31
	結果の概要 シートの見方			31 32
	I まちづくり分野 II ひとづくり分野 III しごとづくり分野 IV ちいきづくり分野			35 97 151 175
	V 行政分野			261

掲載施策·事業一覧

分野		施策·事業	担当課	ページ
	施	策評価の結果		
		環境保全への意識の高揚		36
		良好な生活環境の創出	環境課	38
		ごみ減量と再利用の促進	垛児砞	40
		ごみの適正な収集、運搬、処分		42
		市民の足の確保	都市計画課	44
		秩序ある都市計画の推進(都市計画課)	格图记记录	46
		中心拠点の基盤整備	都市整備課	48
		秩序ある都市計画の推進(都市整備課)	名里山口	50
		都市公園等の整備推進		52
		計画的な緑化の推進	都市計画課	54
		適正な公園緑地等の維持管理		56
		適正な道路等の財産管理	土木課	58
	道路の整備及び維持管理	エハ杯	60	
		適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	62
		市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	是未 体	64
		雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備		66
		下水道事業の健全な経営	下水道課	68
ま		下水道管きょの建設・維持管理及び普及促進		70
ちづ		水道事業の健全な経営	水道課	72
(水道施設の整備と水道水の安定供給	小 但杯	74
ij	掲	載事業 (特別会計))	_
分		温暖化防止事業		76
野		分別ごみ収集運搬事業		77
		リサイクルステーション運営事業		78
		ふれあい収集事業	環境課	80
		净化槽設置整備事業		81
		尾張北部環境組合関係事業		82
		ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		83
		いこまいCAR運行事業	都市計画課	84
		バス関連事業		85
		交通結節点整備事業(布袋駅東地区)		86
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業		87
		仮換地測量事業 (区画)	都市整備課	88
		都市計画道路整備事業(江南通線)		89
		都市計画道路整備事業(木曽川古知野線)		90
		公園等整備等事業	都市計画課	91
		公園等整備事業((仮称)1号公園)		92
		道路施設長寿命化事業	土木課	93
		民間木造住宅耐震診断事業		94
		民間木造住宅耐震補強事業	建築課	95
		空家等対策推進事業		96

分野	施策·事業	担当課	ページ
	施策評価の結果	•	
	学校教育環境の充実		98
	地域連携の推進	教育課	100
	学校の管理、運営の充実		102
	学校給食の提供	学校給食課	104
	子どもを育成する環境の充実	→ 教育課	106
	良好な学習環境の構築	教育 疏	108
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	110
	スポーツレクリエーションの充実	スポーツ推進課	112
	芸術文化の振興		114
	文化財の保護	生涯学習課	116
	国際交流・世界平和の推進		118
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	こども未来課	120
	子育で不安の解消	子育て支援課	122
	子育でに困っている家庭への経済支援等	こども未来課・	124
		子育て支援課	
ひ	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	子育て支援課	126
とづ	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	こども未来課	128
(掲載事業(特別会	' †)	
ij	就学援助事業		130
分	コミュニティ・スクール事業	教育課	131
野	教材整備事業	- 12/11/07/	132
	学校施設整備等事業		134
	新学校給食センター整備等事業	学校給食課	136
	給食用物資購入事業		137
	文化財保護事業	生涯学習課	138
	子ども・子育て支援推進等事業		139
	病児·病後児保育事業	こども未来課	140
	認可保育所等整備促進事業		141
	子育て支援センター維持運営事業		142
	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	143
	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業		144
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	■ こども未来課	145
	児童館等整備等事業	ことも不不味	146
	量館活動事業		147
	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	子育て支援課	148
	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)		149
	保育園保育等事業	こども未来課	150

分野	施策·事業	担当課	ページ
	施策評価の結果		
	商工業の活性化と企業誘致の推進	商工観光課· 企業誘致推進課	152
	労働環境の整備 観光事業の推進	一 商工観光課	154 156
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農政課	158
	掲載事業 (特別会		
	創業支援事業	一商工観光課	160
し	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	一	161
ごと	企業誘致等推進事業		162
づ	曽本地区工業用地整備推進事業	企業誘致推進課	163
<	新工業用地整備事業基金管理事業		164
り分	商工業補助事業		165
野	物価高騰対応重点支援事業	商工観光課	166
	観光推進事業		167
	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業		168
	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業		169
	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	## TL=#	170
	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	農政課	171
	宮田導水路上部整備事業		172
	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 大江地水機関体系が特殊の最大事業		173 174
-	大江排水機場施設維持管理負担事業 施策評価の結果		1/4
	応東計画の福米 介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	介護保険課	176
	一方		178
	高齢者の生きがいづくりの促進	─ 地域ふくし課	180
	地域福祉の推進	地域ふくし課・	182
	 障害者の日常生活及び社会生活への支援	<u>子育て支援課</u> ふくし支援課	184
	障害児への自立支援	ふくし支援課・ こども未来課・ 子育て支援課	186
ち	被災者及び生活困窮者などへの自立支援	- 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10	188
()	生活保護世帯の生徒への学習支援	― ふくし支援課	190
きづ	社会福祉関係団体などへの育成支援	地域ふくし課・ ふくし支援課	192
くり	民生委員活動などによる生活支援	地域ふくし課	194
分	健康の増進・保持		196
野	感染症予防	── ── 健康づくり課	198
	母子保健	一 健康 ハッ珠	200
	医療体制の整備		202
	医療保険の健全運営	│ ──保険年金課	204
	国民年金制度の理解促進	小水干业体	206
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	──	208
	交通安全及び防犯施策の推進		210
	消防体制の充実(消防総務課)	消防総務課	212
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	214
	消防体制の充実(消防署)	──消防署	216
	火災・救急救助体制の強化		218

分野		5策·事業	担当課	ページ
	掲載事業	· (特別会計)		
	介護認定事業	(介護)	介護保険課	220
	地域支援事業	(介護)	地域ふくし課・ 介護保険課	221
	介護保険等事業計画策定·推進	董事業	介護保険課	222
	介護施設等整備費補助事業		刀咬杯夾杯	223
	日常生活支援事業			224
	(仮称)多世代交流プラザ整備等	等事業		225
	地域福祉活動推進事業		地域ふくし課	226
	地域福祉計画策定事業			227
	基幹相談事業			228
	障害者福祉システム運用事業			229
	障害福祉計画等策定事業			230
	生活保護事業			231
	生活保護システム改修事業	生活保護システム改修事業	ふくし支援課	232
	電力・ガス・食料品等価格高騰	重点支援給付金支給事業		233
ち	物価高騰対応重点支援給付金	支給事業		234
い	物価高騰対応重点支援給付金	支給事業(拡大分)		235
き	健康管理事業			236
づく	健康推進事業			238
b	健康日本21こうなん計画策定等	等事業		239
	予防接種事業		健康づくり課	240
分野	新型コロナウイルスワクチン接種	事業		243
	子育て世代包括支援センター運	営事業	健康 八%	244
	休日急病診療所整備等事業			245
	地域医療推進支援事業			246
	地域医療推進支援事業(新型=	ロナウイルス感染症対策)		247
	江南厚生病院建設費補助事業			248
	特定健康診查·特定保健指導事	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []		249
	データヘルス推進事業	(国保)	伊萨左 会钿	250
	福祉医療費助成事業		保険年金課	251
	子ども医療費助成事業			252
	災害時対応事業		防災安全課	253
	職場環境形成事業			254
	消防団充実強化事業		消防総務課	255
	消防車両更新等事業			256
	防火管理事業		消防予防課	257
	防火水槽震災対応化事業			258
	応急手当普及啓発事業		消防署	259

分野		施策·事業	担当課	ページ
	施	<u>策評価の結果</u>		
		地域の魅力の発掘・発信	商工観光課· 秘書人事課	262
		地域協働の促進	企画課	264
		中長期的な政策立案の推進	正圖於	266
		職員の人材育成と適正な人事管理	秘書人事課	268
		窓口サービスの向上		270
		市民生活相談の充実・知識の向上	市民サービス課	272
		男女共同参画社会の形成	D T/ =B	274
		効率的・計画的な行政経営の推進	財政課· 企画課	276
		計画的で健全な財政運営の推進	財政課	278
		公共施設の最適な利用及び配置		280
		公平かつ適正な課税	税務課	282
		市税等収納管理の充実	収納課	284
		適正な事務管理(行政改革推進課)	企画課	286
		資産の適正な管理運用(財政課)	財政課	288
		適正な事務管理(総務課)	ひひ マケニ田	290
	_	資産の適正な管理運用(総務課)	総務課	292
		行政委員会の適正な運営(総務課)	<u> </u>	294
		資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	296
行		行政委員会の適正な運営(監査委員事務局) 議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	監査委員事務局	298 300
政分	坦	職云連呂、磯貝冶動への文猿及ひ譲云冶動の広報寺の元美 載事業		300
野	門	以于未	<u></u> 商工観光課・	
		シティプロモーション事業	秘書人事課	302
		市勢要覧作成事業	秘書人事課 秘書人事課	304
		広聴事業	125 127 13 127	305
		市民活動推進事業		306
		ふるさと寄附事業	企画課	308
		第6次総合計画策定事業	,,	309
		市制70周年記念事業		310
		住民基本台帳等事業	+	311
		消費生活センター事業	市民サービス課	313
		市民相談事業		314
		行政改革推進事業	企画課	315
		マイナポイント申請等支援事業	B+∓⊬≅⊞	316
		公共施設整備事業基金管理事業	財政課	317
		住民税システム改修事業	税務課	318 319
		滞納処分事業 PCB廃棄物処理事業	収納課 財政課	320
		OD族業物処理事業 庁舎等維持運営事業	別以床	321
		<u>厅台寺桩</u> 厅舍等整備等事業	総務課	322
		公用車管理事業	小心 (力)不	323
		公用半直性事業 歳入歳出事務処理事業	会計課	324
		議会広報事業	議事課	325
		哦厶囚拟ず木	戒 学杯	UZU

特別会計の略 -

国保:江南市国民健康保険特別会計区画:尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計介護:江南市介護保険特別会計

第1章 令和5年度決算総括

1 決算の概要

令和 5 年度の我が国の経済は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつあり、30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えています。

一方で、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然として力強さを欠いており、これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあります。

こうした状況のなか、本市では、令和5年度は、最上位計画である「第6次江南市総合計画」の基本計画前期6年の最終年度となり、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、人口減少社会を見据えたうえで、新たな財源を確保しながら、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の5つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額 294 億 3,615 万 5 千円で、前年度当初予算額 320 億 7,078 万 1 千円と比較して 26 億 3,462 万 6 千円の減(\triangle 8.2%)となりました。また、補正予算 は、9 回編成し、総額 45 億 2,659 万 4 千円を増額、これに令和 4 年度からの繰越明許費の 繰越額 3 億 6,073 万 8 千円を加えて、最終予算額は 343 億 2,348 万 7 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 385 億 3,792 万 4 千円と比較しますと、42 億 1,443 万 7 千円の減(\triangle 10.9%)となりました。

決算においては、歳入 335 億 548 万 5 千円(前年度と比較し 11.2%減)、歳出 323 億 5,363 万 1 千円(前年度と比較し 10.7%減)となり、歳入歳出差引額は 11 億 5,185 万 4 千 円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 1,167 万 8 千円を控除した実質収支額は 10 億 4,017 万 6 千円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額 11 億 8,599 万 1 千 円を差し引いた単年度収支額は、マイナス 1 億 4,581 万 5 千円となりました。また、財政調整基金へ 5 億 9,454 万 6 千円を積み立て、8 億 108 万 8 千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は、マイナス 3 億 5,235 万 7 千円となりました。

特別会計については、当初予算額 189 億 9,643 万 8 千円で、前年度当初予算額 191 億 6,737 万 4 千円と比較して 1 億 7,093 万 6 千円の減(\triangle 0.9%)となりました。また、補正予算 は、10 回編成し、総額 4 億 7,902 万円を増額、これに令和 4 年度からの繰越明許費の繰越額 1,765 万 5 千円を加えて、最終予算額は 194 億 9,311 万 3 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 195 億 9,511 万 5 千円と比較しますと、1 億 200 万 2 千円の減(\triangle 0.5%)となりました。

決算においては、歳入 187 億 9,215 万 3 千円(前年度と比較し 0.6%増)、歳出 183 億 3,321 万 9 千円(前年度と比較し 0.3%増)となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 4 億 5,893 万 4 千円です。本年度実質収支額から前年度実質収支額 3 億 9,149 万 7 千円を差し引いた単年度収支額は、6,743 万 7 千円となりました。

歳入面では、個人市民税(所得割)が増収となったものの、法人市民税(法人税割)の減収などにより、市税全体では、前年度と比較して 2 億 8,237 万 9 千円の減収(\triangle 2.1%)、布袋駅東複合公共施設の整備が完了したことなどにより、国庫支出金が 10 億 6,241 万 6 千円の減収(\triangle 15.4%)、市債が 21 億 1,930 万円の減収(\triangle 80.0%)となりました。地方交付税は、普通交付税が 2 億 8,058 万 5 千円の減収(\triangle 6.6%)、特別交付税が 881 万 2 千円の増収(+2.7%)となり、歳入全体では、42 億 3,133 万 9 千円の減収(\triangle 11.2%)となっています。

歳出面では、エネルギーや食料品などの価格高騰に対応するため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業や物価高騰対応重点支援給付金支給事業などを実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業、江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業、水道料金や給食費の負担軽減などを実施しました。

また、全体事業として、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の保全に関しては、市役所本庁舎と消防庁舎の照明器具のLED化、市民文化会館や小学校などの長寿命化を実施しました。また、今後の公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設整備事業基金に 4 億 698 万円を積み立てました。

まちづくり分野では、南部リサイクルステーションの整備、新ごみ処理施設建設の推進、交通 結節点(布袋駅東地区)の整備、布袋駅付近鉄道高架化に伴う周辺整備などの事業を実施し ました。

ひとづくり分野では、新学校給食センター建設の推進、民間幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行に伴う施設整備費の補助などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、曽本地区工業用地の整備の推進、宮田導水路上部の整備などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、介護施設等の整備の補助、消防車両の更新などの事業を実施しました。

行政分野では、ドローンで撮影した江南市PR動画の作成、第 6 次江南市総合計画の後期基本計画の策定、電気自動車の導入などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向や社会経済情勢の変化を注視しつつ、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、事業の必要性、有効性、効率性を検証し、創意工夫を凝らしながら、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳 入 (単位:千円、%)

	会	計	-	別		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
	_	般	会	計		37,736,824	33,505,485	△ 4,231,339	△ 11.2
特	国	民 健	康	保	険	9,077,933	8,762,236	△ 315,697	△ 3.5
別	土	地区画	整理	里事	業	159,140	43,174	△ 115,966	△ 72.9
	介	護	保		険	7,883,796	8,380,300	496,504	6.3
会	後	期高	齢者	医	療	1,559,825	1,606,443	46,618	3.0
計	小				計	18,680,694	18,792,153	111,459	0.6
	•	合	Ī	Ħ		56,417,518	52,297,638	△ 4,119,880	△ 7.3

歳 出 (単位:千円、%)

	会		計		別		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
	_	般	숲	<u>></u>	計		36,215,675	32,353,631	△ 3,862,044	△ 10.7
特	国	民	健	康	保	険	9,004,554	8,662,983	△ 341,571	△ 3.8
別	土	地区	画	整 理	事	業	141,485	43,174	△ 98,311	△ 69.5
	介	諺	Ė	保		険	7,575,358	8,031,014	455,656	6.0
会	後	期高	か	者	医	療	1,550,145	1,596,048	45,903	3.0
計	小					計	18,271,542	18,333,219	61,677	0.3
		合		計	-		54,487,217	50,686,850	△ 3,800,367	△ 7.0

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

区分	令和4:	———— 年度	令和54	丰 度	比	較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	13,641,514	36.2	13,359,135	39.9	△ 282,379	△ 2.1
地 方 譲 与 税	257,558	0.7	260,018	0.8	2,460	1.0
利 子 割 交 付 金	6,416	0.0	6,273	0.0	△ 143	△ 2.2
配当割交付金	112,617	0.3	130,349	0.4	17,732	15.7
株式等譲渡所得割交付金	77,502	0.2	134,423	0.4	56,921	73.4
法人事業税交付金	182,294	0.5	219,885	0.6	37,591	20.6
地方消費税交付金	2,294,830	6.1	2,270,136	6.8	△ 24,694	△ 1.1
自動車取得税交付金	3	0.0	506	0.0	503	16,766.7
環境性能割交付金	58,463	0.2	63,332	0.2	4,869	8.3
地方特例交付金	137,637	0.4	130,120	0.4	△ 7,517	△ 5.5
地 方 交 付 税	4,583,592	12.2	4,311,819	12.9	△ 271,773	△ 5.9
交通安全対策特別交付金	13,281	0.0	13,158	0.0	△ 123	△ 0.9
分担金及び負担金	9,869	0.0	9,851	0.0	△ 18	△ 0.2
使用料及び手数料	455,723	1.2	480,618	1.4	24,895	5.5
国 庫 支 出 金	6,912,242	18.3	5,849,826	17.5	△ 1,062,416	△ 15.4
県 支 出 金	2,340,314	6.2	2,305,829	6.9	△ 34,485	△ 1.5
財 産 収 入	12,584	0.0	77,052	0.2	64,468	512.3
寄 附 金	15,422	0.0	36,978	0.1	21,556	139.8
繰 入 金	915,518	2.4	833,133	2.5	△ 82,385	△ 9.0
繰 越 金	2,061,386	5.5	1,521,149	4.5	△ 540,237	△ 26.2
諸 収 入	997,959	2.6	961,095	2.9	△ 36,864	△ 3.7
市 債	2,650,100	7.0	530,800	1.6	△ 2,119,300	△ 80.0
歳 入 合 計	37,736,824	100.0	33,505,485	100.0	△ 4,231,339	△ 11.2

区分	令和4年	丰度	令和5年	丰度	 比 較	3
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	247,667	0.7	244,243	0.8	△ 3,424	△ 1.4
総 務 費	7,126,281	19.7	3,633,187	11.2	△ 3,493,094	△ 49.0
民 生 費	14,282,355	39.4	15,342,454	47.4	1,060,099	7.4
衛 生 費	3,718,934	10.3	3,571,200	11.0	△ 147,734	△ 4.0
労 働 費	151,352	0.4	129,308	0.4	△ 22,044	△ 14.6
農林水産業費	221,512	0.6	200,543	0.6	△ 20,969	△ 9.5
商工費	1,227,889	3.4	614,809	1.9	△ 613,080	△ 49.9
土 木 費	2,636,569	7.3	2,246,861	7.0	△ 389,708	△ 14.8
消 防 費	988,107	2.7	1,085,502	3.4	97,395	9.9
教 育 費	3,026,455	8.4	2,696,523	8.3	△ 329,932	△ 10.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,588,554	7.1	2,589,001	8.0	447	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	36,215,675	100.0	32,353,631	100.0	△ 3,862,044	△ 10.7
歳入歳出差引額(A)	1,521,149		1,151,854			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	335,158		111,678			
実質収支額(A-B)	1,185,991	(C)	1,040,176	(D)		
単年度収支額		(D-C)	△ 145,815	(E)		
積 立 金		(F)	594,546			
繰 上 償 還 金		(G)	0			
積 立 金 取 崩 額		(H)	801,088			
実質単年度収支額	(E+F	+G-H)	△ 352,357			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳 入 (単位:千円、%)

	区分			令和44	丰度	令和54	年度	比	較	
					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国	民 健	康	保	険 税	1,787,673	19.7	1,681,324	19.2	△ 106,349	△ 5.9
国	庫	支	出	金	17	0.0	331	0.0	314	1,847.1
県	支		出	金	6,213,317	68.4	6,000,015	68.5	△ 213,302	△ 3.4
財	産		収	入	97	0.0	74	0.0	△ 23	△ 23.7
繰		入		金	814,971	9.0	973,677	11.1	158,706	19.5
諸		収		入	33,538	0.4	33,436	0.4	△ 102	△ 0.3
繰		越		金	228,320	2.5	73,379	0.8	△ 154,941	△ 67.9
歳	入		合	計	9,077,933	100.0	8,762,236	100.0	△ 315,697	△ 3.5

	区 分				令和44	年度	令和5年	丰度	比	較
					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保	険	給	付	費	6,104,880	67.8	5,872,780	67.8	△ 232,100	△ 3.8
国民	;健康保	と険事	業費納	付金	2,551,514	28.3	2,603,654	30.1	52,140	2.0
保	健	事	業	費	104,364	1.2	100,682	1.2	△ 3,682	△ 3.5
基	金	積	$\frac{1}{\sqrt{1}}$	金	228,417	2.5	73,453	0.8	△ 154,964	△ 67.8
公		債		費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸	支		出	金	7,129	0.1	8,091	0.1	962	13.5
予		備		費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総		務		費	8,250	0.1	4,323	0.0	△ 3,927	△ 47.6
歳	出		合	計	9,004,554	100.0	8,662,983	100.0	△ 341,571	△ 3.8
歳	入歳出	差	引額(A)	73,379		99,253			
翌年	度へ繰	越す^	べき財源	原(B)	0		0			
実り	質収支	₹ 額((A –	В)	73,379	(C)	99,253	(D)		
単	年	度 収	又支	額		(D-C)	25,874			

3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳 入 (単位:千円、%)

	区		分		令和4:	年度	令和5年	年度	比	較
					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使丿	用 料 及	てび	手	数料	13	0.0	9	0.0	△ 4	△ 30.8
財	産	Ц:	又 又	入	11	0.0	11	0.0	0	0.0
繰		入		金	149,112	93.7	25,499	59.1	△ 123,613	△ 82.9
諸		収		入	4	0.0	0	0.0	△ 4	△ 100.0
繰		越		金	-	1	17,655	40.9	17,655	皆増
玉	庫	支	出	金	10,000	6.3	-	1	△ 10,000	皆減
歳	入	É	<u></u>	計	159,140	100.0	43,174	100.0	△ 115,966	△ 72.9

区	分	令和44	年度	令和5年	丰度	比	較
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総	務 費	21,813	15.4	22,538	52.2	725	3.3
土地区画塾	整理事業費	119,672	84.6	20,636	47.8	△ 99,036	△ 82.8
歳出	合 計	141,485	100.0	43,174	100.0	△ 98,311	△ 69.5
歳入歳出差	差引額(A)	17,655		0			_
翌年度へ繰越	すべき財源(B)	17,655		0			
実質収支額	類(A — B)	0	(C)	0	(D)		
単年度	収 支 額		(D-C)	0			

4 江南市介護保険特別会計

歳 入 (単位:千円、%)

	区 分		令和44	年度	令和54	丰度	比	較		
					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保		険		料	1,755,298	22.3	1,749,056	20.9	△ 6,242	△ 0.4
玉	庫	支	出	金	1,705,732	21.7	1,769,883	21.1	64,151	3.8
支	払 基	金	交 付	金	1,932,286	24.5	2,025,881	24.2	93,595	4.8
県	支		出	金	1,129,334	14.3	1,142,050	13.6	12,716	1.1
財	産		収	入	381	0.0	436	0.0	55	14.4
繰		入		金	1,184,456	15.0	1,383,724	16.5	199,268	16.8
繰		越		金	174,749	2.2	308,438	3.7	133,689	76.5
諸		収		入	1,560	0.0	832	0.0	△ 728	△ 46.7
歳	入		合	計	7,883,796	100.0	8,380,300	100.0	496,504	6.3

	区分		令和4:	年度	令和5年	年度	比	較			
						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総		務			費	77,121	1.0	74,169	0.9	△ 2,952	△ 3.8
保	険	給	作	ţ	費	6,901,057	91.1	7,221,192	89.9	320,135	4.6
基	金	積	7	<u>L</u>	金	63,485	0.8	125,901	1.6	62,416	98.3
地	域支	援	事	業	費	421,185	5.6	420,532	5.2	△ 653	△ 0.2
公		債			費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸	支		出		金	112,510	1.5	189,220	2.4	76,710	68.2
予		備			費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳	出		合		計	7,575,358	100.0	8,031,014	100.0	455,656	6.0
歳	入歳出	差	引額	Į (/	۹)	308,438		349,286			
翌年	丰度へ繰	越す	べき貝	才源((B)	0		0			
実	質収支	え 額	(A	— E	3)	308,438	(C)	349,286	(D)		
単	年 月		収	支	額		(D-C)	40,848			

5 江南市後期高齢者医療特別会計

歳 入 (単位:千円、%)

	区	分		令和4年度		令和5年度		比 較	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期	高齢者[医療保	険 料	1,278,710	82.0	1,306,738	81.3	28,028	2.2
繰	入	•	金	271,775	17.4	289,040	18.0	17,265	6.4
繰	越	Ì	金	8,879	0.6	9,680	0.6	801	9.0
諸	収	!	入	461	0.0	985	0.1	524	113.7
歳	入	合	計	1,559,825	100.0	1,606,443	100.0	46,618	3.0

区	分	令和4:	年度	令和5年	丰度	比	較
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務	費	5,124	0.4	5,428	0.3	304	5.9
後 期 高 齢 広 域 連 合	者 医 療 納 付 金	1,544,559	99.6	1,589,635	99.6	45,076	2.9
諸 支	出 金	462	0.0	985	0.1	523	113.2
歳出	合 計	1,550,145	100.0	1,596,048	100.0	45,903	3.0
歳入歳出差	引額(A)	9,680		10,395			
翌年度へ繰越す	べき財源(B)	0		0			
実質収支額	(A-B)	9,680	(C)	10,395	(D)		
単年度	収 支 額	-	(D-C)	715			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

	令	和 4 年	度	
区分	調定額	収入済額	収納率	(B)の
税目別			(B)/(A)	
	(A)	(B)	×100	構成比
市 税	14,101,652,725	13,641,513,672	96.7	100.0
市民税	7,001,523,578	6,829,108,906	97.5	50.1
個人	5,980,583,674	5,812,506,313	97.2	42.6
現 年課 税 分	5,821,306,400	5,769,326,848	99.1	42.3
均等割	183,431,500	181,793,605	99.1	1.3
所 得 割	5,637,874,900	5,587,533,243	99.1	41.0
滞納繰越分	159,277,274	43,179,465	27.1	0.3
法人	1,020,939,904	1,016,602,593	99.6	7.5
現 年 課 税 分	1,016,310,500	1,015,808,397	100.0	7.5
均等割	217,356,700	217,249,316	100.0	1.6
法人税割	798,953,800	798,559,081	100.0	5.9
滞納繰越分	4,629,404	794,196	17.2	0.0
固定資産税	5,590,682,589	5,351,499,558	95.7	39.2
固 定 資 産 税	5,549,585,789	5,310,402,758	95.7	38.9
現 年 課 税 分	5,309,066,200	5,266,810,177	99.2	38.6
土地	2,210,116,400	2,192,525,599	99.2	16.1
家屋	2,507,703,300	2,487,743,939	99.2	18.2
賞 却 資 産	591,246,500	586,540,639	99.2	4.3
滞納繰越分	240,519,589	43,592,581	18.1	0.3
国有資産等所在市町村交付金	41,096,800	41,096,800	100.0	0.3
軽 自 動 車 税	264,174,973	255,065,187	96.6	1.8
種 別 割	248,205,773	239,095,987	96.3	1.8
現 年 課 税 分	239,271,600	236,983,068	99.0	1.7
滞納繰越分	8,934,173	2,112,919	23.6	0.0
環 境 性 能 割	15,969,200	15,969,200	100.0	0.1
市たばこ税	587,737,457	587,737,457	100.0	4.3
都市_計画税	657,534,128	618,102,564	94.0	4.6
現 年 課 税 分	617,918,900	613,029,723	99.2	4.5
土 地	339,727,400	337,039,365	99.2	2.5
家屋	278,191,500	275,990,358	99.2	2.0
滞納繰越分	39,615,228	5,072,841	12.8	0.1
現 年 課 税 分	13,648,677,057	13,546,761,670	99.3	99.3
滞納繰越分	452,975,668	94,752,002	20.9	0.7

(単位:円、%)

令	和 5 年			比	較
調定額	収入済額	収納率	(D)の	増減額	増減率
		(D)/(C)		(E)	(E)/(B)
(C)	(D)	×100	構成比	(D-B)	×100
13,800,082,261	13,359,134,544	96.8	100.0	△ 282,379,128	△ 2.1
6,622,485,416	6,445,482,495	97.3	48.3	△ 383,626,411	△ 5.6
6,110,159,505	5,937,808,897	97.2	44.5	125,302,584	2.2
5,952,791,900	5,900,453,803	99.1	44.2	131,126,955	2.3
184,610,000	182,986,873	99.1	1.4	1,193,268	0.7
5,768,181,900	5,717,466,930	99.1	42.8	129,933,687	2.3
157,367,605	37,355,094	23.7	0.3	△ 5,824,371	△ 13.5
512,325,911	507,673,598	99.1	3.8	△ 508,928,995	△ 50.1
508,369,600	507,306,900	99.8	3.8	△ 508,501,497	△ 50.1
205,765,100	205,334,967	99.8	1.5	△ 11,914,349	△ 5.5
302,604,500	301,971,933	99.8	2.3	△ 496,587,148	△ 62.2
3,956,311	366,698	9.3	0.0	△ 427,498	△ 53.8
5,659,285,997	5,441,924,796	96.2	40.7	90,425,238	1.7
5,618,091,897	5,400,730,696	96.1	40.4	90,327,938	1.7
5,395,244,200	5,357,861,235	99.3	40.1	91,051,058	1.7
2,218,820,600	2,203,446,673	99.3	16.5	10,921,074	0.5
2,592,955,200	2,574,988,941	99.3	19.3	87,245,002	3.5
583,468,400	579,425,621	99.3	4.3	△ 7,115,018	△ 1.2
222,847,697	42,869,461	19.2	0.3	△ 723,120	△ 1.7
41,194,100	41,194,100	100.0	0.3	97,300	0.2
269,373,194	260,874,135	96.8	1.9	5,808,948	2.3
254,234,594	245,735,535	96.7	1.8	6,639,548	2.8
246,402,000	244,227,757	99.1	1.8	7,244,689	3.1
7,832,594	1,507,778	19.3	0.0	△ 605,141	△ 28.6
15,138,600	15,138,600	100.0	0.1	△ 830,600	△ 5.2
584,074,328	584,074,328	100.0	4.4	△ 3,663,129	△ 0.6
664,863,326	626,778,790	94.3	4.7	8,676,226	1.4
626,800,000	621,803,145	99.2	4.6	8,773,422	1.4
339,741,800	337,033,375	99.2	2.5	△ 5,990	0.0
287,058,200	284,769,770	99.2	2.1	8,779,412	3.2
38,063,326	4,975,645	13.1	0.1	△ 97,196	△ 1.9
13,370,014,728	13,272,059,868	99.3	99.3	△ 274,701,802	△ 2.0
430,067,533	87,074,676	20.2	0.7	△ 7,677,326	△ 8.1

国民健康保険税

	令	和 4 年	度	
区分	調定額	収入済額	収納率	(B)の
税目別			(B)/(A)	
	(A)	(B)	×100	構成比
国民健康保険税	2,244,109,891	1,787,672,999	79.7	100.0
一般被保険者	2,241,022,541	1,787,492,362	79.8	100.0
現 年 課 税 分	1,798,956,300	1,689,814,623	93.9	94.5
医療給付費分	1,213,365,870	1,142,543,253	94.2	63.9
後期高齢者支援金分	428,217,505	403,126,039	94.1	22.5
介護納付金分	157,372,925	144,145,331	91.6	8.1
滞納繰越分	442,066,241	97,677,739	22.1	5.5
退職被保険者等	3,087,350	180,637	5.9	0.0
現 年 課 税 分	0	0	0.0	0.0
医療給付費分	0	0	0.0	0.0
後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0.0
介護納付金分	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	3,087,350	180,637	5.9	0.0
現年課税分	1,798,956,300	1,689,814,623	93.9	94.5
滞納繰越分	445,153,591	97,858,376	22.0	5.5

(単位:円、%)

令	和 5 年	度		比	較
調定額	収入済額	収納率	(D)の	増減額	増減率
		(D)/(C)		(E)	(E)/(B)
(C)	(D)	×100	構成比	(D-B)	×100
2,085,041,199	1,681,323,959	80.6	100.0	△ 106,349,040	△ 5.9
2,082,670,788	1,681,198,448	80.7	100.0	△ 106,293,914	△ 5.9
1,680,531,300	1,587,699,923	94.5	94.4	△ 102,114,700	△ 6.0
1,130,104,642	1,069,844,062	94.7	63.6	△ 72,699,191	△ 6.4
401,893,675	380,451,518	94.7	22.6	△ 22,674,521	△ 5.6
148,532,983	137,404,343	92.5	8.2	△ 6,740,988	△ 4.7
402,139,488	93,498,525	23.3	5.6	△ 4,179,214	△ 4.3
2,370,411	125,511	5.3	0.0	△ 55,126	△ 30.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
2,370,411	125,511	5.3	0.0	△ 55,126	△ 30.5
1,680,531,300	1,587,699,923	94.5	94.4	△ 102,114,700	△ 6.0
404,509,899	93,624,036	23.1	5.6	△ 4,234,340	△ 4.3

2 市債の現在高及び償還の状況

目 的 別

						令和4年度末	令和5年度
		区		分		現 在 高	発 行 額
						(A)	(B)
普	通	債				10,131,646,712	338,500,000
	総				務	2,759,138,150	43,000,000
	民				生	218,233,632	4,200,000
	衛				生	9,406,057	
	農	林	水	産	業	408,288,750	44,200,000
	土				木	2,713,122,337	130,600,000
	消				防	166,012,698	75,400,000
	教				育	3,857,445,088	41,100,000
そ	の	他	債			15,457,515,847	192,300,000
	減	収	補	て	Ь	74,300,000	
	減	税	補	て	Ь	85,385,908	
	臨	時	財	政 対	黄	15,297,829,939	192,300,000
		合		計		25,589,162,559	530,800,000

(単位:円)

令 和	5 年 度 償	還 額	令和5年度末
元 金	利 子	= +	現 在 高
(C)	(D)	(C+D)	(A+B-C)
1,063,961,807	38,728,277	1,102,690,084	9,406,184,905
164,106,461	15,721,734	179,828,195	2,638,031,689
14,909,591	140,251	15,049,842	207,524,041
2,414,183	233,783	2,647,966	6,991,874
34,922,737	1,433,901	36,356,638	417,566,013
351,145,465	9,718,526	360,863,991	2,492,576,872
61,619,675	160,076	61,779,751	179,793,023
434,843,695	11,320,006	446,163,701	3,463,701,393
1,465,382,012	20,928,775	1,486,310,787	14,184,433,835
	44,580	44,580	74,300,000
36,855,770	114,834	36,970,604	48,530,138
1,428,526,242	20,769,361	1,449,295,603	14,061,603,697
2,529,343,819	59,657,052	2,589,000,871	23,590,618,740

借 入 先 別

	令和4年度末	令和5年度
区 分	現 在 高	発 行 額
	(A)	(B)
財 政 融 資 資 金	16,959,396,999	257,700,000
簡 保 資 金	95,892,651	
郵 貯 資 金	288,526,469	
地方公共団体金融機構	3,058,335,245	13,500,000
愛知県市町村職員共済組合	176,300,000	115,800,000
全国市有物件災害共済会	27,070,000	9,500,000
愛知県市町村振興協会	724,728,000	83,100,000
三菱 U F J 銀 行	585,512,000	
十 六 銀 行	127,428,000	
いちい信用金庫	1,943,344,000	51,200,000
岐 阜 信 用 金 庫	39,612,000	
東春信用金庫	1,262,570,000	
愛知北農業協同組合	298,050,000	
愛知果	2,397,195	
合 計	25,589,162,559	530,800,000

(単位:円)

令 和	5 年 度 償	還額	令和5年度末
元 金	利 子	計	現 在 高
(C)	(D)	(C+D)	(A+B-C)
1,514,025,747	34,920,201	1,548,945,948	15,703,071,252
40,523,643	424,643	40,948,286	55,369,008
149,040,148	608,208	149,648,356	139,486,321
298,963,086	11,741,936	310,705,022	2,772,872,159
	352,600	352,600	292,100,000
12,010,000	16,223	12,026,223	24,560,000
80,226,000	690,035	80,916,035	727,602,000
68,808,000	611,212	69,419,212	516,704,000
41,252,000	281,008	41,533,008	86,176,000
171,172,000	6,802,987	177,974,987	1,823,372,000
13,198,000	41,697	13,239,697	26,414,000
105,402,000	2,921,285	108,323,285	1,157,168,000
32,326,000	213,854	32,539,854	265,724,000
2,397,195	31,163	2,428,358	0
2,529,343,819	59,657,052	2,589,000,871	23,590,618,740

3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

				(千	位:十円	· /0、+/
事業区分	事業名	借入額	借入先	利 率	償還期間 (据置期間)	備考
公共事業等	県営水質保全対策事業 (昭和用水地区)	11,000	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
	県営震災対策農業水利施設整備事業 (中般若地区)	8,000	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
	用排水施設整備事業 (丹羽排水地区)	8,400	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
	県営水環境整備事業 (宮田導水路地区)	16,800	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
	橋りょう長寿命化事業	12,100	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
	公園整備事業 ((仮称)1号公園)	43,600	財政融資資金	1.000	15(3)	
	道路改良事業 (市道東部第280号線)	12,600	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道南部第374号線)	21,800	財政融資資金	1.000	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (布袋駅西通線)	13,500	地方公共団体 金融機構	1.000	15(3)	令和4年度 繰越分
	雨水貯留施設整備事業	2,000	愛知県市町村 振興協会	0.700	15(3)	
施設整備 (一般財源化分)	消防車両更新等事業	9,500	全国市有物件 災害共済会	0.200	5(1)	
一般単独	緊急防災·減災事業 (防火水槽耐震化事業)	47,000	いちい信用金庫	0.305	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 (公民館改修事業) (古知野西公民館)	7,000	愛知県市町村 職員共済組合	0.500	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 (市民文化会館改修事業)	34,100	愛知県市町村 職員共済組合	0.500	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 (道路長寿命化事業)	12,800	愛知県市町村 職員共済組合	0.500	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 ((仮称)多世代交流プラザ整備事業)	4,200	いちい信用金庫	1.180	20(3)	
緊急浚渫推進	河川等緊急浚渫推進事業	12,200	愛知県市町村 振興協会	0.400	10(2)	
脱炭素化推進	庁舎等改修事業	43,000	臧貝共済組合	0.500	10(2)	
	消防施設整備事業	18,900	愛知県市町村 職員共済組合	0.500	10(2)	
臨時財政	臨時財政対策債	192,300	財政融資資金	0.700	20(3)	
	合 計	530,800				

4 基金の状況

(単位:円)

	,						(単位:円)
		令和4年度末	積立	額	取崩額	繰出額	令和5年度末
基 金 名	保管方法	現 在 高	元金	利子	-1X/1/1 BX	WI IX	現 在 高
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B+C-D-E)
江 南 市	有価証券	3,349,409,313	592,996,000	1.550.459	801,088,000		3,142,867,772
財政調整基金	現金·預金			, ,	, ,		
江 南 市土地開発基金	江 南 市 土 地 開 発 公 社 貸 付	460,295,948					460,295,948
江 南 市教育文化振興基金	有 価 証 券 現金・預金	4,944,752		2,414	2,468,000		2,479,166
江南市横田教育文 化 事 業 基 金	有 価 証 券 現金・預金	45,692,635		554,650	1,265,409		44,981,876
江南市図書館整備事業基金	有 価 証 券 現金・預金	227,649,162		111,137	15,000,000		212,760,299
江南市国民健康保 険 事 業 基 金	有 価 証 券 現金・預金	435,768,326	73,378,950	73,999	315,132,000		194,089,275
江 南 市介護保険事業基金	有 価 証 券 現金・預金	893,717,996	125,464,252	436,307	259,646,000		759,972,555
江南市公共施設整備事業基金	有 価 証 券 現金・預金	1,043,392,025	406,481,532	498,273			1,450,371,830
江南市ふるさと応援事業基金	現金	13,798,681	14,973,000	243	12,808,000		15,963,924
江 南 市 ご み 処 理 施 設 建 設 事 業 等 基 金	有 価 証 券 現金・預金	1,800,950,003	200,000,000	841,577			2,001,791,580
江 南 市森林環境譲与税基金	現金	22,492,971		435	504,000		21,989,406
江 南 市新 工 業 用 地整 備 事 業 基 金	有 価 証 券 現金・預金	550,000,000	100,000,000	268,506			650,268,506
合 計		8,848,111,812	1,513,293,734	4,338,000	1,407,911,409	0	8,957,832,137

[※]出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需	景要額	14,073,492	14,775,783	15,428,033	16,145,092	16,731,104
	増減率	1.9	5.0	4.4	4.6	3.6
基準財政収	又入額	11,321,613	11,911,162	11,521,182	11,989,726	12,760,116
	増減率	0.9	5.2	△ 3.3	4.1	6.4
普通交付税交付	 基準額	2,752,115	2,864,621	3,906,851	4,251,572	3,970,987
	増減率	6.5	4.1	36.4	8.8	△ 6.6
普 通 交 付	税額	2,739,720	2,857,072	3,906,851	4,251,572	3,970,987
	増減率	6.0	4.3	36.7	8.8	△ 6.6
標準税収	入額	14,436,192	15,115,142	14,552,777	15,124,267	16,164,056
	増減率	0.8	4.7	△ 3.7	3.9	6.9
標準財政	規模	18,461,307	19,186,922	20,232,808	19,881,579	20,327,354
	増減率	0.5	3.9	5.5	△ 1.7	2.2
財政力	指 数	0.81	0.81	0.79	0.77	0.75
実 質 収 支	比率	5.9	4.1	8.9	6.0	5.1

基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定

するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)

基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定す

るために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)

普通交付税交付基準額 基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額)

(令和元年度、令和4年度及び令和5年度は、錯誤額を含む)

普通交付税額 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするた

め、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額

が生じる場合に国から交付されるもの。

(令和元年度及び令和2年度は、調整率が適用されている)

標準税収入額 地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法に

より算定した収入見込額。

標準財政規模 地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成

20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)

財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をい

い、地方公共団体の財政力を示す指数。

実質収支比率標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は

負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

						(+ 12 · 70 /		
区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
実質赤与	学比率	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
	早期健全化基準	12.57	12.54	12.48	12.50	12.47		
	財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00		
連結実質赤	₹字比率	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
	早期健全化基準	17.57	17.54	17.48	17.50	17.47		
	財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00		
実質公債	費比率	3.9	3.6	3.2	3.1	3.2		
	早期健全化基準			25.0				
	財政再生基準			35.0				
将来負担比率		23.5	13.9	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
	早期健全化基準			350.0		_		
	財政再生基準	-						

[※]実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率について、マイナスの場合は参考のため算定 結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳 入 (単位:千円)

科目			内容	決算額		
1款 5項 都市計画 税	1目 都市計画 税	現年課税分	621,803			
		滞納繰越分	4,976			
	計					

	科目事業		事業費				地刀父们	都市計画税 充 当 可 能		
	17 E		ず 未	(※)	国県支出金	地方債	その他	一般財源	税算入分	経費
8款 土木費	4項 都市計 画費	2目 都市整 備費	江南布袋南部土 地区画整理事業 特別会計繰出事 業	18,425				18,425		18,425
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	下水道事業会計 繰出事業	455,876				455,876		455,876
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の 都市計画事業に 係る元利償還費)	189,588				189,588	17,778	171,810
		計		663,889	0	0	0	663,889	17,778	646,111

[※]歳出事業費は、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金のうち建設事業に係るとみなす分及び下水道事業会計繰出金のうち、準元利償還金、建設改良事業に係るとみなす分に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入 (単位:千円)

	科目		内容	決算額
7款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	1,363,462

MX LL								
科目			事業費(※)		社会保障財源の 地方消費税交付金			
			→木具(小)	国県支出金	その他	一般財源	充当可能経費	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	1,225,984	67,288	9,866	1,148,830	1,148,830	
		2目 障害者福祉費	2,857,352	1,941,960	179	915,213	915,213	
		3目 社会保障費	2,668,403	739,845	13,748	1,914,810	1,914,810	
	2項 児童福祉費	1目 こども政策費	1,753,326	1,284,359	6	468,961	468,961	
		2目 保育費	541,575	398,986		142,589	142,589	
		3目 医療助成費	727,543	162,537	11,535	553,471	553,471	
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	1,034,539	761,213		273,326	273,326	
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	391,575	5,071	883	385,621	385,621	
	計		11,200,297	5,361,259	36,217	5,802,821	5,802,821	

[※] 歳出事業費は、扶助費事業、幼児教育無償化に係る事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金 及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費 負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章 施策評価の結果

1 結果の概要

江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、 総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事 務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策:事業数

·施策 75施策

·事務事業 577事業

(1)分野ごとの成果の達成状況

(件)

		設定した	成果の達成状況の評価					
	施策数	成果 指標数	0		+			
Ⅰ まちづくり分野	19	37	32	2	3	0		
Ⅱ ひとづくり分野	15	43	24	7	11	1		
Ⅲ しごとづくり分野	4	6	3	2	1	0		
Ⅳ ちいきづくり分野	21	44	27	10	7	0		
Ⅴ 行政分野	16	32	26	4	2	0		
合 計	75	162	112	25	24	1		

○ :90%以上達成した = :70%以上達成した :達成していない - :達成状況の評価が困難

(2)事務事業の評価結果

〈必要性〉

公的関与の必要性や社会情勢及び 市民ニーズから事業の『必要性』をA・ B·C·Dの4ランクで判定しました。

〈有効性〉

総合計画において、市長の戦略政 策や成果目標の達成に資する度合い や、サービス水準の設定から事業の 『有効性』をA·B·Cの3ランクで判定し ました。

〈達成度〉

設定した成果目標に対する『達成 度』をA·B·Cの3ランクで判定しまし た。

〈効率性〉

事業の手法について、実施主体の 妥当性や事業費・人件費などの経済 性の観点から事業の『効率性』をA・ B·Cの3ランクで判定しました。

〈総合評価〉

上記の「必要性」、「有効性」、「達成 度」、「効率性」の4項目の判定結果か ら、総合評価として「継続」、「改善」、 「見直し」、「休止・廃止(「完了」含 む)」の4項目で判定しました。

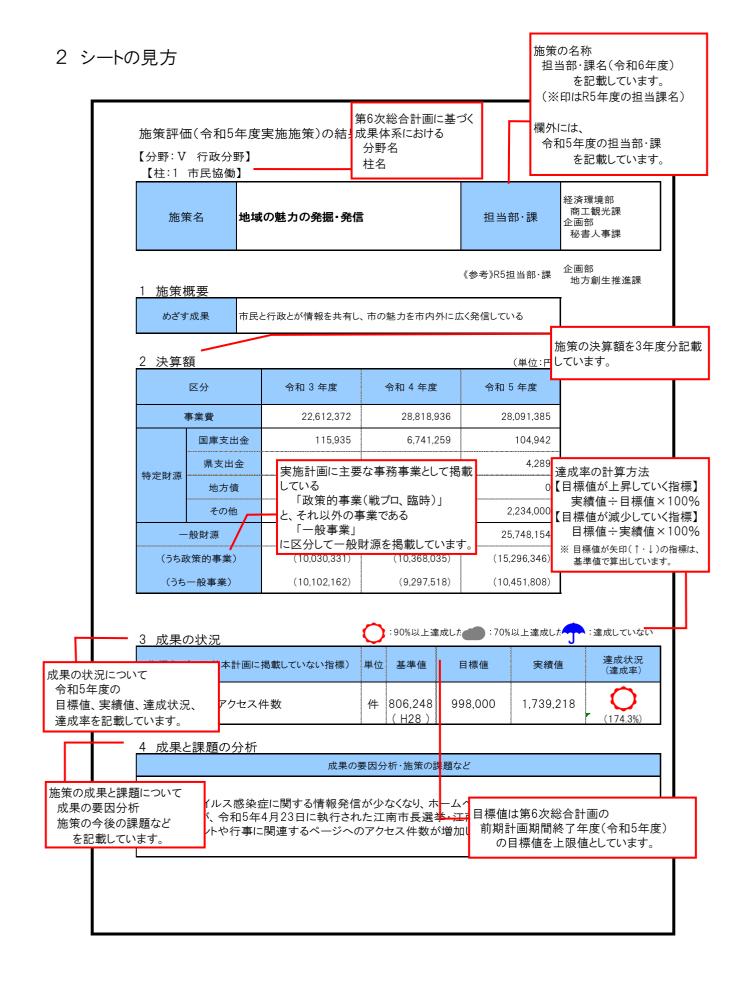
	評価	事務事業数
Α	必要性が高い	82
В	必要である	491
С	必要性が低い	3
D	必要でない	1

	評価	事務事業数
Α	非常に有効である	541
В	ある程度有効である	35
С	有効でない	1

評価		事務事業数
Α	大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	11
В	達成している (概ね目標どおり達成している)	560
С	達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	6

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	548
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	29
C 低い(改善の余地は大きい)	0

評価	事務事業数
継続	555
改善	1
見直し	0
休止・廃止(「完了」含む)	21



施策に係る事務事業の 決算額 評価結果 を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。

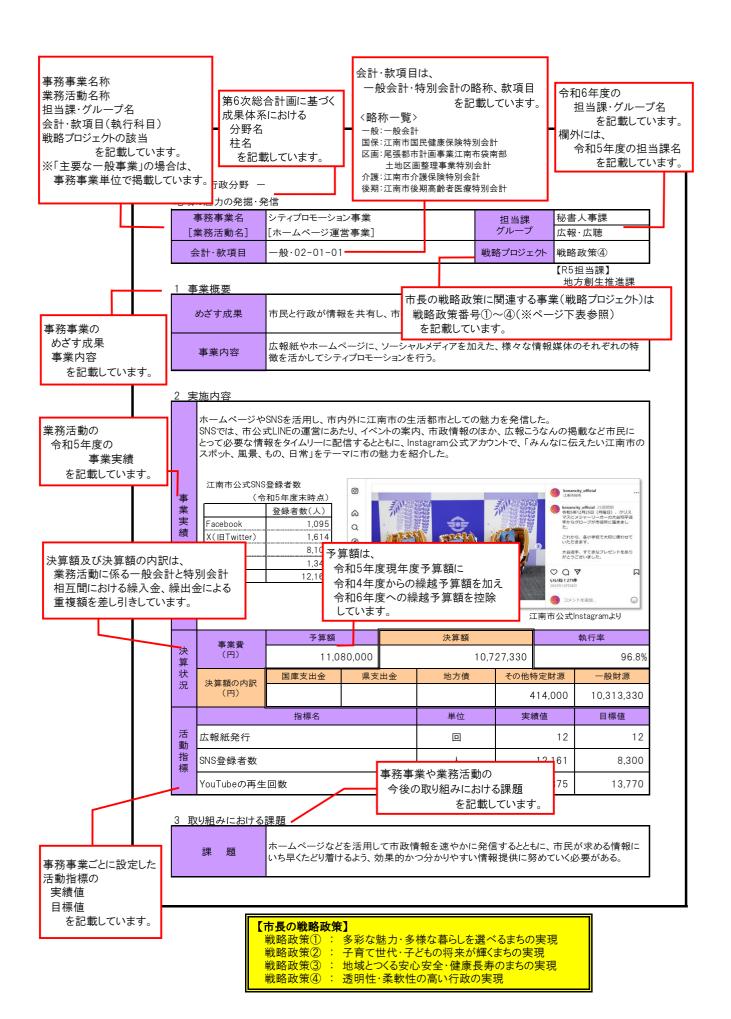
5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

<u> </u>	<u> </u>	<u> よる=</u>	<u>事務事業の許</u>	<u> </u>							
事務事業		主要		決算額(円)					評価	結果	
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和	15年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	シティプロモーション事業(商)		22,566,883	28,814,074	24,	617,779	В	А	В	А	継続
2	市勢要覧作成事業 (秘)		_	0	3,	432,000	В	А	В	А	継続
3	広聴事業(秘)		45,489	4,862		41,606	В	А	В	А	継続

※(商)は商工観光課、(秘)は秘書人事課が所管する事務事業

- ■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。 掲載対象事業は、以下の事業です。
- ・実施計画に掲載した政策的事業(戦プロ、臨時)
- ・主要な一般事業

評価結果について							
必要性	A:必要性が高い B:必要である C:必要性が低い D:必要でない						
有効性	A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: 有効でない						
達成度	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)						
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:どちらともいえない(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)						
総合評価	【総合評価判定方法】						



I まちづくり分野

【分野: I まちづくり分野】 【柱:1 環境保全】

施策名 **環境保全への意識の高揚** 担当部・課 経済環境部 環境課

1 施策概要

めざす成果 環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる

2 決算額 (単位:円)

	·Ŗ			(羊瓜・1)/
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	18,096,682	26,311,491	27,295,716
	国庫支出金	0	3,525,000	5,668,000
特定財源	県支出金	3,108,323	4,925,985	5,146,689
付任別場	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	14,988,359	17,860,506	16,481,027
(うち政策的事業)		(4,367,000)	(1,183,972)	(0)
(うち	一般事業)	(10,621,359)	(16,676,534)	(16,481,027)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	52.0	41.7	(80.2%)
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-co2/ 人.年	5.70 (H27)	4.89	4.30	(113.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

ゼロカーボンシティ宣言を表明したことを踏まえ、個人住宅におけるクリーンエネルギー等の利用をさらに促進するため、県の動向も踏まえてゼロカーボン推進設備設置費補助金の補助対象の拡大を検討していく。

	声 改 声 坐			決算額(円)					評価結果				
事務事業		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
1	環境啓発事業		163,900	162,800	182,808	В	А	В	А	継続			
2	環境基本計画推進事業		250,800	183,660	186,140	В	А	В	А	継続			
3	温暖化防止事業		12,875,105	25,272,694	26,060,069	А	А	В	А	継続			
4	環境教育事業		439,877	692,337	866,699	В	А	В	А	継続			

【分野: I まちづくり分野】

【柱:1 環境保全】

施策名	良好な生活環境の創出	担当部·課	経済環境部 環境課
-----	------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果 良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている

2 決算額 (単位:円)

- 7771	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
2		5,031,687	4,746,113	4,869,071
	国庫支出金	0	0	0
44	県支出金	31,821	36,272	28,408
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	4,999,866	4,709,841	4,840,663
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(4,999,866)	(4,709,841)	(4,840,663)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数	件	361 (H28)	182	429	(42.4%)
河川水質に係るBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	64.3	78.6	(122.2%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	\rightarrow	0.015	(140.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

公害苦情は、原因者の配慮不足や当事者間の認識の違いにより発生するため、当事者間の交渉経過を踏まえ、問題解決に向けて、丁寧に粘り強く取り組む必要がある。河川等の水質は、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因となるため、適宜、生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。二酸化炭素の排出を抑制することを目的として、エコドライブの推進などを実施していく。

事務事業		主要		決算額(円)				評価結果			
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	環境監視事業		4,569,402	4,001,624	4,178,238	В	А	В	А	継続	
2	環境公害対策事業		462,285	744,489	690,833	В	А	В	А	継続	

【分野: I まちづくり分野】 【柱:2 ごみ減量:処理】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部·課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果 リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J_F				(+12-13)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	12,852,467	12,981,659	13,358,694
	国庫支出金	0	0	176,000
杜宁肚海	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	7,810,980	7,692,360	7,852,660
_	-般財源	5,041,487	5,289,299	5,330,034
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(5,041,487)	(5,289,299)	(5,330,034)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	D	395 (H28)	392	377	(104.0%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	7.4	5.5	(134.5%)
リサイクル率	%	27.0 (H27)	25.2	23.9	(94.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量は、継続的に目標値を下回っており、「ごみ減量57(コウナン)運動」による市民のごみ減量に対する意識は定着している。また、事業系ごみ排出量についても、事業所は増えているが目標値を大きく達成している。今後も引き続きごみ減量の啓発を実施し、剪定枝・草の回収拠点の増設するなど、ごみの減量を図る。

_											
	事務事業		主要		評価結果						
争務争耒		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業		12,588,422	12,592,575	13,010,994	В	А	В	А	継続
	2	廃棄物減量等推進関連 事業		264,045	389,084	347,700	В	А	В	А	継続
	3	ごみ処理、分別収集計画 等策定事業		0	0	0	В	А	В	А	継続

【分野: I まちづくり分野】 【柱:2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみの適正な収集、運搬、処分	担当部·課	経済環境部 環境課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

2 決算額 (単位:円)

- 7 (5年版				
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		2,169,745,885	1,748,232,436	1,712,221,422
	国庫支出金	7,984,000	9,720,409	17,387,000
	県支出金	3,453,000	1,750,000	7,719,000
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	64,248,327	68,525,437	72,290,464
_	-般財源	2,094,060,558	1,668,236,590	1,614,824,958
(うち政策的事業)		(831,213,686)	(433,978,362)	(288,051,259)
(うち	一般事業)	(1,262,846,872)	(1,234,258,228)	(1,326,773,699)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	10 (H28)	10	38	(26.3%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、 衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	88.0	82.0	(93.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定家庭用機器の不法投棄台数は増加傾向にあるため、広報こうなんや市ホームページなどで市民への啓発、意識向上のための取り組みを行いつつ、監視カメラの利用やパトロール強化などにより、資源ごみ集積場所での排出禁止物の不法投棄防止を図る。また、資源ごみ収集体制の見直しについても、引き続き検討を進める。

	地東の夫現于段と	主要施	323 3 214 4 11	評価結果						
	事務事業		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	可燃ごみ収集運搬事業		134,986,472	136,280,234	136,247,980	В	А	В	А	継続
2	指定ごみ袋管理事業		43,976,504	40,206,430	41,947,114	В	А	В	А	継続
3	分別ごみ収集運搬事業		316,937,799	322,493,772	322,223,416	В	А	В	А	継続
4	リサイクルステーション運 営事業		6,824,383	7,162,844	18,250,333	В	А	В	А	継続
5	ふれあい収集事業		-	1,716,675	2,067,909	В	А	В	А	継続
6	地域環境美化事業		4,967,764	4,684,352	5,209,233	В	А	В	А	継続
7	清掃施設維持運営事業		38,750,865	47,567,968	50,759,898	В	А	В	А	継続
8	浄化槽設置整備事業		19,890,209	10,344,988	55,683,100	А	А	В	А	継続
9	し尿等収集運搬事業		3,737,503	4,104,837	3,411,317	В	А	В	А	継続
10	愛北広域事務組合関係 事業		208,672,153	201,306,739	200,618,378	В	А	В	А	継続
11	江南丹羽環境管理組合 関係事業		558,757,796	539,796,166	596,250,965	В	А	В	А	継続
12	尾張北部環境組合関係 事業		31,213,686	31,868,687	78,594,202	А	А	В	А	継続
13	ごみ処理施設建設事業 等基金管理事業		800,264,251	400,565,744	200,841,577	В	А	В	А	継続
14	廃棄物処理関係団体調 整事業		145,000	133,000	116,000	В	А	В	А	継続
15	一般廃棄物処理業、浄 化槽清掃業許可事業		0	0	0	В	А	В	А	継続

【分野: I まちづくり分野】 【柱:3 市街地整備】

施策名	市民の足の確保	担当部·課	都市整備部 都市計画課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	市民の足が確保できている
-------	--------------

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		102,397,708	96,127,472	93,645,511
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付 任 別 / 版	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	102,397,708	96,127,472	93,645,511
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(102,397,708)	(96,127,472)	(93,645,511)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	22.0	20.1	(91.4%)
公共交通に関する評価の回数 *	回	_	1	1	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき、毎年、公共交通に関する評価を実施しており、令和5年度に実施した市民満足度調査においても概ね目標を達成したが、いこまいCARは、通院目的で平日の午前中に利用が集中し、運行のひつ迫が懸念されるため、比較的余裕のある午後への利用促進や新たな公共交通の検討が必要である。また路線バスは、通勤時間帯の交通渋滞を考慮した運行時間の適正化の効果により、利用者の定着につながったが、コロナ禍前の実績までは回復していないことから、利用促進を図る必要がある。

Ě	0 旭米の久先 7 校とは 0 年初 7 米の 日 岡 相木												
	事務事業		決算額(円)				評価結果						
争伤争未		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
1	いこまいCAR運行事業		33,623,310	34,063,342	36,411,055	В	А	В	А	継続			
2	バス関連事業		68,717,543	62,010,460	57,149,237	В	А	В	А	継続			
3	広域交通網確立対策事 業		5,000	1,130	1,300	В	А	В	А	継続			
4	公共交通維持確保事業		51,855	52,540	83,919	В	А	В	А	継続			

【分野: I まちづくり分野】 【柱:3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進(都市計画課)	担当部·課	都市整備部 都市計画課
-----	--------------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

2 決算額 (単位:円)

= 009FBX				
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		17,574,154	7,437,745	5,473,905
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付任別場	地方債	0	0	0
	その他	1,200	2,520	5,370
_	-般財源	17,572,954	7,435,225	5,468,535
(うち政策的事業)		(14,399,000)	(1,353,000)	(0)
(うち	一般事業)	(3,173,954)	(6,082,225)	(5,468,535)

3 成果の状況

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市街化区域の面積 *	ha	736.6 (R1)	736.6	736.6	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

今後も少子高齢化の進展により、人口は減少することが見込まれており、市街化区域内の生活サービス施設の維持のため、「江南市立地適正化計画」において市街化区域内に居住誘導区域を設定し、人口密度の低下を抑制することとしている。市街化区域への編入には、市民の居住実態を把握しつつ、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりの推進のため、コンパクト・プラス・ネットワークに照らして「江南市都市計画マスタープラン」や「布袋駅東地区まちづくり基本構想」に基づき、適切な区域について進めていく必要がある。

事務事業		主要 決算額(円) 機 令和3年度 令和4年度 令和5年度				評価結果						
	子切尹禾		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	都市計画基本図整備事業		14,663,000	1,617,000	264,000	В	А	В	А	継続		
2	都市計画基礎調査事業		2,276,692	5,038,000	3,179,000	В	А	В	А	継続		
3	都市計画審議会運営事業		210,900	125,400	199,500	В	А	В	А	継続		
4	建築確認等窓口事業		0	0	0	В	А	В	А	継続		
5	土地動向調査事業		0	0	0	В	А	В	А	継続		
6	生産緑地指定管理事業		0	0	0	В	А	В	А	継続		
7	都市計画決定変更事業		0	0	1,102,500	В	А	В	А	継続		
8	都市計画促進事業		19,900	203,968	280,195	В	А	В	А	継続		
9	企画調整事業		370,832	411,571	404,763	В	А	В	А	継続		
10	屋外広告物管理事業		1,200	2,520	5,370	В	А	В	А	継続		
11	用地交渉事業		31,630	39,286	38,577	В	А	В	А	継続		

【分野: I まちづくり分野】 【柱:3 市街地整備】

施策名	中心拠点の基盤整備	担当部·課	都市整備部 都市整備課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	1,131,017,195	643,779,778	198,152,613
	国庫支出金	332,122,000	176,470,000	18,200,000
特定財源	県支出金	0	0	0
付任別場	地方債	384,200,000	158,000,000	34,400,000
	その他	17,778	67,389	282,700
_	-般財源	414,677,417	309,242,389	145,269,913
(うち政	汝策的事業)	(410,469,625)	(189,608,860)	(110,680,507)
(うち	一般事業)	(4,207,792)	(119,633,529)	(34,589,406)

3 成果の状況

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎ わっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	20.0	24.2	(121.0%)
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 (H28)	36,400	33,320	(91.5%)
布袋南部土地区画整理事業の進捗率	%	96.5 (H28)	98.8	99.2	(100.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

布袋地区については、鉄道高架化に伴う道路等の整備により利便性は向上したが、コロナ禍以降の働き方等の影響により駅乗降客数の目標を達成することができなかった。

また、古知野地区については地域からの意見を参考に江南駅周辺交通環境改善計画策定に向けた整備方針の検討を進める必要がある。

5 <u>)</u>	事務事業		事務事業		評価結果						
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	交通結節点整備事業 (布袋駅東地区)		188,749,998	42,669,841	53,565,451	В	А	В	А	継続	
2	布袋地区まちづくり支援 事業		105,000	124,380	82,305	В	А	С	А	完了	
3	布袋駅付近鉄道高架化 整備事業		880,945,809	475,939,363	114,353,918	В	А	В	А	継続	
4	布袋駅付近鉄道高架化 計画調整事業		21,370	12,450	7,890	В	А	С	А	継続	
5	布袋駅付近鉄道高架化 用地管理事業		0	105,600	85,211	В	А	С	А	継続	
6	区画整理審議会等運営 事業		117,835	169,800	159,620	В	А	В	А	継続	
7	計画策定事業		8,052,000	275,000	18,150,000	В	А	В	А	完了	
8	区画整理運営事業		231,938	289,569	251,420	В	А	В	А	継続	
9	市有地·管理地管理事 業		478,345	308,167	210,798	В	А	В	А	継続	
10	仮換地測量事業		0	12,001,000	2,486,000	В	А	В	А	完了	
11	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業		-	0	8,800,000	А	А	В	А	継続	

【分野: I まちづくり分野】 【柱:3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進(都市整備課)	担当部·課	都市整備部 都市整備課
-----	--------------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	46,936,146	108,739,527	24,920,232
	国庫支出金	9,160,000	28,313,000	2,161,000
特定財源	県支出金	0	2,000,000	1,820,000
付任別場	地方債	8,200,000	23,700,000	0
	その他	793,846	848,571	917,511
_	-般財源	28,782,300	53,877,956	20,021,721
(うち政策的事業)		(22,418,637)	(45,861,854)	(10,264,000)
(うち	一般事業)	(6,363,663)	(8,016,102)	(9,757,721)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率	%	67.5 (H28)	69.1	69.5	(100.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

都市計画道路の整備や見直しを行った結果概ね目標を達成することができた。しかしながら、いまだ未整備の都市計画道路が多くあることから事業化されていない都市計画道路については、社会情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、生活都市にふさわしい秩序と快適性に寄与する都市計画道路から整備を検討する必要がある。

	事務事業		<u>●伤争未の計</u>	決算額(円)						評価結果					
	事 份争未	主要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価					
1	都市計画道路整備事業 (布袋本町通線)		-	-	2,770,900	В	А	В	А	完了					
2	都市計画道路整備事業 (江南通線)		39,778,637	95,808,816	5,060,000	В	А	В	А	継続					
3	都市計画道路整備事業 (木曽川古知野線)		-	-	9,185,000	В	А	В	А	継続					
4	都市計画道路調査事業		0	0	0	В	А	В	А	継続					
5	街路整備促進事業		125,881	1,680,099	170,094	В	А	В	А	継続					
6	街路予定地管理事業		1,240,396	2,293,363	2,567,760	В	А	В	А	継続					
7	受託工事管理事業		0	0	0	В	А	В	А	継続					
8	都市施設管理事業		0	0	0	В	А	В	А	継続					
9	まちづくり推進事業		45,760	30,420	24,000	В	А	В	Α	継続					
10	江南駅前管理運営事業		2,944,377	3,089,626	3,355,831	В	А	В	А	継続					
11	工事設計積算業務管理 事業		2,801,095	1,771,165	1,786,647	В	А	В	А	継続					

【分野: I まちづくり分野】

【柱:4 公園緑地】

施策》	都市公園等の整備推進	担当部·該	都市整備部 都市計画課
-----	------------	-------	----------------

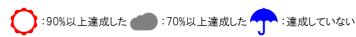
1 施策概要

めざす成果 都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、潤いのある生活をして いる

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
į	事業費	7,270,320	57,619,740	138,674,160	
	国庫支出金	0	4,400,000	40,500,000	
特定財源	県支出金	0	0	0	
付任別場	地方債	0	0	43,600,000	
	その他	0	445,000	2,078,000	
_	-般財源	7,270,320	52,774,740	52,496,160	
(うち政策的事業)		(4,626,220)	(47,706,960)	(51,497,920)	
(うち	一般事業)	(2,644,100)	(5,067,780)	(998,240)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人当たりの都市公園面積	m²	3.9 (H28)	5.0	5.0	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

国営公園のフラワーパーク江南ふるさとの森(Ⅱ期地区)が開園され、市民1人当たりの都市公園面積は目標値に達しているが、1人当たり都市公園等面積の全国平均と比べて低い水準であるため、都市公園等の整備については、「江南市緑の基本計画」に基づき検討していくが、人口密度の高い市街地において公園面積が不足している状況や、公園整備にあたっての用地確保の問題など、周辺環境を総合的に判断しながら適切な配置を検討していく必要がある。

○ 泥水の人乳 1次とのよりするすべい 画相木												
		声 孜 市 火		主				評価結果				
		节 切		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	1	公園等整備等事業		3,043,320	49,748,060	35,322,300	В	А	В	В	継続	
	2	公園等整備事業((仮 称)1号公園)		4,059,000	7,786,300	103,182,020	В	А	В	А	完了	
	3	木曽川上流域整備促進 事業		168,000	85,380	169,840	В	Α	В	А	継続	

【分野: I まちづくり分野】

【柱:4 公園緑地】

施策名 計画的な緑化の推進	担当部·課	都市整備部 都市計画課
---------------	-------	----------------

1 施策概要

かざす成果 都市緑化が推進され、ゆとりと潤いのある生活を送っている

2 決算額 (単位:円)

	- P.			(手匹・1.1)	
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
;	事業費	6,067,506	8,617,526	5,920,116	
	国庫支出金	0	0	0	
生中日海	県支出金	1,785,000	4,462,000	1,644,000	
特定財源	地方債		0	0	
	その他	0	0	0	
-	-般財源	4,282,506	4,155,526	4,276,116	
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)	
		(4,282,506)	(4,155,526)	(4,276,116)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 (H28)	35	36	(102.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

花いっぱい運動については、コロナ禍により、参加を見合わせていた団体が参加したこともあり、目標値を上回る件数で実施ができた。今後も、花いっぱいコンクールや花いっぱい運動などの市民参加型の緑化事業を推進し、都市緑化に対する一層の啓発を行うとともに、シンボルツリー配付事業や都市緑化推進事業をより推進していくことで、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

		車茲車業		事務事業		決算額(円)				評価結果				
		争伤争未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
	1	緑化推進事業		4,067,506	6,617,526	3,920,116	В	А	В	А	継続			
	2	江南花卉園芸公園イベント 実行委員会補助金交付事 業		2,000,000	2,000,000	2,000,000	В	А	В	А	継続			

【分野: I まちづくり分野】

【柱:4 公園緑地】

施策名	適正な公園緑地等の維持管理	担当部·課	都市整備部 都市計画課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適正に利用されている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J_F	• •			(T-12-13)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	106,863,070	101,918,333	104,135,582
	国庫支出金	0	0	0
杜宁肚海	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	819,666
_	-般財源	106,863,070	101,918,333	103,315,916
(うち政策的事業) (うち一般事業)		(0)	(0)	(0)
		(106,863,070)	(101,918,333)	(103,315,916)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 (H28)	45	43	(95.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市民協働の推進のため、多くの公園緑地等については、地域の方々により維持管理がされているが、近年においては、高齢化など地域の事情により、維持管理が困難になったという意見もあることから、今後も、地域の方々による維持管理が継続できるよう、地域の状況に応じた業務内容について検討する必要がある。また、公園施設(遊具等)について、専門技術者による年1回以上の定期点検や管理者による月1回の日常点検、適切な修繕・更新など、管理者としての維持管理に努める必要がある。

· 尼尔···································													
			主要		決算額(円)				評価結果				
		争務争耒		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	1	公園等維持管理事業		97,819,970	101,918,333	104,135,582	В	А	В	А	継続		

【分野: I まちづくり分野】

【柱:5 道路】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部·課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

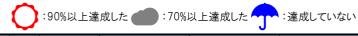
1 施策概要

めざす成果 道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している

2 決算額 (単位:円)

<u>4 八升</u>	<u> </u>			(手匹・11)	
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
į	事業費	23,232,407	23,020,665	25,040,327	
	国庫支出金	0	0	0	
特定財源	県支出金	0	0	0	
付化別源	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	-般財源	23,232,407	23,020,665	25,040,327	
(うち政策的事業) (うち一般事業)		(0)	(0)	(0)	
		(23,232,407)	(23,020,665)	(25,040,327)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	100.0	100.0	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

適切な道路管理により一定の成果を挙げることができているが、良好な道路環境を確保していくためには、道路上の不法投棄物のみならず、不法占用物の除去も必要である。

	事務事業			決算額(円)					評価結果						
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価					
1	市道境界確定等事業		1,225,730	1,510,566	2,145,113	В	А	В	А	継続					
2	道路台帳整備事業		16,390,000	16,170,000	17,380,000	В	А	В	А	継続					
3	企画調整事業		5,037,317	4,967,913	5,112,042	В	А	В	А	継続					
4	道路·河川占用·公共用物使用許可事業		0	0	0	В	А	В	А	継続					
5	承認工事事業		0	0	0	В	А	В	А	継続					
6	各種証明発行事業		0	0	0	В	А	В	А	継続					
7	不法投棄物撤去事業		579,360	372,186	403,172	В	А	В	Α	継続					

【分野: I まちづくり分野】

【柱:5 道路】

施策名	道路の整備及び維持管理	担当部·課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果 道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J_F	• •			(十四:17)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	509,984,546	532,685,926	590,453,433
	国庫支出金	15,765,000	18,919,000	29,110,000
特定財源	県支出金	0	0	0
付任別場	地方債	3,600,000	3,600,000	24,900,000
	その他	48,934,737	52,622,165	59,546,319
_	-般財源	441,684,809	457,544,761	476,897,114
(うち耳	数策的事業)	(65,685,900)	(50,072,200)	(45,597,864)
(うち	一般事業)	(375,998,909)	(407,472,561)	(431,299,250)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
側溝整備率	%	67.1 (H28)	68.6	68.6	(100.0%)
舗装整備率	%	92.7 (H28)	93.1	94.8	(101.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

適切な道路の整備・維持管理により一定の成果を挙げることができているが、市民からの要望や道路施設の 老朽化に対して限られた財源において、より計画的な道路整備及び効率的な維持管理を実施する必要があ る。

	,ルスの矢坑上校となる事物事業の計画相条											
	車茲車業		注			評価結果						
デジンデ木		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	道路整備事業		103,604	127,336	150,078	В	А	В	А	継続		
2	道路整備事業(市道味 岡線)		-	_	808,500	В	А	В	А	継続		
3	道路維持管理事業		165,729,972	170,702,303	180,473,491	В	А	В	А	継続		
4	道路施設長寿命化事業		85,050,900	75,891,200	111,052,264	В	А	В	А	継続		
5	道路側溝·舗装等整備 事業		258,645,200	285,511,600	297,969,100	В	А	В	А	継続		
6	用地取得事業		454,870	453,487	0	В	А	В	А	継続		

【分野: I まちづくり分野】

【柱:6 住環境】

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震 他の促進及び空家等対策の推進	担当部·課	都市整備部 建築課
---------------------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果

住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住 民意識を高揚させている

2 決算額 (単位:円)

- 2/3/ F	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
Į	事業費	16,894,622	16,523,133	8,894,980	
	国庫支出金	6,977,000	5,099,000	4,042,000	
柱中財活	県支出金	3,433,252	2,562,472	2,033,344	
特定財源	地方債	0	0	0	
	その他	2,835,502	2,784,813	645,665	
_	-般財源	3,648,868	6,076,848	2,173,971	
(うち政策的事業)		(197,994)	(3,707,168)	(201,573)	
(うち	一般事業)	(3,450,874)	(2,369,680)	(1,972,398)	

3 成果の状況



:90%以上達成した 🛑 :70%以上達成した 😙



:達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	99.0	99.0	(100.0%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 (H28)	3,500	2,852	(81.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等に ついての問合せも多くある中、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。耐震診断の診断実施済み棟数については、ダイレクトメール等の周知により、令和5年度実績48件と なり予算件数に概ね到達しているが、全体として目標を達成していない。空家等対策については、江南市空家 等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

J)	事務事業		主要施 策 令和3年度 令和4年度 令和5年度					評価結果					
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
1	建築確認審査等事業		2,783,027	2,732,877	598,670	В	А	В	А	継続			
2	建築審議会事業		412	444	40,344	В	А	В	А	継続			
3	建設リサイクル審査事業		0	0	0	В	А	В	А	継続			
4	民間木造住宅耐震診断 事業		2,392,000	2,392,000	2,297,600	В	А	В	А	継続			
5	民間木造住宅耐震補強 事業		10,999,682	6,843,896	5,222,814	В	А	В	А	継続			
6	耐震改修促進計画事業		3,780	11,340	5,040	В	А	В	А	継続			
7	空家等対策推進事業		647,994	4,457,168	651,573	А	А	В	А	継続			
8	開発行為指導事業		67,727	85,408	78,939	В	Α	В	А	継続			

【分野: I まちづくり分野】

【柱:6 住環境】

施策名 市営住宅の整備・維持管理 の整備	及び市有建築物担当部・課	都市整備部 建築課
-------------------------	--------------	--------------

1 施策概要

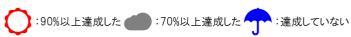
めざす成果

住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	13,101,425	17,121,913	9,508,906
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
特定別源	地方債	0	0	0
	その他	12,740,054	16,665,803	9,143,280
_	-般財源	361,371	456,110	365,626
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(361,371)	(456,110)	(365,626)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	100.0	99.3	(99.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

受水槽・浄化槽などの建築設備や建物内部の給排水管などの老朽化が進行しており、退去時に給排水管などの内部改修が必要となる場合がある。また、共同住宅における入居者のマナーや注意事項などについて、 定期的な周知を図る必要がある。

$\overline{}$	ルスの大切上校になる事物事業の計画相本											
	事務事業			決算額(円)			評価結果					
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	市営住宅維持運営事業		12,706,700	14,648,618	9,108,666	В	А	В	А	継続		
2	住宅賃貸事務		33,354	37,185	34,614	В	А	В	А	継続		
3	公営住宅供給事務		0	0	0	В	А	В	А	継続		
4	市有建築物建設・改修・修 繕等の設計及び工事の監 督業務		361,371	456,110	365,626	В	А	В	В	継続		
5	市有建築物事故·故障 対応事務		0	0	0	В	А	В	А	継続		

【分野: I まちづくり分野】

【柱:7 治水】

雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の 水道部 施策名 担当部·課 改修整備 下水道課

1 施策概要

めざす成果

雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している

2 決笪額 (単位:円)

4 八开1				(単位・口)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	155,073,056	72,654,405	439,606,504
	国庫支出金	32,809,173	1,526,533	145,404,499
特定財源	県支出金	3,830,000	3,850,000	7,500,000
付化別源	地方債	48,100,000	0	153,000,000
	その他	9,000	0	8,197
_	-般財源	70,324,883	67,277,872	133,693,808
(うち政策的事業)		(5,943,700)	(2,728,580)	(59,148,050)
(うち一般事業)		(64,381,183)	(64,549,292)	(74,545,758)

※上記は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

	~
I	J
•	



:90%以上達成した (70%以上達成した) :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
雨水流出抑制施設整備率	%	65.4 (H28)	69.3	65.4	(94.4%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	2,190	1,373	(62.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

近年は線状降水帯などによる豪雨が頻発しており、浸水被害軽減に対する市民の関心も高まってきている が、雨水貯留浸透施設設置費補助金制度について、市ホームページや広報等でPR活動を行っているもの の、申請件数は伸び悩んでいるため、より効果的で市民に伝わりやすいPR活動を行う必要がある。

	事務事業		決算額(円)			評価結果				
	学 物学未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	河川維持管理事業		51,678,973	51,551,187	68,224,137	В	А	В	А	継続
2	企画調整事業		11,059,154	11,164,756	12,053,161	В	А	В	А	継続
3	総合治水対策事業		202,700	358,280	860,660	В	А	В	А	継続
4	雨水貯留施設維持管理 事業		5,988,529	5,979,602	11,637,596	А	А	В	А	継続
5	雨水流出抑制事業		7,813,800	2,962,580	3,898,450	В	А	В	А	継続
6	雨水貯留施設整備事業		78,329,900	638,000	268,847,500	А	В	В	А	継続
7	下水道台帳(雨水)整備事業		-	-	74,085,000	А	А	В	А	継続

^{※1~4}の事業は一般会計の事業、6の事業の令和5年度には一部、一般会計の事業を含む。

【分野: I まちづくり分野】

【柱:8 下水道】

施策名 下水道事業	の健全な経営	担当部·課	水道部 下水道課
-----------	--------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果

下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で 安定した下水道事業が経営されている

2 決算額 (単位:円)

2 M JT 1	-7.			(半位・1)/
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	1,652,888,540	1,718,931,217	1,733,811,749
	国庫支出金	0	0	0
杜宁肚酒	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	267,300,000	305,200,000	339,800,000
	その他	231,310,342	234,909,988	230,931,369
_	-般財源	1,154,278,198	1,178,821,229	1,163,080,380
(うち政策的事業)		(1,153,655,198)	(1,178,821,229)	(1,163,080,380)
(うち一般事業)		(623,000)	(0)	(0)

※上記は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

	1
	J
•	



:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度)	%	99.7 (H28)	1	99.6	(99.9%)
受益者負担金の収納率(現年度)	%	99.2 (H28)	1	95.5	(96.3%)
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	80.4	75.7	(94.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を、また、令和2年度よりキャッシュレス決済を導入し、納付機 会の拡大及び利便性の向上に努めており、収納率については高い水準を維持している。

	事務事業		決算額(円)			評価結果					
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	下水道使用料賦課徴収 事業		20,859,630	26,258,306	23,003,050	А	А	В	А	継続	
2	受益者負担金等賦課徴 収事業		5,434,630	5,418,093	4,402,340	С	А	В	А	継続	
3	下水道啓発事業		88,601	136,053	127,687	В	А	С	В	改善	
4	下水道経営事業		1,345,262,668	1,392,370,898	1,411,469,167	В	А	В	А	継続	
5	五条川右岸流域下水道 事業		281,243,011	294,747,867	294,809,505	А	А	В	А	継続	

^{※4}の事業の令和3年度には一部、一般会計の事業を含む。

【分野: I まちづくり分野】

【柱:8 下水道】

施策名	下水道管きょの建設・維持管理及び普及促 進	担当部·課	水道部 下水道課
-----	--------------------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している

2 決算額 (単位:円)

2 次并改 (丰区・1)					
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		495,125,838	520,993,148	629,743,340	
特定財源	国庫支出金	145,600,000	171,828,000	161,000,000	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	259,000,000	278,000,000	369,800,000	
	その他	373,877	42,460	83,240	
一般財源		90,151,961	71,122,688	98,860,100	
(うち政策的事業)		(90,151,961)	(71,122,688)	(98,860,100)	
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)	

※上記は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

0	:90%以上達成した):70%以上達成した	:達成していない
_		J	

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道普及率	%	32.1 (H28)	41.8	42.9	(102.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

下水道未普及解消に向け、江南市公共下水道基本計画及び江南市公共下水道事業計画に基づく汚水管きょ等の整備を進めることで、計画的な事業の進捗に努めている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

	他中の夫児士技ど													
	事務事業	主要		決算額(円)					評価結果					
争协争未		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
1	下水道事業計画策定等 事業		22,165,000	10,752,650	10,362,000	В	А	В	А	継続				
2	実施設計測量委託事業		0	81,515,350	37,312,000	В	Α	В	А	継続				
3	公共補償事業		50,022,024	13,037,094	37,500,685	В	Α	В	А	継続				
4	管きょ布設事業		390,828,976	388,355,663	516,153,758	В	Α	В	А	継続				
5	下水道施設維持管理事業		12,051,124	12,209,885	14,022,335	В	Α	В	А	継続				
6	排水設備関連事業		15,014,606	9,613,098	8,546,554	В	Α	В	А	継続				
7	下水道台帳整備事業		4,462,208	4,902,208	5,287,208	В	Α	В	А	継続				
8	占用及び物件設置許可 事業		0	0	0	В	А	В	А	継続				
9	排水設備指定工事店関 連事業		0	0	0	В	А	В	А	継続				
10	水質検査委託等関連事 業		581,900	607,200	558,800	В	А	В	А	継続				

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:9 上水道】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部·課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	-77			(平位・11)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		776,422,662	729,298,050	709,383,789
	国庫支出金	0	138,231,001	145,790,000
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	14,606,608	28,921,256	24,603,721
_	-般財源	761,816,054	562,145,793	538,990,068
(うち耳	汝策的事業)	(4,471,386)	(3,673,710)	(7,322,970)
(うち	一般事業)	(757,344,668)	(558,472,083)	(531,667,098)

※上記は水道事業会計の決算額

3 成果の状況

(90%以	上達成した (170%)	以上達成した・	達成していない
-------	--------------	---------	---------

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度)	%	99.7 (H28)	1	99.8	(100.1%)
総収支比率	%	102.2 (H28)	100.0	111.1	(111.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

水道料金の収入率(現年度)は、給水停止の実施等による収納の強化により、目標を達成できた。 総収支比率(長期前受金戻入を除く)は、令和2年度に実施した料金改定により、目標を達成できた。 今後は、人口の減少や節水機器の普及等による水需要の減少に伴い収入が減る一方で、物価高騰による建 設改良費等の増加や、県水受水費の増加により支出が増えることに伴い、総収支比率の悪化が予想されるため、事業の効率化や水道料金の見直しなど、引き続き経営健全化に対する取り組みが必要となる。 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		車茲車坐				市です光			決算額(円)				評価	i結果	
		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価					
	1	水道料金賦課等事業		93,515,058	103,610,771	102,685,614	В	А	В	А	継続				
	2	企業会計管理事業		682,178,769	624,776,098	605,846,289	В	А	В	А	継続				
	3	情報公開事業		728,835	911,181	851,886	В	А	В	А	継続				

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:9 上水道】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部·課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている

2 決算額 (単位:円)

- //\J	• •			(
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		1,307,268,673	1,388,375,040	1,623,726,763
	国庫支出金	0	0	0
4+ 'F-	県支出金	62,500,000	66,250,000	63,750,000
特定財源	地方債	150,000,000	150,000,000	150,000,000
	その他	127,794,482	139,335,400	163,170,808
_	-般財源	966,974,191	1,032,789,640	1,246,805,955
(うち耳	汝策的事業)	(331,227,020)	(374,511,107)	(303,549,094)
(うち	一般事業)	(635,747,171)	(658,278,533)	(943,256,861)

※上記は水道事業会計の決算額

3 成果の状況

0	:90%以上達成した	:70%以上達成した :達成していない
\sim		J

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	59.4	59.4	(100.0%)
水質基準適合率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	(100.0%)
有収率	%	93.5 (H28)	94.0	93.6	(99.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

管路耐震適合率、有収率は、第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管の計画的な更新を行うことにより、概ね目標を達成することができた。今後も、経年による老朽管の増加に伴い漏水量が増加し有収率が低下する可能性があるため、引き続き導・配水管の計画的な更新が必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

<u>)</u>)他束の夫戌于段となる事務事業の評価結果											
	事務事業			決算額(円)			評価結果					
事物 事未		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	施設維持管理事業		140,134,730	168,315,651	460,358,377	В	А	В	А	継続		
2	取水·配水事業		370,638,227	369,481,877	360,865,042	В	А	В	А	継続		
3	水質管理事業		12,903,000	12,925,000	12,320,000	В	А	В	А	継続		
4	配水管等維持管理事業		84,403,544	97,310,254	86,680,787	В	А	В	А	継続		
5	事業継続計画事業		0	0	0	В	А	В	А	継続		
6	給水装置工事事業		20,854,472	35,334,948	42,318,957	В	А	В	А	継続		
7	配水管布設替事業		69,226,810	29,401,739	52,516,306	В	А	В	А	継続		
8	配水管布設·改良事業		305,550,890	321,130,971	310,776,294	В	А	В	А	継続		
9	基幹管路更新事業		303,557,000	354,474,600	297,891,000	В	А	В	А	継続		

ー I まちづくり分野 ー

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ 環境対策	
会計·款項目	一般·04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用ゼロカーボン推進設備(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備、太陽熱利用システム、ZEH、断熱窓改修工事)の導入を促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	住宅用ゼロカーボン推進設備を設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの利用促進を図る。緑のカーテンの取り組みを広報等により啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績

・住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金

項目 件数	-5 -12	家庭用リチウムイオン 蓄電システム	家庭用燃システム	料電池	電気自動車等 充給電システム	太陽熱利用システム(自然循環型)
実績	27件	65件		25件	6件	1件
項目件数		月太陽光発電システム ステム、定置用リチウ		11115	入(住宅用太陽光発 ギー管理システム、高	
実績			41件			12件

・省エネ冷蔵庫等買換補助金

実績 126件

	事業費	予算額	予算額		決算額	執行率			
決 第 ***********************************		26,086,000			26,0	060,069	99.9%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>1)</i> L	(円)	5,668,000	4,552,000					15,840,069	
		指標名		単位	実統	漬値	目標値		
活動	住宅用ゼロカーカ	ボン推進設備補助作		件		177	183		
指標	省エネ冷蔵庫等	買換補助件数		件		126	150		

3 取り組みにおける課題

課 題 エコシティ江南行動計画においては、EV、PHVの購入補助や公共施設への充電設備設置を検 討することとしている。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計·款項目	一般·04-02-01	主要な	は一般事業

1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみの資源としての有効利用を促進する。
事業内容	年間日程により、各行政区の集積場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

ごみカレンダーで指定した日時、地区において月2回の資源ごみの収集と粗大ごみの戸別収集を行い、適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で分別収集を行った。

○令和5年度資源ごみ収集状況

(単位:kg)

事
業
実
績

	ダンボール	179,650	インクカートリッジ	130
紙	新聞紙	203,030	剪定枝等	1,993,650
	雑誌·雑紙	385,560	小型家電	66,320
類	牛乳パック	24,517	カレット	397,410
	使用済はがき	19	トレイ	22,070
	計	792,776	発泡スチロール	8,700
布类	頁	75,660 プラスチック類		740,570
空台		135,820	プラスチック製容器包装類	465,970
鉄类	頁	68,250 特別ごみ		35,380
廃食用油		1,150	パソコン類	3,969
羽毛布団		578	小型充電式電池	122
ペッ	トボトル	140,220	合計	4,948,745

			_						
	車業毒	予算額 事業費			決算額	執行率			
決算状	(円)	332,8	76,000		322,2	96.8%			
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
ŊĽ	(円)					17,950,785		304,272,631	
		指標名		単位	実網	責値	目標値		
活動	収集回数				回		240	240	
指標	資源ごみ量				t		4,949	4,641	

3 取り組みにおける課題

課題

資源ごみの排出利便性を高めるため、資源ごみ収集体制の見直しについて、引き続き検討を 進める。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計·款項目	一般·04-02-01	主要な	第一般事業

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルステーションにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を 図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルステーションを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

和田町の環境事業センター内にリサイクルステーションを開設し、月曜日から土曜日(祝休日、年末年始を除く)の午前10時から午後4時まで資源ごみの受入れを実施した。

○ 令和5年度リサイクルステーション搬入実績・搬入者居住校区別一覧

(単位:人)

事
業
実
績

〇市和3年度リリイグルスナーション版人美積・版人名店住校区別一見									(単位・人)	
草井	宮田	藤里	門弟	古北	古南	古東	古西	布北	布袋	搬入者数
621	463	98	398	1,565	796	1,320	254	497	414	6,426
670	488	170	480	1,653	935	1,531	332	669	532	7,460
696	479	124	374	1,520	871	1,437	301	554	465	6,821
681	509	118	433	1,551	901	1,475	343	623	491	7,125
688	487	154	461	1,650	918	1,519	309	593	498	7,277
691	483	118	426	1,530	865	1,448	285	557	473	6,876
687	505	146	397	1,483	839	1,434	287	566	531	6,875
689	457	119	421	1,513	868	1,504	295	592	457	6,915
786	503	149	568	1,726	971	1,750	322	653	583	8,011
731	503	130	392	1,515	926	1,409	333	654	496	7,089
				_		_	_	_	_	6,477
			_	_		_	_	_	_	7,308
6,940	4,877	1,326	4,350	15,706	8,890	14,827	3,061	5,958	4,940	84,660
	草井 621 670 696 681 688 691 687 689 786 731	草井 宮田 621 463 670 488 696 479 681 509 688 487 691 483 687 505 689 457 786 503 731 503 — — — — — —	草井 宮田 藤里 621 463 98 670 488 170 696 479 124 681 509 118 688 487 154 691 483 118 687 505 146 689 457 119 786 503 149 731 503 130 - - - - - - - - -	草井 宮田 藤里 門弟 621 463 98 398 670 488 170 480 696 479 124 374 681 509 118 433 688 487 154 461 691 483 118 426 687 505 146 397 689 457 119 421 786 503 149 568 731 503 130 392 — — — — — — — —	草井 宮田 藤里 門弟 古北 621 463 98 398 1,565 670 488 170 480 1,653 696 479 124 374 1,520 681 509 118 433 1,551 688 487 154 461 1,650 691 483 118 426 1,530 687 505 146 397 1,483 689 457 119 421 1,513 786 503 149 568 1,726 731 503 130 392 1,515 - - - - - - - - - - - - - - -	草井 宮田 藤里 門弟 古北 古南 621 463 98 398 1,565 796 670 488 170 480 1,653 935 696 479 124 374 1,520 871 681 509 118 433 1,551 901 688 487 154 461 1,650 918 691 483 118 426 1,530 865 687 505 146 397 1,483 839 689 457 119 421 1,513 868 786 503 149 568 1,726 971 731 503 130 392 1,515 926 - - - - - - - - - - - - - -	草井 宮田 藤里 門弟 古北 古南 古東 621 463 98 398 1,565 796 1,320 670 488 170 480 1,653 935 1,531 696 479 124 374 1,520 871 1,437 681 509 118 433 1,551 901 1,475 688 487 154 461 1,650 918 1,519 691 483 118 426 1,530 865 1,448 687 505 146 397 1,483 839 1,434 689 457 119 421 1,513 868 1,504 786 503 149 568 1,726 971 1,750 731 503 130 392 1,515 926 1,409 - - - - - - - -	草井 宮田 藤里 門弟 古北 古南 古東 古西 621 463 98 398 1,565 796 1,320 254 670 488 170 480 1,653 935 1,531 332 696 479 124 374 1,520 871 1,437 301 681 509 118 433 1,551 901 1,475 343 688 487 154 461 1,650 918 1,519 309 691 483 118 426 1,530 865 1,448 285 687 505 146 397 1,483 839 1,434 287 689 457 119 421 1,513 868 1,504 295 786 503 149 568 1,726 971 1,750 322 731 503 130 392 1,515 926 <	草井 宮田 藤里 門弟 古北 古南 古東 古西 布北 621 463 98 398 1,565 796 1,320 254 497 670 488 170 480 1,653 935 1,531 332 669 696 479 124 374 1,520 871 1,437 301 554 681 509 118 433 1,551 901 1,475 343 623 688 487 154 461 1,650 918 1,519 309 593 691 483 118 426 1,530 865 1,448 285 557 687 505 146 397 1,483 839 1,434 287 566 689 457 119 421 1,513 868 1,504 295 592 786 503 149 568 1,726 971	草井 宮田 藤里 門弟 古北 古南 古東 古西 布北 布袋 621 463 98 398 1,565 796 1,320 254 497 414 670 488 170 480 1,653 935 1,531 332 669 532 696 479 124 374 1,520 871 1,437 301 554 465 681 509 118 433 1,551 901 1,475 343 623 491 688 487 154 461 1,650 918 1,519 309 593 498 691 483 118 426 1,530 865 1,448 285 557 473 687 505 146 397 1,483 839 1,434 287 566 531 689 457 119 421 1,513 868 1,504 295 5

※2月以降は、受付方法を番号記入方式に変更したため、校区別集計はなし。

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	8,060,000			7,561,185			93.8%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>))</i> L	(円)						157,702	7,403,483	
	指標名				単位	実網	責値	目標値	
活動	受入日数				日		292	292	
活動指標									

課	題	剪定枝・草の回収拠点の増設について、引き続き検討を進める。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課	環境課
[業務活動名]	[リサイクルステーション整備事業]	グループ	ごみ対策
会計·款項目	一般·04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	常設のリサイクルステーションを増設し、市民の資源ごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	鉄道高架下のスペースを活用して、常設の資源ごみリサイクルステーションを整備する。

2 実施内容

令和6年度からの開設に向け、新たな資源回収拠点として、布袋駅北側の鉄道高架下に南部リサイクルステーションの整備を行った。

事業実績





	事業費(円)	予算額			決算額			執行率	
決 算 状		11,214,000			10,689,148		95.39		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
ŊĹ	(円)	3,300,000						7,389,148	
		指標名			単位	実績	責値	目標値	
活動	受入日数				日		292	292	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課 題 資源ごみの収集スペースや通路の地盤整備について、検討を進める必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	ふれあい収集事業	担当課	環境課
[業務活動名]	[ふれあい収集事業]	グループ	ごみ対策
会計·款項目	一般·04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	月2回の資源ごみ収集日に、高齢者などのごみ出し困難世帯を対象として、ごみの戸別収集を実施し、市民の資源ごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	各地区の分別ごみ(資源ごみ等)収集日に、環境整備員と会計年度任用職員が軽ダンプで玄関先まで出向いて分別ごみ(資源ごみ)を戸別収集し、併せて安否確認を行う。

2 実施内容

事業実

指標

令和4年6月からふれあい収集事業を開始し、令和5年度末では42世帯54名を対象に実施した。また、広報こうなんや市ホームページや各種会議等により、この事業について繰り返し広く周知を図った。

〇事業開始時 【令和4年6月】 1回目変更 【令和5年1月~】 2回目変更 【令和5年4月~】

要介護3以上

→ 要介護2以上 → 身体障害者3級以上※ 要介護1以上 同左

身体障害者2級以上 精神障害者1級 知的障害療育手帳A判定

→ 同左→ 同左

→ 同左 → 同左

※身体障害者3級は、肢体不自由、視覚障害のみを対象

	予算額			決算額			執行率	
決算状況		2,1	2,167,000		2,067,909		95.4%	
状況決算額の内訳		国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源
沈	(円)							2,067,909
	指標名				単位	実統	責値	目標値
活動	対象件数				件		54	120

3 取り組みにおける課題

課題超高齢社会の進展を見据えながら、必要に応じて対象要件を見直す必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	净化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計·款項目	会計·款項目 一般·04-02-01		第一般事業

1 事業概要

めざす成果	合併処理浄化槽への転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止 を促進できる。
事業内容	合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

自己用専用住宅において、既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に 対する補助制度を見直し、補助額を増額して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、 愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会、浄化槽技術研修会及び浄化槽フォーラムに参加した。

○令和5年度 浄化槽設置補助基数

(単位:基·円)

#

業
実
天
績

人 槽	基数	補 助 金 額
5人槽	20	14,100,000
6~7人槽	25	20,675,000
8~10人槽	2	1,965,000
単独浄化槽撤去分	36	4,320,000
汲取便槽撤去分	4	420,000
宅内配管工事費補助分	47	13,998,000
合計	_	55,478,000

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	(円) 55,822,000			55,683,100		99.8	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)	14,087,000	7,719,000					33,877,100
	指標名				単位	実終	責値	目標値
活動	申請件数(基数))			基		47	47
活動指標	会議開催回数				□		3	2

3 取り組みにおける課題

課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進するため、下水道計画区域外においては、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進することとあわせて、施工業者と連携を図ることにより、浄化槽の維持管理の重要性についても啓発していく必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	尾張北部環境組合関係事業	担当課	環境課
[業務活動名]	[新ごみ処理施設建設事業]	グループ	ごみ対策
会計·款項目	一般·04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営に資することができる。
事業内容	構成市町が負担金を交付する。

2 実施内容

業実績

2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心で快適かつ衛生的な生活を確保するため、令和10年度の新ごみ処理施設供用開始を目標に、環境にやさしく効率性に優れた施設の建設を目指して事業を推進し、新ごみ処理施設建設費負担金を納付した。

【尾張北部環境組合が実施した主な業務】

- ・施設の詳細設計
- ・準備工事となる建設地内の伐採作業

【江南市が出席した会議】

- ·担当部課長会議(8回)
- ·尾張北部環境組合議会等(7回)
- ·尾張北部環境組合理事者会議(3回)
- ·尾張北部環境組合公害防止準備委員会(3回)

○令和5年度 新ごみ処理施設建設費負担金

【組合規約第9条第2項による市町の負担割合】

区分	均等割	人口	負担割合	
	以守剖	人口	負担割合	合 計
	%	人	%	%
犬山市	3.750	72,202	26.665	30.415
江南市	3.750	98,701	36.451	40.201
大口町	3.750	24,203	8.939	12.689
扶桑町	3.750	35,052	12.945	16.695
計	15.000	230,158	85.000	100.000

(人口は、前年度の10月1日現在)

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	78,5	8,595,000		78,594,202		100.0	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĹ	(円)							78,594,202
	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動	負担金の支払回数				回		6	5
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

令和10年度の新ごみ処理施設供用開始に向け、負担金を期限内に納入しなければならない。また、尾張北部環境組合と事務連絡調整·各会議等を行い、2市2町が連携して、新ごみ処理施設建設事業を円滑に進める必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業	担当課	環境課
[業務活動名]	[ごみ処理施設建設事業等基金管理事業]	グループ	ごみ対策
会計·款項目	一般·04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理施設建設事業等基金が適切に管理され、ごみ処理施設建設事業等に係る財政負担 が平準化されている。
事業内容	ごみ処理施設事業等の経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金の設置、 管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理(積立・取崩)を行う。

2 実施内容

事業実

ごみ処理施設建設事業等経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金を積み立てた。

【新ごみ処理施設建設事業分】

- ・総施設整備費 約220億2千万円(うち一般財源33億5千万円)
- ·一般財源江南市負担分(40.201%)約13億5千万円
- ※平成30年度から令和5年度までの6年間、財政状況に応じて積み立てる。

【江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体事業分】

令和5年度未時点の見込み

- ·解体工事費 約9億円(一般財源)
- ·江南市負担分 約5億4千万円

【地域振興事業分】

- ·事業費 9億3千万円
- ·一般財源江南市負担分(40.201%)約3億7千万円

【ごみ処理施設建設事業等基金】

令和4年度末 令和5年度積立 令和5年度利子 令和5年度末 1,800,950,003円 200,000,000円 841,577円 2,001,791,580円

		予算額			決算額			執行率
決 算 状		201,2	1,261,000		200,841,577		99.	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)						841,577	200,000,000
	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動	基金利子積立回数				回		1	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

令和6年度から始まる新ごみ処理施設建設工事及び地域振興事業、令和10年度以降に予定 されている江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体工事に向け、計画的に基金 の積み立てと取り崩しを行う必要がある。

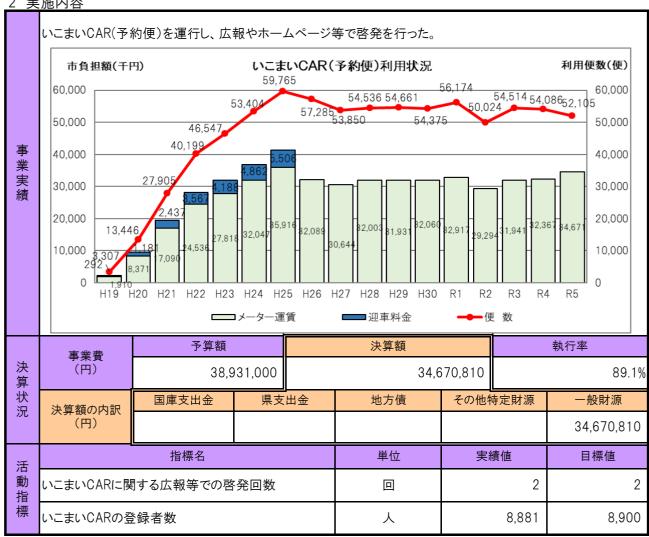
市民の足の確保

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計·款項目	一般·08-04-01	主要な	に一般事業

1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

2 実施内容



3 取り組みにおける課題

課 題 いこまいCARの利用便数はコロナ禍以前の水準まで回復しておらず、登録者数の伸びも鈍化し ている。主な利用者層である高齢者に周知するため、高齢者教室にて、制度説明を行うこと や、免許返納者及び子育て世代を対象にチラシの配布などにより、利用促進を図る必要があ

通院目的で平日の午前中に利用が集中しており、運行のひっ迫が懸念されるため、比較的余 裕のある午後への利用促進や新たな公共交通の検討が必要である。

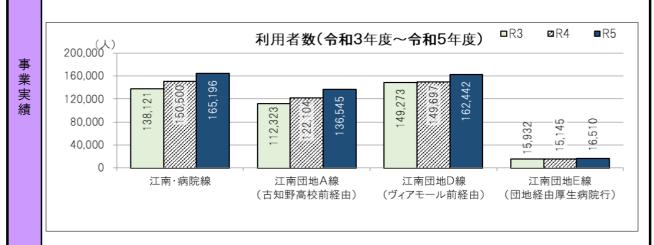
事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計·款項目	一般·08-04-01	主要な	よ一般事業

1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ、高齢者教室でのバスの乗り方教室の開催等により啓発を行った。また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。 通勤時間帯の交通渋滞による遅延の解消を図るため、令和4年10月1日ダイヤ改正を行い、運行時間を変更したことにより、遅延が解消し、利用者の利便性の向上につながった。



決算状況	事業費	予算額		決算額		執行率		
	(円)	56,5	56,544,000		56,544,000		100.0%	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源
ΝĽ								56,544,000
活動指	指標名				単位	実網	漬値	目標値
	バス利用に関する広報等での啓発回数				回	2		2
指標	名鉄バス(補助路線)の利用人数				人/便		7.7	8.4

3 取り組みにおける課題

課題

名鉄バスと連携し、11月8日に開催された高齢者教室にてバスの乗り方教室で利用促進を図っているが、今後の見通しとして、コロナ禍前の利用状況に戻ることは難しいと想定されることから利用促進を図るため、市主催のイベントでの路線バスの体験コーナーの実施や市内事業所への案内、広報こうなんへの掲載などの取り組みが必要である。

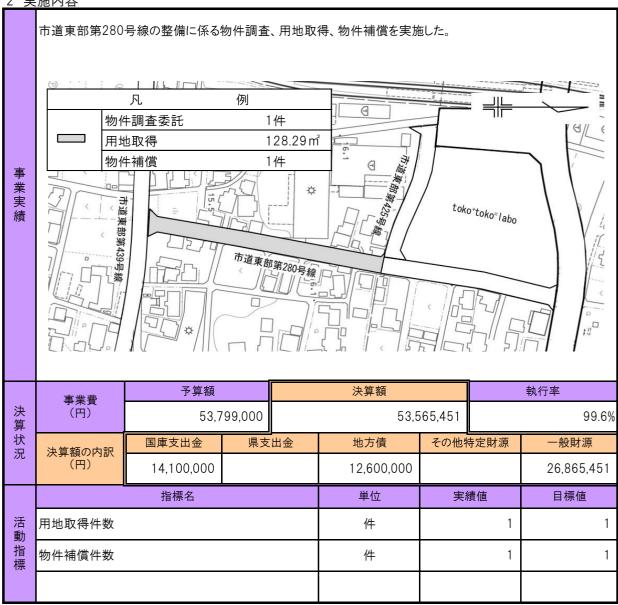
中心拠点の基盤整備

事務事業名	交通結節点整備事業(布袋駅東地区)	担当課	都市整備課
[業務活動名]	[交通結節点整備事業(布袋駅東地区)]	グループ	市街地整備
会計·款項目	一般·08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅など中心拠点へアクセスしやすくなり、駅周辺が賑わっている。
事業内容	布袋駅東地区の都市基盤等を整備する。

2 実施内容



3 取り組みにおける課題

吥	咫

toko[†]toko⁼labo及び民間施設の開館に伴う交通環境の変化に伴い、布袋駅など中心拠点へアクセスしやすくなるよう市道東部第280号線の整備を完了させる必要がある。

中心拠点の基盤整備

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課	都市整備課
[業務活動名]	[布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	グループ	市街地整備
会計·款項目	一般·08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却す る鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績

市道南部第374号線の道路新設、東部第308号線及び中部第359号線の道路改良を完了した。



市道南部第374号線(道路新設 鉄道高架側道)

	事業費	予算額			決算額		執行率	
決 算 状	(円)	117,298,000		109,997,756		93.8%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)	4,100,000			21,800,000	282,700		83,815,056
	指標名			単位	実績値		目標值	
活動	道路新設工事			箇所		1	1	
指標	道路改良工事				箇所	2		2
					·			

3 取り組みにおける課題

課題

鉄道高架化事業において予定した工事はすべて完了したため、愛知県が実施する鉄道高架化 事業に係る事業損失調査等が早期に完了できるよう関係者と調整する必要がある。

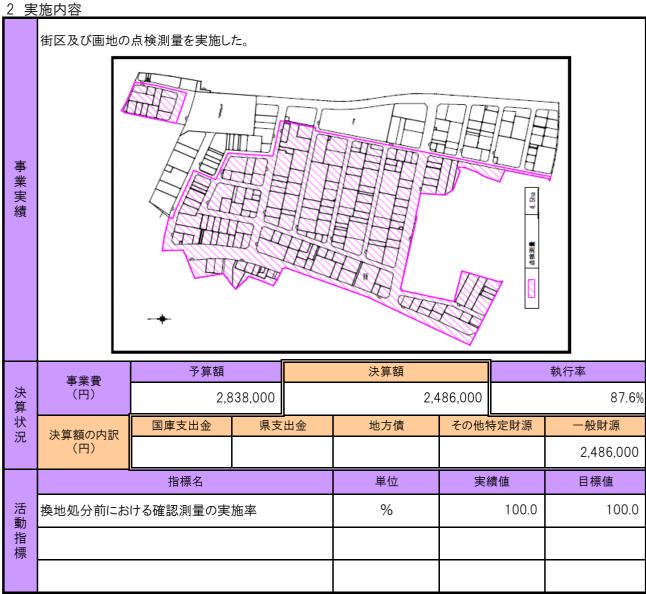
ー I まちづくり分野 ー

中心拠点の基盤整備

事務事業名	仮換地測量事業	担当課	都市整備課
[業務活動名]	[街区画地確定等事業]	グループ	区画整理
会計·款項目	区画・02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路・各筆の位置を確定することにより土地区画整理事業が適確に行われていることを権利者が確認し、その財産が保全され安心して生活をしている。
事業内容	測量を行い、道路・各筆を確定する。



課題	本成果により策定した換地計画に基づき、換地処分を滞りなく行う必要がある。
----	--------------------------------------

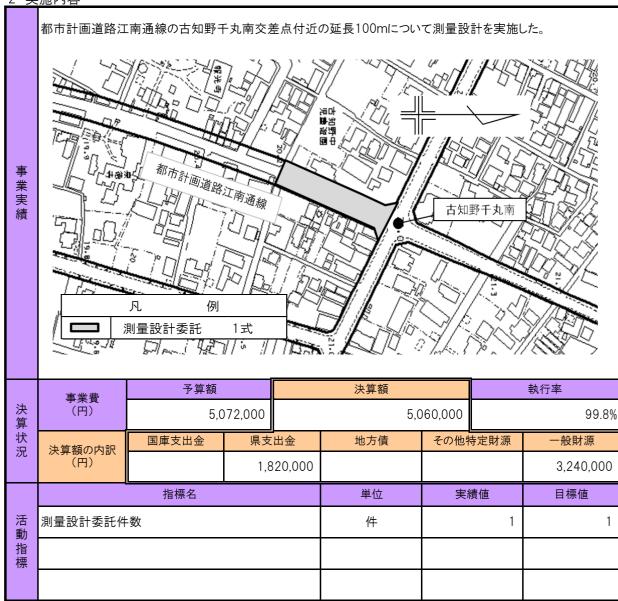
秩序ある都市計画の推進(都市整備課)

事務事業名	都市計画道路整備事業(江南通線)	担当課	都市整備課
[業務活動名]	[都市計画道路整備事業(江南通線)]	グループ	街路整備
会計·款項目	一般·08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	道路を安全かつ円滑に通行できる。
事業内容	街路用地を取得し、街路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容



課題	安全で円滑な交通を確保するため遅滞なく整備する必要がある。

秩序ある都市計画の推進(都市整備課)

事務事業名	都市計画道路整備事業(木曽川古知野線)	担当課	都市整備課
[業務活動名]	[都市計画道路整備事業(木曽川古知野線)]	グループ	街路整備
会計·款項目	一般·08-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路を安全かつ円滑に通行できる。
事業内容	道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容



課題	安全で円滑な交通を確保するため遅滞なく整備する必要がある。
----	-------------------------------

都市公園等の整備推進

事務事業名	公園等整備等事業	担当課	都市計画課
[業務活動名]	[都市公園等整備事業(久昌寺公園)]	グループ	公園緑地
会計·款項目	一般·08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園緑地等を利用することにより、心にゆとりとうるおいのある生活ができる。
事業内容	公園緑地等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

久昌寺跡公園に遊具を設置し、広場の整備を実施した。

事業実績





	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	35,7	22,000		32,4	15,900		90.7%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>7)</i> L	(円)							32,415,900
	指標名		単位	実績	漬値	目標値		
活動	整備工事を行う公園数			公園		1	1	
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

公園の整備に伴い公園面積が広がったため、市民の憩いの場として魅力の向上を図る必要がある。

都市公園等の整備推進

事務事業名	公園等整備事業((仮称)1号公園)	担当課	都市計画課
[業務活動名]	[都市公園等整備事業((仮称)1号公園)]	グループ	公園緑地
会計·款項目	一般·08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園を利用することにより、ゆとりとうるおいのある生活ができる。
事業内容	布袋駅周辺の区画整理事業地内に計画されている公園を整備する。

2 実施内容

仮称1号公園に遊具を設置し、芝生広場などの整備を実施した。

事業実績





	事業費	予算額			決算額			執行率	
決 算 状	(円)	103,237,000				82,020	100.0%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>1)</i> L	(円)	40,500,000			43,600,000			19,082,020	
	指標名			単位	実統	責値	目標值		
活動	公園整備工事件数			件		1	1		
活動指標									

課題公	公園内に整備したオープンスペースの活用方法について、検討する必要がある。
-----	--------------------------------------

道路の整備及び維持管理

事務事業名	道路施設長寿命化事業	担当課	土木課
[業務活動名]	[道路施設長寿命化事業]	グループ	道路整備
会計·款項目	一般·08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。

2 実施内容

江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋りょう41橋、歩道橋1橋について定期点検を実施し、般若用水14号橋、石堤橋、四ツ谷用水1号橋、中橋、無名橋30について橋梁補修設計を実施し、青木川9号橋、両高屋1号橋、無名橋14、般若用水8号橋、白木橋について橋梁補修工事を実施した。

また、幹線道路修繕計画を策定し、市道後飛保和田線について幹線道路舗装工事を実施した。

事業実

令和5年度 定期点検結果一覧表

(単位:橋)

<u> </u>	橋梁数			
I 健全		33		
Ⅱ 予防保全段隊	比白	8		
Ⅲ 早期措置段隊	比白	0		
Ⅳ 緊急措置段隊	比白	0		
合計	合計			

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状	(円)	124,5	559,000		111,052,264		89.2	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)	28,010,000			24,900,000	12,544,400		45,597,864
	指標名			単位	実績値		目標値	
活動	橋りょう点検件数				橋		41	41
活動指標	橋りょう工事件数				橋	5		5

3 取り組みにおける課題

課題

橋梁、道路舗装等の道路施設について、点検・調査結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。

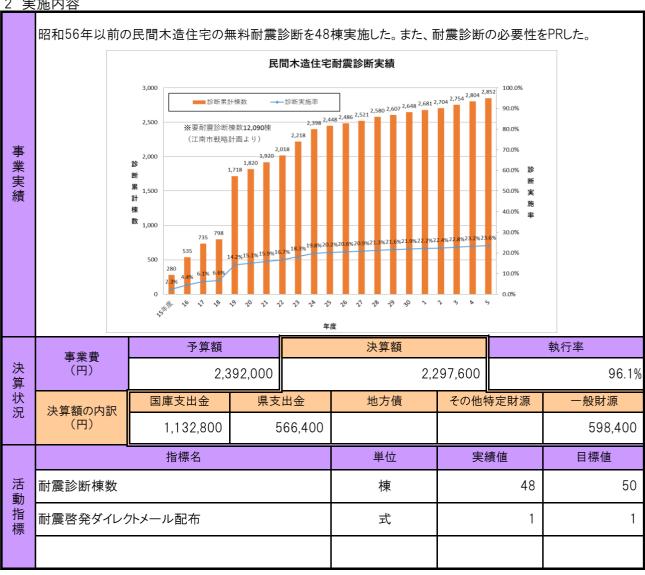
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		建築課
尹 扬尹未石	氏间小坦住七 展診断事業 	グループ	建築指導
会計·款項目	会計·款項目 一般·08-01-02		; 一般事業

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容



	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の木造住宅がまだ多く存在する。
--	--

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

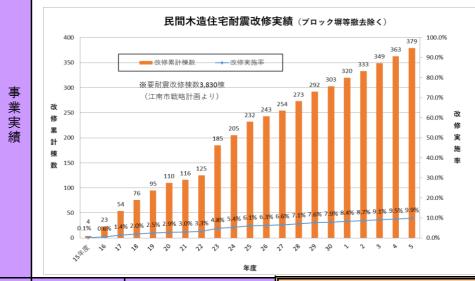
車致車業々	事務事業名 民間木造住宅耐震補強事業		建築課
尹 扬尹未石	広间小坦住七 展開選事業 	グループ	建築指導
会計·款項目	会計·款項目 一般·08-01-02		; 一般事業

1 事業概要

めざす成果	家屋等の耐震改修・補強・解体をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	家屋等の耐震補強や解体に一定額の補助を行う。

2 実施内容

民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。また、民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。



- 令和5年度補助実績(内訳)
- ·耐震改修費 2棟
- ·段階的耐震改修費 0棟
- ・耐震シェルター整備費 0棟
- ·解体工事費 14棟
- ・ブロック塀等撤去費 申請件数 3件 総延長 79m

	事業費	予算額	予算額		決算額		執行率	
決 算	(円)	12,9	984,000		5,222,814		40.29	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源
νL	(円)	2,609,200	1,285,000					1,328,614
	指標名			単位	実績値		目標値	
活動指標	耐震改修棟数				棟	2		7
	解体数				棟	14		20
	耐震啓発ダイレクトメール配布				式		1	1

3 取り組みにおける課題

課題

江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震 シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。民間木 造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきた が、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	空家等対策推進事業	担当課	建築課
[業務活動名]	[空家等対策推進事業]	グループ	営繕·住宅
会計·款項目	一般·08-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

管理不全の空き家に関する通報等に対して、江南市空家等対策計画に基づき指導等の対応をした。

江南市空家等対策協議会を開催した。

·令和5年度開催回数:1回

江南市危険空き家解体工事費補助金交付要綱に基づき、空き家の解体工事費に対して補助を行った。 ・令和5年度交付件数:3件(交付金額:20万円×3件=60万円)

租税特別措置法に基づく、被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し、確認書を交付した。 ・令和5年度交付件数:15件

事業実

民間事業者との協定に基づき、官民協働で「空き家の適正管理に関するパンフレット」を無料で300部作成した。

愛知県司法書士会と空家等対策の推進に関する協定を 締結した。



	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	1,1	1,111,000		651,573		58.7%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源
ŊĹ	(円)	300,000	150,000					201,573
	指標名				単位	実績値		目標値
活動指標	空家等対策協議会開催回数(進捗状況協議)				回		1	1
	空き家に関する相談件数				件	140		50
	その他の空き家率				%		4.0	3.7

3 取り組みにおける課題

課題

管理不全の空き家に対する措置に多くの時間を要している。 特に、所有者等が多数存在している場合や土地と建物の所有者が異なる空き家については、売買等の流通が困難な場合が多く、苦慮している。 関係法令等に基づく効果的な措置の手法について、江南市空家等対策協議会の中で協議するなど研究する必要がある。

II ひとづくり分野

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校教育環境の充実	担当部·課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果 児童·生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Į	事業費	271,426,340	269,705,479	273,075,389
国庫支出金		5,042,000	4,996,000	2,346,000
特定財源	県支出金	5,582,000	5,991,000	6,127,000
付 任 別 / 版	地方債	0	0	0
	その他	2,468,000	2,483,000	2,483,000
_	-般財源	258,334,340	256,235,479	262,119,389
(うち政策的事業)		(132,670)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(258,201,670)	(256,235,479)	(262,119,389)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・ 生徒の割合	%	85.3 (H28)	88.0	84.7	(96.2%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	20	34	(170.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特別支援学級や通常学級に在籍し支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送れるようにするため、 学校の現状に合わせて支援職員を34名配置し担任の補助を行った。また、児童生徒へきめ細かな学習支援 を行うため、補助教員を13名配置した。 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

5)	他束の実現手段となる。	主		決算額(円)				評価	結果	
	争務争某	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	安全·衛生事業		12,013,570	12,426,315	12,300,915	В	А	В	А	継続
2	健康診断事業		60,173,692	59,429,010	58,626,753	В	А	В	Α	継続
3	知能検査事業		781,540	771,420	793,920	В	А	В	Α	継続
4	養護教諭配置事業		13,017,714	12,830,164	13,000,828	В	А	В	Α	継続
5	院内学級事業		438,299	718,892	463,841	В	А	В	А	継続
6	ことばの教室事業		209,427	262,700	271,890	В	А	В	А	継続
7	特別支援学級等支援職 員配置事業		29,483,022	34,026,596	35,761,782	А	А	А	А	継続
8	学校補助教員配置事業		32,294,423	29,752,315	27,929,274	В	А	В	А	継続
9	英語指導助手(ALT)配 置事業		15,240,845	15,168,272	14,747,678	В	А	В	А	継続
10	図書館司書配置事業		9,094,936	9,099,601	9,357,677	В	А	В	Α	継続
11	スクール・サポート・スタッ フ配置事業		8,204,670	8,865,478	9,114,250	В	А	В	А	継続
12	研究指定校調査研究事業		762,400	1,019,505	1,086,880	В	А	В	Α	継続
13	小学生平和教育研修派 遣事業		0	471,534	515,636	В	А	В	А	継続
14	就学指導事業		2,913,597	2,885,741	2,774,264	А	А	В	А	継続
15	就学援助事業		78,468,913	69,306,385	72,919,347	А	А	В	А	継続
16	私立高等学校等保護者 負担軽減事業		0	4,105,000	4,340,000	В	А	В	А	継続
17	体育·文化活動推進事 業		4,109,492	4,405,951	4,751,254	В	А	В	А	継続
18	尾北学校保健会関係事 業		200,400	250,100	247,300	В	А	В	Α	継続
19	学級満足度調査事業		4,019,400	3,910,500	4,071,900	В	Α	В	Α	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:1 学校教育】

施策名	地域連携の推進		担当部·課	教育部 教育課
-----	---------	--	-------	------------

1 施策概要

めざす成果 学校·家庭·地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている

2 決算額 (単位:円)

- //\J	• •			(
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	12,545,393	14,087,430	14,635,817
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	3,075,000	2,894,000	2,716,000
付任別場	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	9,470,393	11,193,430	11,919,817
(うち政策的事業)		(2,812,200)	(3,106,500)	(3,033,600)
(うち	一般事業)	(6,658,193)	(8,086,930)	(8,886,217)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	88.0	82.3	(93.5%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生 徒の割合	%	79.8 (H28)	81.0	70.8	(87.4%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	320	268	(83.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全小中学校15校に設置した学校運営協議会の活動により、地域・保護者・学校が連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。

職場体験学習は、令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていたが、令和5年度から4年ぶりに再開できた。今後はハローワーク等関係機関との連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要	決算額(円)			評価結果				
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	部活動支援事業		3,700,840	2,611,144	2,262,444	В	А	В	А	継続
2	コミュニティ·スクール事 業		2,812,200	3,106,500	3,033,600	В	А	В	А	継続
3	地域学習活動支援事業		4,816,253	4,615,986	4,576,223	В	А	В	А	継続
4	民間プール活用事業		716,100	3,253,800	4,763,550	В	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:1 学校教育】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部·課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果 教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に 取り組んでいる

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Į	事業費	749,773,671	749,083,580	637,711,718
国庫支出	国庫支出金	83,434,975	62,567,815	10,793,399
特定財源	県支出金	0	0	0
特定別源	地方債	48,000,000	0	0
	その他	4,708,379	2,588,820	7,646,605
_	-般財源	613,630,317	683,926,945	619,271,714
(うち政策的事業)		(179,220,871)	(201,899,189)	(134,921,598)
(うち	一般事業)	(434,409,446)	(482,027,756)	(484,350,116)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な 教育環境の中で、児童・生徒が学習していると 思う市民の割合	%	37.6 (H28)	45.0	37.7	(83.8%)
タブレット導入及び無線LANの整備 *	校	10 (H29)	15	15	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和5年度は、小学校2校の体育館床改修工事を実施した。また、当初から予定していた工事等の他に、異常が見つかった防火シャッター改修工事の補正予算を計上し緊急対応を行った。今後も施設や備品の老朽化に伴う対応が増加することが懸念される。将来的な課題としては、児童・生徒用のタブレット端末の更新の手法などについて検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

<u>o</u> /) 他束の夫戌于段となる事務事業の評価結果									
	主 決算額(円)					評価	結果			
学 物学未		一要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教材整備事業		221,495,180	193,779,618	173,562,712	В	А	В	А	継続
2	学校管理運営事業		231,761,061	257,687,127	256,420,839	В	А	В	А	継続
3	教職員研修事業		3,408,537	3,603,256	3,641,450	В	А	В	А	継続
4	校長会·教頭会事業		64,790	73,780	61,020	В	А	В	А	継続
5	指導主事配置事業		11,517,711	11,646,704	12,212,696	В	А	В	А	継続
6	教職員人事異動事業		33,430	36,170	36,170	В	А	В	А	継続
7	学校施設管理事業		164,445,851	178,594,944	132,455,300	В	А	В	А	継続
8	学校用地事業		14,033,271	14,033,271	14,033,271	В	А	В	А	継続
9	学校施設整備等事業		91,023,840	45,551,710	45,288,260	Α	Α	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:1 学校教育】

施策名 学	学校給食の提供	担当部·課	教育部 学校給食課
--------	---------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果 バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>				(半四・11)	
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		599,841,197	1,058,853,610	713,974,590	
	国庫支出金	0	112,891,000	114,508,000	
特定財源	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	396,526,157	271,682,609	288,414,332	
一般財源		203,315,040	674,280,001	311,052,258	
(うち政策的事業)		(39,541,327)	(409,878,016)	(87,396,375)	
(うち一般事業)		(163,773,713)	(264,401,985)	(223,655,883)	

3 成果の状況



- 7505[1-5 [575]					
指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合 【小学校】	%	90.2 (H28)	92.5	91.1	(98.5%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合 【中学校】	%	82.3 (H28)	84.0	81.5	(97.0%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合 【小学校】	%	87.4 (H28)	90.0	85.4	(94.9%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合 【中学校】	%	83.6 (H28)	87.0	78.9	(90.7%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	40.0	39.9	(99.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができており、継続して安心で安全な学校給食の提供に努めていく。また、新学校給食センターの整備を図るとともに、学校給食を通じて食の大切さを伝えていく必要があり、食育事業をより推進していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施	決算額(円)		評価結果					
		施策	令和 3 年度	令和 3 年度		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運 営事業		19,527,516	16,126,090	13,284,408	В	А	В	А	継続
2	新学校給食センター整備 等事業		1,760,000	406,633,016	47,679,360	В	А	В	А	継続
3	給食調理事業		144,320,299	164,270,797	167,206,309	В	А	В	А	継続
4	給食用物資購入事業		393,130,476	427,405,328	441,883,739	В	А	В	А	継続
5	給食配送回収事業		33,220,550	33,250,800	33,316,140	В	А	В	А	継続
6	給食企画事業		4,179,601	4,106,071	4,274,199	В	А	В	А	継続
7	給食費等徴収管理事業		3,680,248	7,022,400	6,241,620	В	А	В	А	継続
8	食育事業		22,507	39,108	88,815	В	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:2 教育環境】

施策名 **子どもを育成する環境の充実** 担当部・課 教育部 教育課

1 施策概要

めざす成果 子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>				(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		23,425,557	22,682,318	24,270,560	
	国庫支出金	0	0	0	
特定財源	県支出金	577,000	435,000	599,000	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		22,848,557	22,247,318	23,671,560	
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)		(22,848,557)	(22,247,318)	(23,671,560)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 (H28)	0.60	3.01	(19.9%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 (H28)	4.00	9.74	(41.1%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	58.0	49.6	(85.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

いじめ・不登校対策研究会が実施した研究事例等の発表を行う、江南市いじめ・不登校対策協議会を年2回開催し情報共有を図った。適応指導教室「You・輝」の運営、「スクールソーシャルワーカー」や各学校への「心の教室相談員」の配置、児童の居場所づくりのために「校内教育支援センター」を設置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整え、いじめ・不登校対策の充実を図った。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を開催し、児童生徒に主体的な学習の定着を促すとともに、学びの楽しさや成就感を体得させ、学力意欲の向上を図った。

	事務事業		主要		決算額(円)				評価	結果	
			要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	1	心の教室相談員配置事 業		9,291,693	9,284,663	9,302,198	В	А	В	А	継続
	2	スクールソーシャルワー カー配置事業		1,768,066	1,827,996	1,836,466	В	А	В	А	継続
	3	適応指導教室事業		12,015,798	11,214,659	12,776,896	В	А	В	А	継続
	4	いじめ・不登校対策事業		350,000	355,000	355,000	В	А	В	А	継続

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:2 教育環境】

施策名 **良好な学習環境の構築** 担当部・課 教育部 教育課

1 施策概要

めざす成果 教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている

2 決算額 (単位:円)

- //\J				(
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	4,589,906	4,650,726	4,780,683
	国庫支出金	0	0	0
柱中肚海	県支出金	12,000	12,000	12,000
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	1,333,622	1,328,478	1,422,593
_	-般財源	3,244,284	3,310,248	3,346,090
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(3,244,284)	(3,310,248)	(3,346,090)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の 割合	%	63.2 (H29)	65.0	54.1	(83.2%)
総合教育会議開催回数 *	回	1 (H29)	1	1	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。教育委員会を開催し、教育委員会委員に教育の課題、施策等を審査いただき教育行政の推進を図った。教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。

	事務事業	主要施策		決算額(円)			評価結果					
	争伪争未		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	教育委員会運営事業		3,244,284	3,310,248	3,346,090	В	А	В	А	継続		
2	教育調査事業		12,000	12,000	12,000	В	А	В	А	継続		
3	教育文化振興基金管理 事業		4,348	3,038	2,414	В	А	В	А	継続		
4	横田教育文化事業		878,569	875,320	865,529	В	А	В	А	継続		
5	横田教育文化事業基金 管理事業		450,705	450,120	554,650	В	А	В	А	継続		

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:3 生涯学習】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部·課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	•			
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	364,451,633	275,839,059	283,614,068
	国庫支出金	375,000	393,000	0
特定財源	県支出金	71,000	176,000	176,000
付任別場	地方債	159,400,000	0	7,000,000
	その他	47,351,740	83,037,933	21,673,266
_	-般財源	157,253,893	192,232,126	254,764,802
(うち政策的事業)		(29,719,214)	(4,387,277)	(0)
(うち	一般事業)	(127,534,679)	(187,844,849)	(254,764,802)

3 成果の状況

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	人	1,371 (H28)	1,450	I	I
1人当たりの図書等の貸出点数	₩	4.0 (H28)	4.5	6.0	(133.3%)
公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	71,500	79,758	(111.5%)

[※]愛知江南短期大学は、令和5年3月31日をもって閉学

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

図書館の移転、オープンに伴い、古北にじいろ会館内に分室として図書・学習室を整備し、また図書館蔵書を整備したり、様々な図書館イベントを企画するなど、多くの市民に図書館を利用してもらい、読みたいと思う本に触れる機会を増やすことで1人あたりの図書等の貸出点数は増加した。

また、公民館の利用者数は古北にじいろ会館において、図書館分室を開室したことで増加した。

5)	地東の夫現于技ど	主	323 3 212 2 11	決算額(円)				評価	結果	
	事務事業	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		37,800	32,400	48,600	В	А	В	А	継続
2	社会教育委員会事業		92,200	126,520	82,600	В	А	В	А	継続
3	企画運営事業		1,079,071	24,907	2,334,357	В	А	В	А	継続
4	社会教育団体育成事業		797,084	1,073,014	1,082,528	В	А	В	А	継続
5	生涯学習推進事業		522	416,477	28,520	В	А	В	А	継続
6	家庭教育事業		425,000	574,694	556,774	В	А	В	А	継続
7	青少年問題協議会事業		85,500	68,400	68,400	В	А	В	А	継続
8	少年センター維持運営事 業		3,094,308	3,354,170	4,167,391	В	А	В	А	継続
9	青少年健全育成事業		40,000	200,000	200,000	В	А	В	В	継続
10	青少年教育事業		0	0	73,871	В	Α	В	В	継続
11	公民館維持運営事業		16,219,586	21,659,355	22,598,637	В	А	В	В	継続
12	公民館整備等事業		0	1,078,000	10,285,000	В	А	В	А	継続
13	公民館事業		7,658,626	9,890,756	10,405,753	В	А	В	В	継続
14	学習等供用施設維持運 営事業		25,349,850	23,112,047	23,076,113	В	А	В	В	継続
15	学習等供用施設整備等 事業		3,553,650	5,364,480	1,760,000	В	А	В	А	継続
16	図書館維持運営事業		74,503,853	126,809,960	205,428,481	В	А	А	А	継続
17	図書館整備事業基金管 理事業		-	-	111,137	В	А	В	А	継続
18	子ども読書活動推進事 業		136,089	136,089	500,000	В	А	А	А	継続
19	横田教育文化事業		397,265	399,575	399,880	В	А	В	А	継続
20	生涯学習基本計画策定 事業		-		406,026	В	А	В	А	継続

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:3 生涯学習】

施	策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部·課	教育部 スポーツ推進課
---	----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる

2 決算額 (単位:円)

_ //\J_F	**			(+12-13)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	184,753,286	160,348,133	207,332,576
	国庫支出金	10,957,000	6,601,000	0
特定財源	県支出金	0	0	4,640,000
特 化 别	地方債	27,800,000	0	0
	その他	47,017,434	61,523,750	60,207,342
_	-般財源	98,978,852	92,223,383	142,485,234
(うち政策的事業)		(351,300)	(680,300)	(313,200)
(うち	一般事業)	(98,627,552)	(91,543,083)	(142,172,034)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	88.0	93.5	(106.2%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 (H28)	68.0	42.2	(62.1%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	6,840	4,189	(61.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

屋外のスポーツ施設の稼働率、コミュニティ・スポーツ祭の参加者数が目標を大きく下回っている。コミュニティ・スポーツ祭については、余暇の過ごし方の多様化、運営する側・イベントを支える側に負担が大きいことなどが考えられる。健康増進に向けた取り組みも必要である一方、スポーツを取り巻く環境の変化に合わせた施策の展開が求められる。

	事務事業	主要施	決算額(円)				評価結果				
	事 份争未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	スポーツ教室開催事業		351,300	351,300	313,200	В	А	В	В	継続	
2	各種スポーツ大会開催 事業		5,263,948	5,930,555	7,797,013	В	В	В	В	継続	
3	江南市民駅伝競走大会 開催事業		60,000	2,884,941	2,863,828	В	А	В	В	継続	
4	スポーツ大会等選手派 遣補助事業		16,500	39,200	0	D	С	В	А	休止·廃止	
5	スポーツ振興事業		566,379	674,694	3,241,650	В	А	В	А	継続	
6	スポーツ推進委員事業		3,865,702	4,336,344	5,065,051	В	В	В	В	継続	
7	スポーツプラザ維持運営 事業		86,991,203	105,354,339	105,075,198	В	А	В	А	継続	
8	スポーツプラザ整備等事業		59,601,100	8,621,800	7,480,000	А	В	А	А	継続	
9	都市公園等運動施設維 持運営事業		16,881,833	20,251,886	18,568,850	В	В	В	В	継続	
10	都市公園等運動施設整 備等事業		-	3,410,000	47,575,000	В	В	В	А	継続	
11	学校体育施設開放事業		7,286,621	8,493,074	9,352,786	В	В	В	А	継続	

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:4 文化·交流】

施策名	芸術文化の振興	担当部·課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

2 決算額 (単位:円)

- 7171 PX				(11713)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		158,154,740	81,205,755	126,157,321
	国庫支出金	0	903,000	0
柱中肚海	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	62,200,000	0	34,100,000
	その他	1,705,000	1,705,000	1,705,000
_	-般財源	94,249,740	78,597,755	90,352,321
(うち政策的事業)		(10,290,000)	(45,200)	(0)
(うち一般事業)		(83,959,740)	(78,552,555)	(90,352,321)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	58.0	53.2	(91.7%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	20,000	11,424	(57.1%)
美術展出品者数	人	239 (H28)	250	206	(82.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市民文化会館の稼働率は目標値を下回る結果となったものの、実績値は昨年度を上回りコロナ禍前の水準に戻りつつある。今後も魅力ある自主文化事業等の開催を期待したい。美術展出品者はコロナ禍においても大きな変化はなかったが、今後も多くの方に出品していただけるよう引き続きPRをしていく必要がある。

事務事業		主 決算額(円)		評価結果						
		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		0	11,330	7,010	В	А	В	А	継続
2	美術展事業		1,639,434	1,604,350	1,597,874	В	А	В	В	継続
3	文化協会事業		692,482	954,980	954,980	В	А	В	В	継続
4	市民文化会館維持運営 事業		75,412,824	76,410,895	75,384,457	В	А	В	А	継続
5	市民文化会館整備等事業		80,410,000	2,224,200	48,213,000	В	А	В	А	継続

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:4 文化·交流】

施策名	文化財の保護	担当部·課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

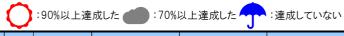
1 施策概要

めざす成果 郷土の歴史·文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		5,990,617	8,549,361	11,612,792
	国庫支出金	179,000	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	2,000	1,500	5,180
_	-般財源	5,809,617	8,547,861	11,607,612
(うち政策的事業)		(1,955,440)	(4,830,505)	(8,058,274)
(うち	一般事業)	(3,854,177)	(3,717,356)	(3,549,338)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	(100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	(100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	96	94	(97.9%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	(100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	9,600	5,288	(55.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和4年度の文化財普及事業参加者が6,358人であったのに対し、令和5年度は5,288人と1,000人以上減少した。令和4年度は多くの小学生が社会科の授業で歴史民俗資料館を訪れたが、令和5年度はその減少の影響により実績値が大きく減ったものと思われるため、多くの方に歴史民俗資料館に来館してもらえるようPRをしていく必要がある。

事務事業		主事務事業		決算額(円)			評価結果				
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	歴史民俗資料館維持運 営事業		4,035,177	3,718,856	3,554,518	В	А	В	А	継続	
	2 文化財保護事業		1,955,440	4,830,505	8,058,274	В	А	В	А	継続	

【分野: Ⅱ ひとづくり分野】 【柱:4 文化·交流】

施策名	国際交流・世界平和の推進	担当部·課	教育部 生涯学習課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果
多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている

2 決算額 (単位:円)

- 7771		A.T. O. L	^ -	A = 5 = +
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		4,867,230	5,535,222	6,178,903
	国庫支出金	0	637,000	615,000
特定財源	県支出金	0	0	441,000
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	4,867,230	4,898,222	5,122,903
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(4,867,230)	(4,898,222)	(5,122,903)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数	人	869 (H28)	900	473	(52.6%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事 業)に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	6,200	3,085	(49.8%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	1,400	373	(26.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

江南市国際交流協会の事業に参加する日本人は、国際交流フェスティバルの規模を拡大して開催したことにより、目標を下回ってはいるものの増加した。世界平和を願うパネル展は会場が例年と違ったこともあり、来場者数が減少した。今後は多くの市民に来場してもらえるよう、会場や展示物の内容についてさらに検討していく必要がある。

	事務事業		主要		決算額(円)				評価	結果	
			要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	1	世界平和·国際協力推 進事業		171,185	177,008	192,196	В	А	В	А	継続
	2	国際交流推進事業		1,070,000	1,072,180	1,850,811	В	А	В	А	継続
	3	多文化共生推進事業		3,490,187	4,107,563	4,017,525	В	А	В	А	継続
	4	外国人児童生徒放課後 学習支援事業		135,858	178,471	118,371	В	А	В	А	継続

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名

働きながら子育てする家庭への保育・育児 支援(こども政策課)

担当部·課

健康こども部 こども未来課 ※(旧)こども未来部 (旧)こども政策課

<u>1 施策</u>概要

めざす成果

働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

2 決算額

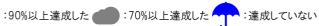
(単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	8,436,479	38,263,927	225,926,933
	国庫支出金	3,329,000	26,366,000	168,526,000
性中財活	県支出金	1,880,000	2,497,000	2,835,000
特定財源 地方債		0	0	0
その他		116,000	582,000	780,000
一般財源		3,111,479	8,818,927	53,785,933
(うち政策的事業)		(713,213)	(6,474,427)	(51,354,820)
(うち	一般事業)	(2,398,266)	(2,344,500)	(2,431,113)

3 成果の状況







指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数 *	件	9 (H30)	11	11	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

病児保育施設の利用者数が順調に伸び、市民への周知が図られている。風邪やインフルエンザの流行期に は定員を超える利用申込みがあり、施設の増設を検討する必要がある。

事務事業		主要		決算額(円)				評価	結果	
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども・子育て支援推進 等事業		2,391,266	2,340,000	2,737,473	А	А	В	А	継続
2	病児·病後児保育事業		6,045,213	9,166,500	9,253,000	А	А	В	А	継続
3	認可保育所等整備促進 事業		-	26,757,427	213,936,460	А	А	В	А	継続

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育て不安の解消	扣坐故₊≡	健康こども部 子育て支援課 ※(旧)こども未来部 (旧)こども政策課
-----	----------	-------	---

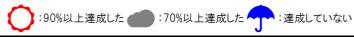
1 施策概要

めざす成果
子育て不安が解消でき、楽しく育児ができている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	^			(+111)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Ī	事業費	34,166,819	97,350,153	121,669,285
	国庫支出金	10,082,000	59,010,642	62,966,500
特定財源	県支出金	10,310,057	19,745,495	21,970,548
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	0	21,600	5,600
一般財源		13,774,762	18,572,416	36,726,637
(うち政策的事業)		(2,742,057)	(2,879,536)	(1,022,850)
(うち	一般事業)	(11,032,705)	(15,692,880)	(35,703,787)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
対象児童1人当たりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/	10.2 (H28)	10.5	6.7	(63.8%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	120	90	(75.0%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	↑	3,527	(125.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事業で一定の成果を挙げることができているが、子育てに関する相談内容は多岐にわたること、新たにヤングケアラー対策や発達が気になる子どもへの対策が必要となっていることから、さらに相談体制や支援事業を充実させ、子育て世代の不安を解消していく必要がある。

–	ルスの大切すびこのもず切ず来の計画加入 主 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は									
	事務事業			決算額(円)				評価	i結果	
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持 運営事業		14,598,567	19,926,031	37,960,525	А	А	А	А	継続
2	ファミリー・サポ <i>ー</i> ト・セン ター事業		1,328,130	1,347,122	3,192,282	А	А	В	А	継続
3	育児支援家庭訪問事業		2,160,107	1,824,667	2,176,872	А	А	В	А	継続
4	家庭児童相談事業		1,274,673	1,254,596	1,274,262	В	А	В	А	継続
5	子育て短期支援事業		43,400	75,000	160,200	А	А	В	А	継続
6	児童委員事業		6,565,807	6,554,495	6,562,048	В	А	В	А	継続
7	要保護児童対策事業		2,521,578	2,495,912	2,795,628	В	А	В	А	継続
8	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援 拠点運営事業		5,674,557	63,872,330	67,547,468	А	А	В	А	継続

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育てに困っている家庭への経済支援等	担当部·課	健康こども部 こども未来課・ 子育て支援課 ※(旧)こども未来部 (旧)こども政策課
-----	--------------------	-------	--

1 施策概要

めざす成果	支援の必要な子育て家庭が自立して子育てができている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	, ·			(+12-13)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	3,635,626,640	2,167,586,547	1,885,120,402
	国庫支出金	2,850,102,962	1,236,384,567	1,204,705,381
特定財源	県支出金	232,143,345	342,657,525	215,226,039
付 企別 源	地方債	0	0	0
	その他	28,560	4,080	0
一般財源		553,351,773	588,540,375	465,188,982
(うち政策的事業)		(46,945,955)	(91,517,241)	(5,057,060)
(うち	一般事業)	(506,405,818)	(497,023,134)	(460,131,922)

3 成果の状況

	0	:90%以上達成した	:70%以上達成した :達成していない
--	---	------------	---------------------

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	10	12	(120.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の各種事業で、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、成果を挙げることができているが、今後、さらなる利用を促すための周知を継続する必要がある。

	事務事業		主 要 決算額(円)					評価結果				
	学 彻学未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	児童·遺児手当等事業		1,892,340,524	1,801,061,427	1,736,387,782	В	А	В	А	継続		
2	ひとり親家庭等日常生活 支援事業		0	0	0	В	А	В	А	継続		
3	母子生活支援施設措置 事業		3,323,099	5,140,025	7,584,928	В	А	В	А	継続		
4	母子·父子家庭自立支 援給付事業		7,232,284	10,797,344	10,501,735	В	А	В	А	継続		
5	母子等福祉推進事業		116,668	137,406	150,897	В	В	В	А	継続		
6	低所得の子育て世帯に対 する子育て世帯生活支援 特別給付金支給事業		103,441,315	204,852,461	130,375,060	В	В	В	А	完了		
7	子育て世帯等臨時特別支 援事業		1,620,388,750	4,832,356	100,000	В	В	В	А	完了		
8	子育て世帯臨時特別給付 金支給事業		-	119,782,235	20,000	В	В	В	А	完了		

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部·課	健康こども部 子育て支援課 ※(旧)こども未来部 (旧)こども政策課
-----	--------------------	-------	---

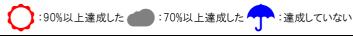
1 施策概要

めざす成果 異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J	71			(十四十1)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	269,495,588	186,013,517	194,332,315
	国庫支出金	74,909,000	35,760,000	28,016,000
	県支出金	35,153,000	18,559,000	30,760,000
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	43,297,827	43,450,624	45,558,576
_	-般財源	116,135,761	88,243,893	89,997,739
(うち政策的事業)		(57,580,220)	0) (29,503,178) (29,748,	
(うち	一般事業)	(58,555,541)	(58,740,715)	(60,249,700)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学童保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	6	6	(100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	7	10	(142.9%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	4.0	(44.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和4年度から放課後子ども教室は全小学校区で開室し、学童保育の通年の対象学年を6年生まで拡大した。待機の多い夏休み期間の学童保育では、布袋小学校の音楽室の使用による待機の解消、人材派遣会社の活用などを行った。放課後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育の実施場所と人材の確保が必要となる。また、児童館活動は新型コロナウイルス感染症の5類移行後も利用者の回復に十分に繋がっていない。

	ルスの大切上校になる事切事未の計画相木										
	事務事業			決算額(円)	算額(円) 評価結果				i結果		
	争伤争未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	児童館等維持運営事業		38,960,042	41,008,833	41,799,019	В	А	В	А	継続	
2	児童館等整備事業		-	-	1,733,820	В	В	В	А	継続	
3	児童館活動事業		16,937,320	15,409,033	15,529,331	В	В	В	А	継続	
4	放課後子ども総合プラン事 業(放課後児童健全育成)		102,929,723	104,868,285	110,653,729	А	А	В	А	継続	
5	放課後子ども総合プラン事 業(放課後子ども教室)		19,500,700	21,881,266	22,051,416	В	В	В	В	継続	
6	子ども会活動助成事業		2,450,906	2,784,500	2,565,000	В	В	В	А	継続	

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名 **働きながら子育でする家庭への保育・育児** 担当部・課 健康こども部 こども未来課 ※(旧)こども未来部 (旧)保育課

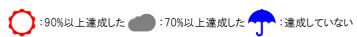
1 施策概要

めざす成果 働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	1,482,936,962	1,448,765,530	1,552,670,994
	国庫支出金	219,563,850	240,141,068	273,875,745
生中肝液	県支出金 121,513,913		133,290,481	144,574,051
特定財源	地方債	84,000,000	12,800,000	0
	その他	89,066,009	88,651,792	92,738,048
_	-般財源	968,793,190	973,882,189	1,041,483,150
(うち政	汝策的事業)	(10,060,000)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(958,733,190)	(973,882,189)	(1,041,483,150)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	100.0	98.7	(98.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全国的な保育士不足は江南市においても同様であり、さらに、令和6年4月1日から施行された保育士の新たな配置基準に対応した保育体制を整備するための人員確保が課題となっている。また、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備も今後の課題である。

	ルスの大気でなる事効事業の計画相条									
	事務事業	主要			評価結果					
	事份事 未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保育園保育等事業		588,406,075	599,261,620	645,174,317	А	А	В	А	継続
2	保育管理等事業		5,911,029	5,737,262	5,957,023	В	А	В	А	継続
3	保育園施設維持運営事 業		324,696,963	351,605,925	354,403,800	В	А	В	А	継続
4	保育園施設整備等事業		104,060,000	17,644,000	3,681,700	В	А	В	А	継続
5	子ども・子育て支援事業		459,459,706	474,221,561	543,003,154	В	А	В	А	継続
6	幼稚園補助事業		403,189	295,162	451,000	В	А	В	А	継続

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計·款項目	一般·10-02-01,10-03-01	主要な	第一般事業

1 事業概要

めざす成果	児童・生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けてい る。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童·生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績

教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する 児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。

就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)

		要保護·準要	保護児童生徒		特別支援学級児童生徒					
区分	/]\!	学校	中学校 小学校				中学	中学校		
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額		
修学旅行費	118	3,160,468	100	5,567,057	11	144,982	10	274,389		
新入学時学用品費	69	3,730,140	229	8,427,000	26	664,430	8	243,920		
(うち前年度入学前支給者)	(0)	(0)	(100)	(300,000)						
(うち今年度支給者)	(20)	(1,081,200)	(17)	(1,071,000)						
(うち来年度入学前支給者)	(49)	(2,648,940)	(112)	(7,056,000)						
校外活動費(宿泊を伴う)	103	819,627	77	1,558,606	11	52,501	4	62,039		
校外活動費(宿泊を伴わない)	510	1,770,356	165	706,145	105	187,014	14	33,444		
学用品·通学用品費	558	7,155,170	328	7,634,555	113	637,290	31	341,100		
医療費	0	0	0	0		_	_	_		
学校給食費		16,795,615		10,742,460		1,767,020		444,019		
(4月~7月)	514	(8,521,735)	308	(5,621,455)	109	(922,740)	28	(245,662)		
(9月~3月)	547	(8,273,880)	314	(5,121,005)	110	(844,280)	28	(198,357)		
計	_	33,431,376		34.635.823	_	3,453,237	_	1,398,911		

	事業費	予算額		決算額			執行率	
決算状況	(円)	75,4	93,000	72,919		19,347		96.6%
状況	決算額の内訳 国庫支出金 県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源		
<i>))</i> L	(円)	2,346,000						70,573,347
		指標名			単位	実網	責値	目標値
活動	認定未処理件数	ζ			件		0	0
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

児童・生徒が安心して学校へ通学できるようにするためにも、引き続き、保護者等に、義務教育を受けるうえで必要な経費負担の軽減を図っていく必要がある。

地域連携の推進

事務事業名	コミュニティ・スクール事業	担当課	教育課
[業務活動名]	[コミュニティ・スクール事業]	グループ	学校教育環境
会計·款項目	一般·10-02-01,10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	地域・保護者・学校が連携し学校運営を進めることができている。
事業内容	学校運営協議会を設置する。

2 実施内容

全小中学校15校に設置した学校運営協議会の活動により、地域・保護者・学校が連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。

事業実績







【学校運営協議会呼びかけによる学校環境整備ボランティア活動】

事業費		予算額			決算額			執行率
決算状況	(円) 3,323,000			3,0	33,600		91.3%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)							3,033,600
	指標名				単位	実統	漬値	目標値
活動	学校運営協議会延べ開催数				回		74	75
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

学校を取り巻く課題に適切に対応するためには、地域住民等との連携・協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠である。学校運営協議会の活動を充実させ、学校・家庭・地域が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めていく必要がある。

- Ⅱ ひとづくり分野 -

学校の管理、運営の充実

事務事業名	教材整備事業	担当課	教育課
[業務活動名]	[情報教育推進事業]	グループ	総務·施設
会計·款項目	一般·10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師 用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき小学校全児童を対象に一人一台学習者用端末の整備を行ったが、この端末を活用した学習の推進のため、学校でのルール作りなど環境を整えるとともに、学校の通信回線の改善を図った。また、インターネットを利用した授業での著作物利用を可能とするため、授業目的公衆送信の補償を行った。

事業実績





	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	74,2	277,000		73,539,296			99.0%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
Ŋυ	(円)	2,455,714						71,083,582
		指標名			単位	実行	績値	目標値
活動	学校図書充足率	2			%		111.0	100.0
↓ ⊢.	学習者用端末整備校数				校		15	15

3 取り組みにおける課題

課題

学習者用端末の自動更新ポリシーの有効期限などを踏まえて、機器の更新時期や手法につい て検討する必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名	教材整備事業	担当課	教育課
[業務活動名]	[情報教育推進事業]	グループ	総務·施設
会計·款項目	一般·10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師 用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき中学校全生徒を対象に一人一台学習者用端末の整備を行ったが、この端末を活用した学習の推進のため、学校でのルール作りなど環境を整えるとともに、学校の通信回線の改善を図った。また、インターネットを利用した授業での著作物利用を可能とするため、授業目的公衆送信の補償を行った。

事業実績





	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算状	決		062,000		65,319,302		97.4%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> [(円)	1,481,286						63,838,016
活		指標名			単位	実統	漬値	目標値
動	学校図書充足率	<u> </u>			%		111.0	100.0
標	指 学習者用端末整備校数			校		15	15	

3 取り組みにおける課題

=##	旦白
3 -	正 貝
	ᄯᄌ

学習者用端末の自動更新ポリシーの有効期限などを踏まえて、機器の更新時期や手法について検討する必要がある。

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

学校の管理、運営の充実

事務事業名	学校施設整備等事業	担当課	教育課
[業務活動名]	[学校施設改修(LED化)事業]	グループ	総務·施設
会計·款項目	一般·10-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績

令和4年度に小学校10校の体育館アリーナの照明器具をリース(令和4年9月1日から10年間)にてLED化した。



古知野東小学校体育館アリーナ

	事業費 予算額 <u>決算額</u>			執行率				
決算状況	(円)	3,547,000			3,546,744		100.0%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)							3,546,744
		指標名			単位	実統	漬値	目標値
活動	施設が原因の事	故件数			件		0	0
活動指標								

3 取り組みにおける課題

- ⊞	日石
誄	珽

ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、体育館アリーナ以外の校舎等の照明器具についても、LED化を推進する必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名	学校施設整備等事業	担当課	教育課
[業務活動名]	[学校施設改修(LED化)事業]	グループ	総務·施設
会計·款項目	一般·10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績

令和4年度に中学校5校の体育館アリーナの照明器具をリース(令和4年9月1日から10年間)にてLED化した。



西部中学校体育館アリーナ

	事業費	予算額		決算額		執行率		
決算状況	(円)	2,2	226,000		2,2	225,616		100.0%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> [(円)							2,225,616
		指標名			単位	実績	責値	目標值
活動	施設が原因の事	故件数			件		0	0
指標								

3 取り組みにおける課題

一不	咫

ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、体育館アリーナ以外の校舎等の照明器具についても、LED化を推進する必要がある。

- Ⅱ ひとづくり分野 -

学校給食の提供

事務事業名	新学校給食センター整備等事業	担当課	学校給食課
[業務活動名]	[新学校給食センター整備事業]	グループ	学校給食
会計·款項目	一般·10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	食物アレルギーへの対応や衛生管理の徹底が図られ、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	PFI手法による公民連携の事業スキームにより、新たな学校給食センターを整備する。

2 実施内容

事業

実

新学校給食センター整備等事業における事業者選定及び契約について、アドバイザリー業務委託やモニタリング 及び直接協定締結支援業務委託、事業者選定委員会を開催したことにより、適切な事業者を選定することがで きた。

・アドバイザリー業務委託

委託期間:令和5年4月3日~令和6年3月31日

・モニタリング及び直接協定締結支援業務委託 委託期間:令和5年9月26日~令和6年3月31日

·事業者選定委員会

開催日: 令和5年8月2日、令和5年8月18日

·敷地造成工事

工 期:令和5年4月26日~令和5年8月31日

							-	
	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)				47,6	79,360		99.7%
状泡	決算額の内訳	国庫支出金県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
'nL	(円)					47,679,360		
		指標名			単位	実績	責値	目標值
活動	アドバイザリー等委託				式		1	1
活動指標	事業者選定委員会開催回数				□		2	3
	敷地整地工事				式		1	1

3 取り組みにおける課題

課 題 今後の整備において、要求水準書及び契約書に沿って事業が進むよう、モニタリングをする必要があり、法務、財務、技術面において専門的な知識が必要となる。

事務事業名	給食用物資購入事業	担当課	学校給食課
[業務活動名]	[給食用物資調達事業]	グループ	学校給食
会計·款項目	一般·10-05-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	食材購入費の負担の中で、安価で良質、かつ安全な食材を購入することにより、児童・生徒が新鮮で、嗜好に合った給食を受けることができる。
事業内容	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する。

2 実施内容

給食用物資の価格高騰により、令和4年9月に20円の給食費の値上げ改定を行い、さらに令和5年4月には20円の値上げ改定したことから、激変緩和措置として、令和5年度は一律20円を補助した。

また、2学期、3学期については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、給食費の半額補助を実施した。

令和5年度学校給食費(1食あたり)

事業実

小学校	280円
中学校	310円

保護者負担分(1食あたり)

	1学期	2学期、3学期
小学校	260円	130円
中学校	290円	145円

							-		
		事業費	予算額			決算額			執行率
	決算状況	(円)	475,2	5,200,000		441,863,739			93.0%
	状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
	<i>))</i> L	(円)	114,508,000				287,	638,724	39,717,015
			指標名			単位	実網	漬値	目標値
	活動	給食用物資購入選定委員会の開催回数 地産地消品目			回		11	11	
	活動指標				品目		51	60	

3 取り組みにおける課題

課題

給食用物資については、値上げ傾向にあることから、子育て世代への負担軽減策が必要となる。

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

文化財の保護

事務事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
[業務活動名]	[文化財保護事業]	グループ	文化交流
会計·款項目	一般·10-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承し、その調査・研究結果を市民に提供している。
事業内容	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。

2 実施内容

指定文化財32件に対し、文化財の保護及び保存を目的とした文化財保護助成金を交付した。 令和5年度文化財保護防火訓練を令和6年1月31日(水)に実施した。 尾張北部環境組合ごみ処理施設整備予定地で埋蔵文化財試掘調査を実施した。

事業実績



文化財保護防火訓練の様子



試掘調査の様子

	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算状	(円)	10,1	99,000		8,058,274		79.0	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)							8,058,274
活	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動指	文化財保護防火訓練の開催				回		1	1
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

老朽化等により修復が必要な文化財について、保存修理等を実施し文化財の保護及び保存をしていく必要がある。

働きながら子育でする家庭への保育・育児支援(こども政策課)

事務事業名	子ども・子育て支援推進等事業	担当課	こども未来課
[業務活動名]	[第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業]	グループ	計画·施設
会計·款項目	一般·03-02-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	子ども·子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、保育所等の教育·保育施設及び地域·家庭に対する子育て支援の充実を図る。
事業内容	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗を管理する。また、子育て家庭のニーズを把握し、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう支援する。

2 実施内容

令和7年度から11年度を計画期間とする第3期江南市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、今後の教育・保育、子育て支援のニーズを把握し、基礎資料とするため、就学前児童、就学児童の保護者各1,800人を対象にアンケート調査を実施した。

事業実

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算	(円)	3	321,000		:	319,360		99.5%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他物	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)							319,360
	指標名				単位	実統	績値	目標値
活動	会議開催回数		回		2	2		
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

少子高齢化、核家族化の進展や、共働き世帯の増加に伴い、子育てに関するニーズが変化している。

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

働きながら子育でする家庭への保育・育児支援(こども政策課)

事務事業名	病児·病後児保育事業	担当課	こども未来課
[業務活動名]	[病児·病後児保育施設運営事業]	グループ	計画·施設
会計·款項目	一般·03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

【R5担当課】こども政策課

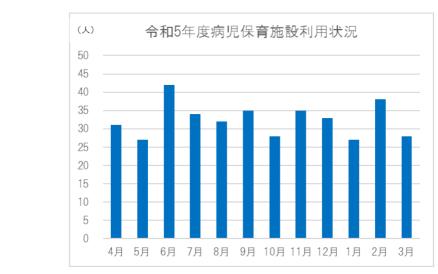
1 事業概要

	病児・病後児保育施設を整備することにより、病気等の急性期及び回復期にある児童にとって、よりよい保育環境が提供されている。
事業内容	保護者の仕事と育児の両立を支援するため、病児・病後児保育施設を開設し、委託により運営する。

2 実施内容

業実

病気の急性期又は回復期にあって集団保育ができない状態であり、かつ、保護者の就労等により家庭で保育できない児童を預かることで子育て世帯の支援を実施した。



	事業費	予算額	· 算額 11,177,000		決算額		執行率	
決算状況	(円)	11,1			9,183,000		82.2	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
Ŋυ	(円) 2,835,000 2,835,000		35,000		780,000		2,733,000	
	指標名				単位	実績値		目標值
活動	病児·病後児保育施設				箇所		1	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

風邪やインフルエンザの流行期には定員を超える利用申込みがあり、施設の増設を検討する必要がある。

働きながら子育でする家庭への保育・育児支援(こども政策課)

事務事業名	認可保育所等整備促進事業	担当課	こども未来課
[業務活動名]	[認可保育所等整備促進事業]	グループ	計画·施設
会計·款項目	一般·03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	必要な保育量が確保され、待機児童が減少するとともに、多様な保育サービスが提供されることにより、保護者の保育ニーズが充足されている。
事業内容	認可保育所等を整備する民間事業者に対し補助金を交付する。

2 実施内容

民間事業者による保育の受け皿を増やし待機児童の解消を図るとともに、安心して子供を育てることができる体制を整備するため、施設の建設に係る費用を補助し、民間幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を支援した。

施設概要

事業実績

名	称	幼保連携型認定こども園みどりの風幼稚園
種	別	幼保連携型認定こども園
所 在	地	江南市慈光堂町南192番地
対象/定	. 員	0歳7か月~5歳児まで / 312人
開園時	間	月曜日から土曜日 7:30~18:30

	事業費	予算額		決算額			執行率	
決算状況	(円)	233,5	,588,000		213,936,460		91.	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
Ŋυ	(円)	165,634,000						48,302,460
	指標名				単位	実績値		目標値
活動	活 認定こども園への移行				箇所		1	1
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

年少人口が年々減少している一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に0歳から2歳までの子どものいる世帯の上昇が顕著で、また、市の保育士が慢性的に不足しているため、待機児童が発生しやすい状況となっている。

- Ⅱ ひとづくり分野 -

子育で不安の解消

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計·款項目	一般·03-02-01	主要な	は一般事業

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友達作りや情報交換の場としてサロンを運営した。

初めてお母さんになった方を対象とした教室や父親の育児参加を図る「イクメン集まれ」による父子のふれあい遊び、保育園等を会場として親子のふれあいを深めるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。また、機関紙を発行し子育て情報の提供に努めた。新型コロナウイルス感染症の対応が5類に移行し、予約が必要なくなったことと、支援センターが複合施設に移転したことでサロンの利用者が増えた。

業実

区分	相談・支援件数		備考		
育児相談		3,043件	電話・	面接・訪問	
センター利用(サロン)	(親子)	14,140組	延べ	29,713人	
ほほえみ広場(19会場82回)	(親子)	713組	延べ	1,545人	
お母さん教室	全	: 50回		10コース	
江南のイクメン集まれ	年	8回			
子育て講座	年	4回			
子育て講演会	年	1回			
機関紙「ほほえみ」	年	4回	•		

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決 算	(円)	38,526,000		37,960,525		98.5%			
状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源	
νL		13,732,000	4,382,000					19,846,525	
活動指標	指標名				単位	実績値		目標値	
	子育て支援情報の提供回数				回	4		4	
	お母さん教室・イクメン講座開催回数				回	58		58	
	運営委託施設数				施設		1	1	

3 取り組みにおける課題

課題

核家族化などで社会環境が変化し、保護者の子育てに対する身体的・精神的な負担が増大している。そのため、安心して子育てができる環境づくりを支援していく必要がある。

子育て不安の解消

事務事業名	ファミリー・サポ <i>ー</i> ト・センター事業	担当課	子育て支援課	
尹仂尹未仁	ファミリー・ケバー \	グループ	子育て支援センター	
会計·款項目	一般·03-02-01	主要な一般事業		

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績

会員による子育ての相互援助活動を実施した。

(R6年3月31日現在)

登録会員数 (単位:人)

会員名	会員数
依頼会員	512
援助会員	46
両方会員	44
合計	602

活動依頼内容及び件数

(単位:件)

活動依頼内容	件数
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	204
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	68
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	1
学童保育所の登所前の預かりと送り	3
保育所・学校等休みの時の援助	3
子どもの習い事時の送り迎え	408
保護者等の外出の際の援助	24
保護者等の求職活動中の援助	2
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	99
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	1
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	11
その他	165
合 計	989

	事業費	予算額	予算額		決算額		執行率	
決算状況	(円) 3,544,000		3,192,282		90.1%			
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)	802,000	748,000					1,642,282
		指標名		単位	実網	漬値	目標値	
活動	ファミサポだより発行回数				回		3	3
活動指標								

3 取り組みにおける課題

援助会員の新規登録者を増やしていく必要がある。 課題

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

子育て不安の解消

事務事業名	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合 支援拠点運営事業	担当課	子育て支援課	
[業務活動名]	[子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合 支援拠点運営事業]	グループ	こども家庭センター	
会計·款項目	一般·03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②	

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を提供する場の整備及 び虐待予防を行う。
事業内容	育児に対して孤立感を感じている保護者や養育等に支援が必要な家庭に、相談の場の提供と 関係機関との連携による、適切な支援を図る。

2 実施内容

子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点からこども家庭センターと名称をかえ、要保護児童対策地域協議会とともに、児童虐待予防や早期発見などに取り組んだ。健康づくり課の母子保健機能、教育・保育施設や医療機関などの関係機関と連携し、切れ目のない子育て支援を行った。

こども家庭センター 月別相談件数一覧 (単位:件)

事業実

	三 0 % 旋 二 / / / / / / / / / / · / · / · / · / ·						(- - - 1 7
種類	養護	相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他
月	児童虐待	その他	不足怕政	岸古伯政	3F1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日况旧政	C 07 1E
4月	3	0	0	0	0	6	6
5月	13	2	0	0	0	12	7
6月	8	1	0	1	0	6	13
7月	13	1	0	0	0	4	8
8月	5	6	0	0	0	6	4
9月	10	6	0	0	0	7	6
10月	12	2	0	1	0	3	9
11月	9	3	0	0	1	4	2
12月	14	8	0	0	0	5	7
1月	12	5	0	0	0	4	6
2月	11	3	0	0	0	10	7
3月	4	2	0	1	0	7	3
計	114	39	0	3	1	74	78

	主 業費	事業費 予算額 (円) 5,815,000		決算額		執行率		
決 算 状				5,5	26,850	95.0%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)	2,923,000	1,581,000					1,022,850
	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動	舌 母子保健型との連絡会議の開催				□		12	12
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

子育て世代が抱える多種多様な課題に対応するため、国が示す子育て支援策や近隣市町の 施策を参考に、子育て支援事業を充実させていく必要がある。

子育でに困っている家庭への経済支援等

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支 援特別給付金支給事業	担当課	こども未来課
[業務活動名]	[低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業]	グループ	こども育成
会計·款項目	一般·03-02-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	食費等の物価高騰の影響による子育て負担の増加に対する生活の支援が行われている。
事業内容	支給対象者に特別給付金を支給する。

2 実施内容

対象児童2,118名に対し、105,900,000円の生活支援特別給付金を支給した。

対象児童者及び支給実績一覧

ひとり親世帯分

事
業
実
績

	項目	対象児童数	支給額
対象		(人)	(円)
令和5年3	3月分	1.066	53.300.000
児童扶養手当	i 受給者等	1,000	33,300,000

ひとり親世帯以外分の低所得の子育て世帯分

	項目	対象児童数	支給額
対象		(人)	(円)
令和4年度中に実施した	- 給付金の	1.052	52,600,000
支給対象者であった	た者等	1,002	52,000,000

							_	
	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	144,3	144,304,000		130,375,060		90.4%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>)</i>)L	(円)	125,318,000						5,057,060
		指標名			単位	実統	漬値	目標値
活動	特別給付金に関	する広報			回		2	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

食費等の物価高騰に直面し、影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別 の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の 給付金事業に活かしていく必要がある。

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館等整備等事業	担当課	こども未来課
[業務活動名]	[児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業]	グループ	計画·施設
会計·款項目	一般·03-02-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センターの建替えに伴い、子どもたちや高齢者、外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センターの建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ケ丘児童館を統合し、 老人福祉センターの解体後の跡地に移転・複合化する。

2 実施内容

事業実績

建設予定地の地質調査を実施するとともに、(仮称)多世代交流プラザ建設設計委託契約を締結した。



(イメージ図)

	事業費 予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	14,9	61,800		1,733,820		11.6%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	金 地方債 その ⁴ 1,554,000		寺定財源	一般財源
ŊĿ	(円)							179,820
		指標名			単位	実績	責値	目標値
活動	地質調査				件		1	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

雨天でも体を動かせる遊戯室や、乳幼児とその保護者が安心して利用できる保育室、中高校 生の来館も想定した図書室・学習室等など、児童館に対するニーズが多様化している。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業		子育て支援課 放課後児童支援
会計·款項目	一般·03-02-01	主要な一般事業	

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	児童厚生員を配置し子育て中の親子を支援する活動をすることで、子どもに最善の利益が保証されている。また、健全な遊びの行事等を通して、子どもの能力の発達を援助できている。
事業内容	児童に対し安心・安全な居場所を提供し、児童向けの行事を開催する。

2 実施内容

児童館合同で児童館まつりを交通児童遊園で、卓球大会を草井地区学習等供用施設で、将棋大会を古知野 北学童保育所で開催した。また、親と子の遊びの広場や創作教室を各児童館等で開催し、親子のふれあいや 児童館等の交流の機会を設けた。

令和5年度の児童館利用状況

	(単位:人)	
//		

争	
業	
実	
縖	

施設名	開館日数	年間延べ 利用者数	1日平均
交通児童遊園		11, 585	32. 3
古知野児童館	359⊟	16, 453	45. 8
藤ケ丘児童館		10, 611	29. 6
計		38, 649	107. 7

施設名	活動日数	年間延べ 利用者数	1日平均
草井地区学習等供用施設	43日	424	9. 9
古知野北学童保育所内	42日	263	6. 3
計	687	16. 2	

	事業費	予算額			決算額		執行率		
決算状況	(円)	18,084,000		15,529,331			85.9%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
ŊĹ	(円)						22,000	15,507,331	
	指標名				単位	実統	漬値	目標値	
活動	児童館等行事の	開催件数			件		518	360	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

コロナ禍以前の利用者までは回復していないが、来館者は徐々に増えてきている。子どもたちや、その保護者が参加しやすい児童館の活動行事を検討し、PRを行っていく必要がある。

ー Ⅱ ひとづくり分野 ー

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	担当課	子育て支援課
[業務活動名]	[放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)]	グループ	放課後児童支援
会計·款項目	一般·10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な 居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

市内小学校区において、就労等により保護者が昼間家にいない小学6年生までの児童を対象として、授業終了後や長期学校休業日等に放課後児童支援員の活動支援のもと、学童保育を実施し、適切な遊びや生活の場を 提供した。

令和5年度学童保育利用状況

(単位:人)

事業実

		平均	平均
施設名	登録定員	出席者数	出席率
		(平日)	(平日)
古知野東小学校学童室	120	79. 9	59. 0%
古知野西学童保育所	70	27. 9	48. 4%
古知野南学童保育所	168	87. 1	56. 5%
古知野北学童保育所	120	55. 2	55. 7%
布袋学童保育所	140	101. 3	56. 5%
布袋北学童保育所	88	56. 2	56. 1%
宮田小学校学童室	80	51. 3	52. 5%
草井地区学習等供用施設	62	29. 2	62. 8%
藤里学童保育所	62	14. 3	56. 8%
門弟山小学校学童室	80	47. 2	53. 2%

	事業費	予算額		決算額			執行率	
決 算	(円)	129,8	311,000		107,946,453			83.2%
状 況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĿ	(円) 27,213,000 18,508,000			44,	813,650	17,411,803		
		指標名			単位	実績	漬値	目標値
活動	受け入れ学年				年生		6	6
指標	待機児童数				Д		19	0

3 取り組みにおける課題

課題

共働き世帯の増加などにより、学童保育への関心が高まっており待機児童も増加していることから、受け入れ可能な施設の確保とともに、放課後児童支援員(補助職)の確保が必要である。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	担当課	子育て支援課
[業務活動名]	[放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)]	グループ	放課後児童支援
会計·款項目	一般·10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

【R5担当課】こども政策課

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

令和4年度から放課後子ども教室は全小学校区で開室している。コロナ禍で実施できていなかった、放課後児童健全育成事業と一体的に連携して行う共通プログラムを再開した。

令和5年度放課後子ども教室開室状況

(単位:人)

事業実

学校名	登録定員	平均	平均	
于1久石	豆啄足貝	出席者数	出席率	
古知野東小学校	91	47. 6	52. 2%	
古知野西小学校	47	26. 2	55. 7%	
古知野南小学校	50	26. 8	54. 0%	
古知野北小学校	40	23. 1	57. 5%	
布袋小学校	47	22. 4	47. 7%	
布袋北小学校	40	20. 8	52. 2%	
宮田小学校	92	55. 8	60. 4%	
草井小学校	43	24. 6	57. 1%	
藤里小学校	56	14. 1	67. 6%	
門弟山小学校	35	21. 9	62. 2%	

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	24,3	24,334,000		22,051,416		90.69		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>1)</i> L	(円)		11,449,000					10,602,416	
					単位	実網	責値	目標値	
活動	放課後子ども教室開室日数(1教室当たり)				П		132	132	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

放課後子ども教室は、子どもたちに様々な体験活動及び地域の住民との触れ合いを目的としていることから、地域のボランティアの活用や発掘が必要である。

- Ⅱ ひとづくり分野 -

働きながら子育でする家庭への保育・育児支援(保育課)

車淼車坐夕	事務事業名 保育園保育等事業		こども未来課	
李		グループ	保育	
会計·款項目	一般·03-02-02	主要な	: 一般事業	

【R5担当課】保育課

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、特別支援保育、乳幼児保育を行い、給食の提供、通常 保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、1,828人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。

一時保育を2園で、特別支援保育を11園で、0歳児保育(7カ月目から)を10園で実施した。

保育所(令和6年3月1日現在)

事業 実

区分	5歳児	4歳児	3歳児	1.2歳児	0歳児	計	うち特別支援
保育の実施人員	420	397	378	467	39	1,701	123

一時保育実施園	宮田東、中央
特別支援保育実施園	草井、宮田、藤里、古知野北、あずま、門弟山、中央、古知野南、古知野西、布袋北、布袋西
0歳児保育実施園	草井、宮田東、宮田、古知野中、中央、古知野西、布袋北、布袋西、布袋、布袋東

							•		
	事業費	予算額			決算額		執行率		
決算状況	(円)	694,2	288,000		645,174,317			92.9%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金県支出金		出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
<i>))</i> L	(円)	2,669,239	8,1	93,000		92,738,048		541,574,030	
		指標名			単位	実網	責値	目標値	
活動	保育実施日数				日		293	293	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。また、令和6年4月1日から施行された保育士の新たな配置基準に対応した保育士の配置を行うための人員確保が必要となっている。

Ⅲ しごとづくり分野

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】 【柱:1 商工観光·雇用就労】

施策名	商工業の活性化と企業誘致の推進	担当部·課	経済環境部 商工観光課· 企業誘致推進課
-----	-----------------	-------	----------------------------

《参考》R5担当部·課

経済環境部 商工観光課

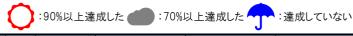
1 施策概要

めざす成果 商工業の振興により、活気のある地域社会となっている

2 決算額 (単位:円)

- 700 DE	• •			(+12:11)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		649,635,258	1,140,807,315	513,217,658
	国庫支出金	303,757,000	249,694,000	127,708,000
杜宁肚酒	県支出金	31,465,000	4,050,000	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	225,000,791	225,000,793	225,269,254
_	-般財源	89,412,467	662,062,522	160,240,404
(うち政策的事業)		(78,666,516)	(646,152,876)	(145,474,067)
(うち	一般事業)	(10,745,951)	(15,909,646)	(14,766,337)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
中小企業支援策が十分であると回答した事業 所の割合	%	2.0 (H28)	15.0	6.3	(42.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

江南市は、名古屋市近郊の住宅都市であることや、近隣市町と比較しても事業所の数が少なく、その事業所も中小企業が大半を占めていることから、市内中小企業や商店街等への支援の充実、円滑な事業承継のための支援、創業・起業の推進、企業誘致による新規企業の進出などにより、地域経済の活性化を進めることが重要となる。

また、近年の物価やエネルギー価格高騰の影響により中小企業等の経営状況は依然として厳しく、資金繰りが重要であると推測されるため、融資に対する補助等の支援が必要である。

企業誘致については、市内外の企業へのPRやワンストップ窓口の充実により、安良区域に6社の企業立地が決定するなど、これまで確実に成果が出ているが、同区域に立地可能な区画が少なくなっていることから、企業ニーズに応えるため、新たな誘致先を確保する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

		東の美境子校とはる事務事業の評価和朱 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				評価結果				
	争務争耒	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地場産業活力向上事業		4,056	3,784,127	4,472,687	В	А	В	А	継続
2	創業支援事業		1,687,000	2,425,000	977,000	А	А	В	А	継続
3	新型コロナウイルス感染 症経済対策事業		340,728,841	310,669,060	36,724,110	В	А	В	А	完了
4	企業誘致等推進事業		70,239,412	35,299,570	30,714,620	А	А	В	А	継続
5	曽本地区工業用地整備 推進事業		-	-	459,300	А	А	В	А	継続
6	新工業用地整備事業基 金管理事業		-	550,000,000	100,268,506	В	А	В	А	継続
7	商工業補助事業		1,233,835	1,504,242	2,057,020	В	В	В	А	継続
8	中小企業経営力強化事 業		3,545,000	3,645,000	3,605,000	В	А	В	А	継続
9	中小企業金融円滑化事業		232,192,074	233,468,265	231,645,581	В	А	В	А	継続
10	計量法等検査事業		5,040	12,051	43,817	В	А	В	А	継続
11	物価高騰対応重点支援 事業		-	-	102,250,017	В	А	В	А	完了

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】 【柱:1 商工観光·雇用就労】

施策名	労働環境の整備	担当部·課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている
ł

2 決算額 (単位:円)

- //\J	• •			(
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		117,207,775	151,351,766	129,307,653
	国庫支出金	0	0	9,678,000
柱中財活	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	6,055,000	6,000,000	6,000,000
_	-般財源	111,152,775	145,351,766	113,629,653
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(111,152,775)	(145,351,766)	(113,629,653)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	1.00	0.94	(94.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

県内における近年の雇用情勢は持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き 続き注意する必要がある。

すいとぴあ江南については、利用者数は□□ナ禍前の状況に回復しているが、収入面は完全な回復に至っていないことから、指定管理者等と協議を行い、利用促進を図っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

	事務事業		主要 決算額(円) 事業 施策 令和3年度 令和4年度 令和5年度				評価結果				
			令和 3 年度 令和 4 年度 令和 5 4		令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	就業相談等運営事業		2,553,312	2,525,397	2,616,019	В	А	В	А	継続	
2	雇用促進事業		1,740	1,260	322,576	В	А	В	А	継続	
3	中小企業退職金共済加 入促進補助事業		614,400	464,400	852,400	В	А	В	А	継続	
4	勤労者住宅資金・くらし 資金融資預託金事業		6,000,000	6,000,000	6,000,000	В	А	В	А	継続	
5	すいとぴあ江南維持運営 事業		108,038,323	141,500,309	119,516,658	В	В	В	А	継続	
6	すいとぴあ江南施設整備 等事業		-	860,400	0	В	В	В	В	継続	

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】 【柱:1 商工観光·雇用就労】

施策名	観光事業の推進	担当部·課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

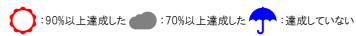
1 施策概要

めざす成果 市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

2 決算額 (単位:円)

= 7(7F bX				(
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	3,226,876	17,973,695	20,330,233
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別場	地方債	0	0	0
	その他	592,000	592,000	0
_	-般財源	2,634,876	17,973,695	20,330,233
(うち政策的事業)		(355,000)	(3,140,000)	(7,968,000)
(うち一般事業)		(2,279,876)	(14,833,695)	(12,362,233)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
観光客数	人	1,805,038 (H28)	1,900,000	1,341,807	(70.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市としては江南市民花火大会の開催に伴い、補助金を交付した。市観光協会においては、4年ぶりの藤まつりの開催にあたり、報道機関などへの観光キャンペーンを実施するなどPRに努め、約31万5,000人の来場者があった。また、観光みやげ品パンフレットのリニューアル、市観光協会ホームページ、X(旧Twitter)や江南駅に設置したデジタルサイネージでの情報提供のほか、観光PR展等への参加を通し、市内の観光資源の情報発信を行った。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要	決算額(円)			評価結果				
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	観光推進事業		3,226,876	5,391,695	10,330,233	В	А	В	А	継続
2	江南市民花火大会補助 事業		0	12,582,000	10,000,000	В	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:2 農業振興】

農業の安定経営のための支援と農業用施設 の適正管理	担当部·課	経済環境部 農政課
------------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果 農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が 有効活用されている

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Į	事業費	185,983,817	164,340,757	145,862,709
	国庫支出金	0	249,000	0
特定財源	県支出金	17,879,000	17,352,489	11,434,050
付化別源	地方債	77,000,000	48,400,000	44,200,000
	その他	91,732	362,075	49,083
	-般財源	91,013,085	97,977,193	90,179,576
(うち政策的事業)		(20,665,212)	(24,385,847)	(14,882,860)
(うち一般事業)		(70,347,873)	(73,591,346)	(75,296,716)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
認定農業者数	人	30 (H28)	30	24	(80.0%)
担い手への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	15.0	17.9	(119.3%)
市民菜園の面積	m²	40,484 (H28)	40,484	39,440	(97.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、今後も耕作者の高齢化や農業の担い手不足による耕作放棄地が増加していくことが懸念される。現在の就農者への支援を継続しつつ、新たな担い手を増やす取り組みを行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

5 <u>)</u>	施策の実現手段と7	主要		評価結果						
	事務事業	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	農業振興事業		1,378,014	2,665,373	2,235,700	В	А	В	А	継続
2	担い手育成支援事業		15,750,000	12,751,060	9,750,000	А	А	В	А	継続
3	農業者経営安定化事業		1,196,552	2,620,175	894,448	В	А	В	А	継続
4	農業団体等育成事業		487,956	511,526	503,277	В	А	В	А	継続
5	農地保全推進事業		8,755,817	10,707,923	9,793,680	В	А	В	А	継続
6	農地基本台帳整備事業		548,840	523,434	518,688	В	А	В	А	継続
7	農地中間管理事業推進 事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
8	市民菜園事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
9	農業統計調査事業		1	0	1,200	В	А	В	А	継続
10	土地改良関係協議会支 援事業		3,859,946	3,962,450	4,040,050	В	А	В	А	継続
11	国営造成施設管理体制整備促進事業(木津用水地区)負担事業		105,514	91,690	91,690	А	А	В	А	継続
12	県営水質保全対策事業 (昭和用水地区)負担事業		16,361,410	2,054,837	12,275,954	А	А	В	А	継続
13	県営震災対策農業水利施 設整備事業(中般若地区) 負担事業		43,197,066	8,999,892	8,999,892	А	А	В	А	継続
14	県営水質保全対策事業 (新岩倉用水地区)負担事 業		483,199	1,251,449	1,207,999	А	А	В	А	継続
15	県営用排水施設整備事業 (丹羽排水地区)負担事業		3,215,828	3,787,475	14,086,556	А	А	В	А	継続
16	宮田導水路上部整備事業		33,011,275	55,679,800	18,749,775	А	А	В	А	継続
17	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業		-	0	0	А	А	В	А	継続
18	県営たん水防除事業(新 大江地区)負担事業		726,014	746,879	3,591,691	А	А	В	А	継続
19	大江排水機場施設維持 管理負担事業		193,276	182,134	170,993	В	А	В	А	継続
20	宮田用水土地改良施設 維持管理負担事業		6,981,895	7,038,128	7,038,128	В	А	В	А	継続
21	木津用水土地改良区負 担事業		4,258	0	0	В	А	В	А	継続
22	親水·景観保全事業		5,224,223	3,453,748	2,984,983	В	А	В	А	継続
23	江南市土地改良区支援 事業		5,000,717	4,894,231	4,782,017	В	А	В	А	継続
24	江南市土地改良区施設 維持管理補助事業		30,000,000	30,214,883	39,501,000	В	А	В	А	継続
25	丹羽用水土地改良区支 援事業		0	0	0	А	А	В	А	継続
26	昭和用排水土地改良区 支援事業		4,182,837	4,416,249	4,644,553	В	А	В	А	継続
27	森林環境譲与税基金管 理事業		5,319,180	7,787,421	435	В	А	В	А	継続

- Ⅲ しごとづくり分野 -

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	創業支援事業	担当課	商工観光課
[業務活動名]	[創業支援事業]	グループ	商工
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

2 実施内容

業実

創業の基礎知識や資金調達、ビジネスプランの立て方などを学ぶ創業支援セミナーを近隣市町及び商工会議所、商工会と合同で開催した。また、市内で新たに起業する市民に対して「江南市創業支援補助金」を交付することにより、事業所の賃借料または開設費用の一部について補助した。

【創業支援セミナー】

日 時:令和6年1月27日(土) 午後1時~4時30分

場 所:岩倉市役所 7階大会議室 参加者数:18人(うち江南市在住6人)

共 催:江南市、岩倉市、大口町、扶桑町、江南商工会議所、

岩倉市商工会、大口町商工会、扶桑町商工会、

愛知県信用保証協会

【江南市創業支援補助金】 交付件数:5件(全て賃借料)

交付総額:977,000円



	事業費	事業費 (円)			決算額			執行率		
決算状					ç	77,000	28.7%			
状況	決算額の内訳	訳 国庫支出金 県支出金		出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源		
	(円)							977,000		
		指標名			単位	実績	責値	目標値		
活動	創業セミナー開催数				П		1	1		
活動指標										

3 取り組みにおける課題

課 題 市内の事業所数は近年減少傾向にあり、創業・起業の推進により地域経済の活性化を進めることが必要である。

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	担当課	商工観光課
[業務活動名]	[江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支 援事業]	₩ →	商工
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	エネルギー価格の高騰による影響を受けている市内中小企業者等が安心して事業継続できる。
事業内容	LPガス、都市ガス、電気、ガソリン、重油等の使用料金について、直近12か月の支払い合計額に応じた支援金を交付する。

2 実施内容

LPガス、都市ガス、電気、ガソリン、重油などのエネルギー価格高騰の影響を受けた市内中小企業者等を支援するため、1事業者あたり事業用で使用した直近12か月間のエネルギー使用料に応じて支援金を交付した。

交付申請期間:令和5年6月30日~12月28日

交付額

事業実

交付額	交付件数	交付額
10,000円	67件	670,000円
30,000円	127件	3,810,000円
50,000円	582件	29,100,000円
合計	776件	33,580,000円

アンケート調査結果:回答数 178件

この支援金は、エネルギー価格高騰対策に役立つと思いますか。

回答	回答数	割合
大いに思う	103件	57.9%
思う	73件	41.0%
思わない	2件	1.1%
合計	178件	100%

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	39,3	39,346,000		36,7	24,110		93.3%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	国庫支出金県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源
,,,	(円)	33,747,000	000					2,977,110
	指標名		単位	実績	責値	目標値		
活動	振込漏れ件数				件		0	0
指標	広報及びSNS等	報及びSNS等による周知回数		回		14	10	

3 取り組みにおける課題

課題

近年、エネルギー価格等が高騰しており、中小企業が安定した事業継続ができるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、適確な対応を図る必要がある。

ー Ⅲ しごとづくり分野 ー

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	企業誘致等推進事業	担当課	企業誘致推進課
[業務活動名]	[企業誘致等推進事業]	グループ	企業誘致
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R5担当課】商工観光課

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

「江南市企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、県の主催する産業立地セミナーへの出席や、企業訪問などを行い、企業へのPRを推進したとともに、補助金等の交付により、企業の設備投資を支援した。

また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。

〈安良区域への立地実績〉

事業実

(スムーツ ・ユー)(根)			
企業	業種	立地決定	操業開始
㈱芋銀	食料品製造業	平成29年12月	令和2年3月
眞和興業(株)	金属製品製造業	平成30年6月	令和元年6月
街横野製作所	金属製品製造業	平成31年3月	令和2年5月
社名未公表	食料品製造業	令和元年12月	未定
(株)アイチケン	木材·木製品製造業	令和3年3月	令和4年3月
朝日エンジニアリング(株)	金属製品製造業	令和3年5月	令和5年1月

			_				_	
	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	30,777,000			30,7	14,620		99.8%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĿ	(円)						30,714,620	
	指標名		単位	実績	責値	目標値		
活動	産業立地セミナー等への参加回数			回		1	2	
活動指標	企業訪問数				事業所		19	30

3 取り組みにおける課題

課題

安良区域では、企業立地が進んだことにより、立地が見込める区画は残りわずかとなっていることから、地権者の意向調査や企業のニーズ調査の結果を考慮したうえで、今後の安良区域における企業誘致について検討する必要がある。

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	曽本地区工業用地整備推進事業	担当課	企業誘致推進課
[業務活動名]	[曽本地区工業用地整備推進事業]	グループ	企業誘致
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R5担当課】商工観光課

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が整備されている。
事業内容	周辺道路の整備、埋蔵文化財の発掘調査など工業用地の整備を進める。

2 実施内容

整備地区内の道路等の配置や造成に関する設計を行うための概略設計の策定を開始した(完了は令和6年9 月の予定)。

曽本地区の地権者及び地元住民を対象とした説明会を開催した。

地権者から事業への同意をいただくため、同意書の取得を進めており、令和6年3月31日現在105名のうち97名 (約92%)の方から同意を得ることができた。

業実



図 曽本地区の位置図 (第6次江南市総合計画 土地利用構想図)

	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	1,447,000			4	159,300		31.7%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)							459,300
活	指標名			単位	実績	漬値	目標値	
活動指	地権者の同意取得			%		92.4	100.0	
指標								

3 取り組みにおける課題

課 題

今後、事業を先に進めるには、開発想定区域内の土地所有者全員から事業への同意を得て いることが前提となるため、なるべく早く同意取得を完了させる必要がある。

開発想定区域の内外を合わせ、様々なインフラ整備を行うこととなるため、市役所内や関係機 関との綿密な調整が必要となる。

ー Ⅲ しごとづくり分野 ー

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	新工業用地整備事業基金管理事業	担当課	企業誘致推進課
[業務活動名]	[新工業用地整備事業基金管理事業]	グループ	企業誘致
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

【R5担当課】商工観光課

1 事業概要

めざす成果	新工業用地整備事業基金が適切に管理され、新工業用地整備事業に係る財政負担が平準 化されている。
事業内容	新工業用地整備事業の経費の財源を確保するため、江南市新工業用地整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理(積立・取崩)を行う。

2 実施内容

江南市新工業用地整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、曽本地区に新工業用地を整備するために必要な事業費を確保するため、基金を積み立てた。

事業実績

	事業費	予算額 100,385,000			決算額		執行率	
決算状況	(円)				100,268,506			99.9%
状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L							268,506	100,000,000
	指標名				単位	実績値		目標值
活動	新工業用地整備事業基金の積立回数			□		1	1	
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

曽本地区の整備については、開発想定区域内に所在する埋蔵文化財の発掘調査や周辺道 路等の整備に多額の費用を要することが想定されているため、財源の確保と事業費の平準化 を図るため、計画的な基金の積み立てが必要である。

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	商工業補助事業	担当課	商工観光課
[業務活動名]	[商工業補助事業]	グループ	商工
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	産業振興対策としての事業や商店街が行う共同事業等に補助することにより、商店街に賑わいを取り戻し、地域産業が活性化している。また、中小企業者が地域経済の重要な担い手となるよう支援することにより、賑わいと魅力あふれる江南市になり、豊かな市民生活ができる。
事業内容	商業団体が行う共同事業や街路灯等電気料、商業活性化推進事業、工業振興対策事業に 対して事業費の一部を補助し、中小企業の振興に関する施策を実施する。

2 実施内容

事

業実

商店街等が設置する街路灯やアーチ、アーケードの電灯料に対する補助や、商店街主催のイベント、江南市商業活性化推進協議会及び江南市工業振興対策協議会への補助により、地域経済の活性化に対する支援を行った。また、人材確保のため就職説明会へ参加する中小企業者に対し、就職説明会の主催者へ支払う費用の一部を「中小企業振興補助金」として補助した。

【街路灯等電灯料補助金】

愛栄通発展会、古知野江南通商店街振興組合、古知野町朝日町発展会、江南駅前商店街協同組合、 布袋商店街事業組合、赤東商店街振興組合、

名草商店街振興組合

【商業団体等共同事業費補助金】

布袋サマーフェスタ「Hote-Fes2023」への補助 (布袋商店街事業組合)

【中小企業振興補助金】 補助件数:4件



		予算額			決算額		執行率	
決算状		2,4	2,448,000		2,057,020		84.0%	
状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源
,,,								2,057,020
活		指標名			単位	実統	責値	目標値
活動指標	補助件数				件		14	15
標								

3 取り組みにおける課題

課題	人材確保や事業承継に悩む中小企業への支援を通して、地域経済の活性化を進める必要がある。

ー Ⅲ しごとづくり分野 ー

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名	物価高騰対応重点支援事業	担当課	商工観光課
[業務活動名]	[江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業]	グループ	商工
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている市内事業者及び生活者が安心して生活できる。
事業内容	スマートフォン決済アプリを利用して買い物をした利用者に対し、支払額に応じたポイントを還元する。

2 実施内容

市内の対象店舗において、スマートフォン決済アプリを利用して買い物をした利用者に対し、支払い金額に応じたポイントを還元することにより消費喚起を図ることで、エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている市内事業者及び生活者を支援した。

対象決済:PayPay、auPAY、d払い

還元率 :10%(決済1回あたり上限1,000円相当、期間中の上限3,000円相当)

対象期間:令和6年2月1日~2月29日

事業実

績

キャッシュレス決済の導入店舗数

単位:店舗

決済事業者	開始時点	終了時点	増加数	増加率
A社	1,234	1,284	50	4.1%
B社	746	762	16	2.1%
C社	876	912	36	4.1%
合計	2,856	2,958	102	3.6%

	予算額 事業費		決算額			執行率			
決算状況	(円)	150,6	02,000	102,250,017			67.9%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金 県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源		
	(円)	93,961,000						8,289,017	
	指標名				単位	実績値		目標値	
活動	広報及びSNS等による周知回数						10	10	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

昨今の物価高騰によりエネルギーや食料品等の価格が上昇している中、市内事業者や生活者を支援できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、適確な対応を図る必要がある。

観光事業の推進

事務事業名	観光推進事業	担当課	商工観光課
[業務活動名]	舌動名] [観光協会事業]		観光
会計·款項目	一般·07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市観光協会等を通じて、観光事業の振興を図ることにより、地方文化の向上と経済の発展に寄与することができる。
事業内容	こうなん藤まつりの開催や観光資源の紹介、誘致宣伝、観光事業振興のための助成等を行う 市観光協会に対して、補助を行う。

2 実施内容

事

業実

江南市観光協会を通じて、次に掲げる事業を行った。

- ・観光キャンペーン(第58回こうなん藤まつり)
- ・第58回こうなん藤まつりの開催
- ・第59回こうなん藤まつりの開催準備 ・東海ふじ三昧 3観光協会合同観光キャンペーン (第59回こうなん藤まつり)
- ・観光協会及び東海ふじ三昧の活動内容を紹介するパネル展の開催 (こうなん産業フェスタ)
- ・江南観光みやげ品チラシの更新及び配付
- ・各行催事等への助成、協力等
- ・その他事業



ı										
		予算額 事業費		決算額			執行率			
		(円)	7,9	68,000		7,968,000		100.0		
	状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
	,,,	(円)							7,968,000	
I		指標名			単位	実績値		目標値		
	活動	補助金等の交付回数						2	2	
活動指標	指標									

3 取り組みにおける課題

課題	観光事業の振興を図るためには、市内外から誘客につながる観光事業の実施や支援を行う市 観光協会が安定的に事業運営できることが重要であり、今後も、市や関係団体等の支援や協 力を継続して行う必要がある。
----	--

- Ⅲ しごとづくり分野 -

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事 業	担当課	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事 業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)

事業実績

事	業	期	間	平成29年度~令和10年度(予定)				
事	事 業 費				149,999,442 円			
江南市負担額			額		12,275,954 円			
事	業	内	容	用水路工	492 m			
進	技	£	率		50.1 %			

事業費負担割合

玉	50.0%					
県	40.0%					
	10.0%	江南市	81.84%			
地元		大口町	6.68%			
		扶桑町	11.48%			

	事業費	₃ 業費 予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	12,2	12,276,000		12,275,954		100.0%	
状	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
沈	(円)				11,000,000			1,275,954
	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動	用水路工				m		492	700
指標								

3 取り組みにおける課題

課 題 農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	担当課	農政課
[業務活動名]	[県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若 地区)負担事業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給でき、作物の安定生産を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を施工するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市 負担分の支払事務を行った。

○県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)

事業実績

業	期	間	平成29年度~令和8	3年度(予定)
当	ŧ	費	4	9,999,400	円
南市	負担	題		8,999,892	円
業	内	容	既設機場撤去工	1	式
技	步	率		89.2	%
	南市業	業南市負担	業 費 南市負担額 業 内 容	業 費 4 南市負担額 業 内 容 既設機場撤去工	業費 49,999,400 南市負担額 8,999,892 業内容 既設機場撤去工 1

事業費負担割合

围	50.0%					
県	32.0%					
地元	18.0% 江南市 100.0					

			_				_,		
	事業費	予算額 9,000,000			決算額			執行率	
決算状況	(円)				8,9	99,892	100.0%		
状	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
沈	(円)				8,000,000			999,892	
	指標名				単位	実績	責値	目標値	
活動	既設機場撤去工			式		1	1		
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

- Ⅲ しごとづくり分野 -

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担 事業	担当課	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担 事業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)

Ŧ
業
未
実
天
績
小只

車

事	業	期	間	平成30年度~	令和9年度(予定)
事	美	ŧ	費		399,999,600 円
江	南市	負担	額		1,207,999 円
事	業	内	容	用水路工	473 m
進	技	ţ.	率		46.5 %

事業費負担割合

玉	50.0%							
県		40.0%						
地元	10.0%	江南市	3.02%					
		岩倉市	32.63%					
		一宮市	24.54%					
		小牧市	4.40%					
		大口町	35.41%					

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決 算	(円)	1,208,000			1,207,999			100.0%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
沈	(円)							1,207,999	
		指標名			単位	実統	漬値	目標値	
活動	用水路工				m		473	600	
指標									

3 取り組みにおける課題

課題

農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担 事業	担当課	農政課
[業務活動名]	[県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担 事業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

愛知県が用地買収を行うにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)

事業実績

事	業	期	間	令和3年度~令和10年度	(予定	()
総	事	業	費	197,11	6,783	円
江	南市	負担	総額	14,08	6,556	円
事	業	内	容	用地買収(調整池2ヶ所)	1	式
進		捗	率		7.0	%

事業費負担割合

玉	50.0%					
県	29.0%					
		江南市	34.03%			
地元	21.0%	犬山市	22.48%			
		扶桑町	43.49%			

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	14,293,000		14,086,556		98.6%			
状	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
沈	(円)				8,400,000			5,686,556	
	指標名				単位	実網	責値	目標値	
活動	用地買収				式		1	1	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。

- Ⅲ しごとづくり分野 -

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	宮田導水路上部整備事業	担当課	農政課
[業務活動名]	[宮田導水路上部整備事業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域住民の憩いの空間として開放することにより、農業水利施設への関心を深め、住民参加による施設の保全管理活動を促進し、地域社会の活性化が図られている。
事業内容	県営事業で宮田導水路上部の遊歩道等の整備を行い、その事業に対する市負担分を支出する。また、左岸管理用道路については、市単独事業により整備する。

2 実施内容

愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)

事業実績

事	業	期	間	平成24年度~令和7年月	度(予定)
事	当	ŧ	費	74,9	99,100 円
江	南市	負担	額	18,7	49,775 円
事	業	内	松	遊歩道整備·植栽·雑工	350 m
進	技	₽	率		94.4 %

事業費負担割合

围		50.0%				
県		25.0%				
地元	25.0%	江南市	100.0%			

	事業費	予算額			決算額			執行率		
決算状況	(円)	18,7	750,000	18,749,775			100.0%			
状	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源		
沈	(円)				16,800,000			1,949,775		
		指標名		単位	実網	漬値	目標値			
活動	遊步道等整備延長				m		350	350		
活動指標										

3 取り組みにおける課題

課題

維持管理の軽減を図るため、県と連携し事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	担当課	農政課
[業務活動名]	[県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

愛知県が大江排水機場の更新工事を施工するにあたり、県や関係市と協議を実施した。また、事業費の江南市 負担分の支払事務を行った。

○県営たん水防除事業(新大江地区)

事業実績

事	業	期	間	令和元年度~令和10年度(予定)
事	当	ŧ	費	742,278,500 円
江	南市	負担	額	3,591,691 円
事	業	内	容	水槽工·除塵機設備工·機場工等 1式
進	技	ţ.	率	38.4 %

(減免額:3,906円(電気工作物等移設等控除額))

事業費負担割合

国	50.0%				
県	49.0%				
TIP —	1.0%- 減免額	江南市	48.44%		
地元		一宮市	51.56%		

決質	事業費	予算額			決算額		執行率	
	(円)	3,5	96,000		3,591,691			99.9%
第 状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
沈	(円)							3,591,691
活動		指標名			単位	実網	漬値	目標値
	水槽工·除塵機	設備工·機場工等			式		1	1
指標								

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。

- Ⅲ しごとづくり分野 -

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	大江排水機場施設維持管理負担事業	担当課	農政課
[業務活動名]	[大江排水機場施設維持管理負担事業]	グループ	農業基盤整備
会計·款項目	一般·06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流のたん水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支 払事務を行った。

〇大江排水機場施設維持管理負担事業(大江排水機場施設維持管理適正化事業)

事	業	期	間	令和2年度~令和6年	 丰度	
適.	正化事	業賦認	金集		353,000	円
江	南市	負 担	額		170,993	円
事	業	ф	∽	適正化事業		
尹	未	内	容	自家発電装置取替	1 :	式

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業費	予算額			決算額		執行率		
	(円)	1	171,000		1	70,993	100.0%		
	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
沈	(円)							170,993	
		指標名			単位	実網	責値	目標値	
活動指標	負担金の支払				回		1	1	

3 取り組みにおける課題

課 題 排水機場施設の老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。	課題
----------------------------------	----

IV ちいきづくり分野

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の 適正運営	担当部·課	ふくし部 介護保険課 ※(旧)健康福祉部 (旧)高齢者生きがい課
-----	-----------------------------	-------	---

1 施策概要

あざす成果 高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		7,593,050,836	7,675,460,702	8,162,485,895	
	国庫支出金	1,700,188,059	1,771,484,972	1,820,765,892	
特定財源	県支出金	1,084,553,933	1,225,586,513	1,285,272,220	
付化別源	地方債	0	0	0	
	その他	1,981,084,080	2,031,935,796	2,281,266,431	
_	-般財源	2,827,224,764	2,646,453,421	2,775,181,352	
(うち政策的事業)		(138,434,612)	(147,489,432)	(134,103,835)	
(うち	一般事業)	(2,688,790,152)	(2,498,963,989)	(2,641,077,517)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	86.6	83.9	(96.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

<u> </u>	3											
	事務事業	主要	決算額(円)				評価結果					
	平 切平未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	介護認定事業	•	53,291,629	62,720,694	58,854,522	В	А	В	А	継続		
2	介護サービス給付管理 事業		5,387,547	4,501,242	4,772,687	В	А	В	А	継続		
3	介護保険給付事業		6,854,934,665	6,901,057,485	7,221,192,434	В	А	В	А	継続		
4	介護サービス費負担軽 減事業		4,899,313	958,935	1,259,848	В	А	В	А	継続		
5	地域支援事業		414,942,206	421,184,824	420,531,850	В	А	В	А	継続		
6	介護保険財務事務事業		227,960,059	175,129,131	314,397,563	В	А	В	А	継続		
7	介護保険等事業計画策 定·推進事業		323,968	2,111,904	3,314,200	В	А	В	А	継続		
8	介護保険料賦課徴収事 業		7,066,151	7,236,521	7,008,587	В	А	В	А	継続		
9	介護保険システム等改 修事業		10,461,000	88,000	3,630,000	В	А	В	А	継続		
10	介護保険事業者指定及 び指導事業		2,635,375	3,439,818	626,180	В	А	В	А	継続		
11	介護施設等整備費補助 事業		766,125	74,119,000	120,531,000	В	А	В	А	継続		
12	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対 策支援事業		10,382,798	22,913,148	6,367,024	В	А	В	А	継続		

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: N ちいきづくり分野】 【柱:1 高齢者福祉】

施策名 **在宅高齢者施策の充実** 担当部・課 ふくし部 地域ふくし課 ※(旧)健康福祉部 (旧)高齢者生きがい課

<u>1 施策</u>概要

めざす成果 高齢者が在宅で安心して暮らしている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	3 年度 令和 4 年度 令和 5 年度		
1	事業費	101,284,631	104,754,933	107,659,563	
	国庫支出金	0	0	0	
特定財源	県支出金	0	0 0	0	
付化別源	地方債	0	0	0	
	その他	9,424,979	10,430,017	10,431,068	
_	-般財源	91,859,652	94,324,916	97,228,495	
(うち政策的事業)		(5,665,556)	(5,447,276)	(5,351,456)	
(うち	一般事業)	(86,194,096)	(88,877,640)	(91,877,039)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが 充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	23.0	15.0	(65.2%)
要介護認定の居宅サービス利用者の割合*	%	62.8 (H28)	64.9	67.2	(103.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業の実施により、要支援高齢者への援助を行い、一定の成果を挙げることができた。後期高齢者人口の増加が見込まれる中、今後も日常生活の支援や見守りを必要とする高齢者の増加が予測される。

	他不びたが「大きなもずがす木が日間相木										
事務事業		主要	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	日常生活支援事業		15,769,596	15,741,661	16,810,487	В	А	В	А	継続	
2	要支援高齢者等援助事業		9,842,478	9,788,755	9,803,634	В	А	В	А	継続	
3	老人保護措置事業		75,672,557	79,224,517	81,045,442	В	А	В	А	継続	

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	高齢者の生きがいづくりの促進	担当部·課	ふくし部 地域ふくし課 ※(旧)健康福祉部 (旧)高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	--

1 施策概要

めざす成果 高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J	, ·			(+12-11)	
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		60,868,740	63,557,937	70,933,207	
	国庫支出金	0	108,000	0	
特定財源	県支出金	1,582,000	1,157,000	1,058,000	
付任別場	地方債	0	0	2,646,000	
	その他	0	0	0	
_	-般財源	59,286,740	62,292,937	67,229,207	
(うち政策的事業)		(0)	(48,843)	(306,180)	
(うち	一般事業)	(59,286,740)	(62,244,094)	(66,923,027)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	36.0	23.6	(65.6%)
地域活動に参加している高齢者の割合 *	%	28.7 (H28)	47.2	40.9	(86.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は減少傾向にあるものの、サロンや運動教室など、地域の集まりの場は少しずつ増えてきており、高齢者の社会参加の場は多様化している。

	事務事業			決算額(円)		評価結果				
争伤争未		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事 業		21,169,746	19,645,789	19,763,171	В	А	В	А	継続
2	高齢者福祉施設維持運 営事業		37,820,561	42,079,127	45,900,533	В	А	В	А	継続
3	敬老事業		1,878,433	1,833,021	2,317,323	В	А	А	А	継続
4	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業		1,878,433	1,833,021	2,952,180	А	А	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

ふくし部 地域ふくし課 地域福祉の推進 施策名 担当部·課 ふくし支援課 健康こども部 子育て支援課

《参考》R5担当部·課

健康福祉部 福祉課

施策概要

地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安 めざす成果 全に生活している

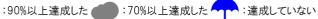
2 決算額 (単位:円)

- //\J	, ·			(+12-11)	
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
į	事業費	66,482,909	73,165,170	83,815,841	
	国庫支出金	9,609,753	8,672,667	10,692,529	
井古田海	県支出金	4,882,725	4,424,201	5,580,764	
特定財源	地方債	0	0	0	
	その他	0	8,404	0	
_	-般財源	51,990,431	60,059,898	67,542,548	
(うち政策的事業)		(47,124)	(4,541,258)	(5,938,963)	
(うち	一般事業)	(51,943,307)	(55,518,640)	(61,603,585)	

3 成果の状況







指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,500	1,347	(89.8%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	10	0	(0.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることはできているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱 え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、 各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制 の強化においては、重層的支援体制整備事業の実施に向けた取り組みを継続しつつ、相談員等の専門職の 人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

事務事業		主要		決算額(円) 評価結			結果	丰		
		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業 (地)		47,124	362,650	51,250	А	А	В	А	継続
2	地域福祉計画策定事業 (地)		-	4,178,608	5,887,713	А	А	В	А	完了
3	基幹相談事業(地·子)		31,712,721	31,718,782	39,312,110	В	А	В	А	継続
4	障害者支援区分認定審 査事業(ふ)		3,990,822	3,730,608	3,944,999	В	А	В	А	継続
5	権利擁護事業(地)		439,815	910,704	952,000	В	А	В	А	継続
6	地域自殺対策事業(地)		158,680	179,518	187,135	В	А	В	А	継続
7	自殺対策計画策定事業 (地)		-	374,000	286,000	В	А	В	А	完了
8	社会福祉法人等支援事業(地)		30,133,747	31,710,300	33,194,634	В	А	В	А	継続

^{※(}地)は地域ふくし課、(子)は子育て支援課、(ふ)はふくし支援課が所管する事務事業

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名 障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部·課	ふくし部 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-------------------------	-------	---------------------------------------

1 施策概要

めざす成果 障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しや すい社会環境が整備されている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J	, ·			(十四十1)	
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
1	事業費	2,357,154,127	2,592,328,000	2,932,435,099	
	国庫支出金	1,077,834,802	1,186,663,879	1,317,894,077	
柱中田酒	県支出金	526,080,711	576,266,199	646,203,491	
特定財源	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
_	-般財源	753,238,614	829,397,922	968,337,531	
(うち政策的事業)		(1,518,774)	(725,078)	(12,347,610)	
(うち	一般事業)	(751,719,840)	(828,672,844)	(955,989,921)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの 利用人数	人	182 (H28)	200	326	(163.0%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	60	104	(173.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり、目標値を達成している。課題としては、引き続き、需要の高まりに対応するため、各事業所の充実を促進していくとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

-).			がかず未り計	決算額(円)						評価結果			
事務事業		要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
1	障害者手帳関係事業		0	0	0	А	А	В	А	継続			
2	障害者手当等支給事業		173,902,741	190,485,729	193,080,945	А	А	В	А	継続			
3	自立支援給付事業		2,114,873,019	2,338,412,217	2,663,732,329	А	А	В	А	継続			
4	障害者福祉システム運 用事業		8,318,216	4,562,140	9,481,450	В	А	В	А	継続			
5	心身障害者小規模授産 施設維持運営事業		21,913,933	19,182,392	23,884,229	В	А	В	А	継続			
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		33,544,229	34,947,875	34,893,367	В	А	В	А	継続			
7	障害者等生活支援事業		4,601,989	4,737,647	4,496,619	В	А	В	А	継続			
8	障害福祉計画等策定事 業		0	0	2,866,160	В	Α	В	А	完了			

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

 施策名
 障害児への自立支援
 担当部・課
 ふくしき援課 健康こども部ったども未来課・子育て支援課

《参考》R5担当部·課

健康福祉部 福祉課

1 施策概要

めざす成果 障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立することができている

2 決算額 (単位:円)

2 次异顷 (平)						
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
事業費		22,244,737	21,259,126	23,400,682		
	国庫支出金	3,135,658	3,577,712	8,522,709		
	県支出金	1,567,780	1,788,801	3,914,708		
特定財源	地方債	0	0	0		
	その他	446,000	0	0		
_	-般財源	17,095,299	15,892,613	10,963,265		
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)		
(うち一般事業)		(17,095,299)	(15,892,613)	(10,963,265)		

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
通所支援サービス(児童発達支援など)の利 用人数	人	213 (H28)	220	523	(223.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が大きく増加しており、目標値を達成している。課題としては、障害児の障害種別や年齢に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後デイサービス、障害児相談支援などを運営する事業所を対象として、障害者総合支援協議会相談支援部会における交流会を実施するなど、児童発達支援センターをはじめ市内他事業所との横のつながりを強化することで、各事業所において支援内容の充実化が図られるよう、環境整備に努める必要がある。

	2 旭米の人名)技により手が手来の日岡和木									
	事務事業		主		評価結果					
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかくさ園維持運営事業(こ)		11,816,734	10,972,873	10,963,265	В	А	В	В	継続
2	児童発達支援センター業 務委託事業(子)		10,428,003	10,286,253	12,437,417	А	А	В	А	継続

^{※(}こ)はこども未来課、(子)は子育て支援課が所管する事務事業

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】 【柱:3 生活支援·福祉活動】

施策名被災者及び生活困窮者などへの自立支援	担当部·課	ふくし部 地域ふくし課 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----------------------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
-------	------------------------

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		1,645,502,905	1,727,761,483	1,922,809,338	
	国庫支出金	1,392,286,335	1,307,349,707	1,607,858,879	
	県支出金	6,365,694	9,797,317	13,909,495	
付足別源	地方債	0	0	0	
	その他	8,393,346	0	0	
_	-般財源	238,457,530	410,614,459	301,040,964	
(うち政	汝策的事業)	(499)	(180,409,721)	(23,991,429)	
(うち一般事業)		(238,457,031)	(230,204,738)	(277,049,535)	

3 成果の状況

1	0	:90%以上達成した 👚 :70%以上達成した 😙 :達成していない	,١

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 (H28)	30	30	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの様々な問題を抱える者が多い。また、世帯の中にそれらの問題を複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上、各関係機関との連携が望まれる。

	事務事業		がず来ッか	評価結果						
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	災害援護事業(地)		200,000	181,260	80,000	В	А	В	А	継続
2	生活保護事業(ふ)		923,956,215	932,935,502	1,026,838,254	В	А	В	А	継続
3	生活保護システム運用 事業(ふ)		3,887,040	4,010,312	5,277,758	В	А	В	А	継続
4	生活保護システム改修 事業(ふ)		0	0	11,279,180	В	А	В	А	継続
5	法定外援護事業(ふ)		0	64,000	0	В	А	В	А	継続
6	中国残留邦人等生活支 援事業(ふ)		4,376,347	4,284,593	3,722,294	В	А	В	А	継続
7	生活困窮者住居確保給付金給付事業(地)		11,237,613	3,162,650	3,978,250	В	А	В	А	継続
8	被保護者就労支援事業(ふ)		1,977,799	1,873,955	2,038,445	В	А	В	А	継続
9	生活困窮者自立相談支 援事業(地)		11,426,905	9,502,930	16,451,971	В	А	В	А	継続
10	行旅死亡(病)人取扱事 業(ふ)		0	0	0	В	А	В	А	継続
11	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支 給事業(ふ)		7,550,499	16,063,858	5,017,000	В	А	В	А	完了
12	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金支給 事業(ふ)		0	0	260,552,128	В	А	В	А	完了
13	物価高騰対応重点支援給 付金支給事業(ふ)		-	-	587,574,058	В	А	В	А	継続

^{※(}地)は地域ふくし課、(ふ)はふくし支援課が所管する事務事業

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】 【柱:3 生活支援·福祉活動】

施策名	生活保護世帯の生徒への学習支援	担当部·課	ふくし部 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	-----------------	-------	---------------------------------------

1 施策概要

めざす成果生活保護世帯の高校進学率を高め、貧困の連鎖を防止する

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		0	0	0
県支出金	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	0	0	0
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(0)	(0)	(0)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 (H28)	100.0	0	(0.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全国的には生活保護世帯の子供の高校・大学等への進学率が、全世帯の子供の中で低いという現状の中、 貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子供の将来の自立を助長するため、中学生・高校生がいる生活保 護世帯に対し、経済的な理由で進学をあきらめることがないよう、担当ケースワーカーが進路についての相談・ 助言を行う。また、入学後の学校生活についても見守り、助言していく。

【分野: IV ちいきづくり分野】 【柱:3 生活支援·福祉活動】

施策名	社会福祉関係団体などへの育成支援	担当部·課	ふくし部 地域ふくし課 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	------------------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	-----------------------------

2 決算額 (単位:円)

2 次升段 (平位11)					
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		787,200	1,493,422	1,354,956	
	国庫支出金	0	0	0	
特定財源	県支出金	0	0	0	
付足別源	地方債	0	0	0	
	その他	125,000	0	0	
_	-般財源	662,200	1,493,422	1,354,956	
(うち政	女策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち	一般事業)	(662,200)	(1,493,422)	(1,354,956)	

3 成果の状況

:90%以上達成した :70%以上達成した :70%以上達成した :	:達成していない
------------------------------------	----------

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 (H28)	18	14	(77.8%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 (H28)	250	268	(107.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

社会福祉関係の参加人数は増加しているものの、担い手の高齢化等により、団体活動の継続が懸念される。 今後は、社会福祉協議会と連携する中で、意欲・関心を持ちながらも参加に結び付いていない潜在的な人材 の発掘や、地域福祉活動への促進に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

	事務事業	主要		決算額(円)				評価	結果	
	学 物学未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業(地)		321,053	856,200	856,200	В	А	В	А	継続
2	同和事業(地)		0	0	0	В	А	В	А	継続
3	日本赤十字社支援事業 (地)		0	0	0	В	А	В	А	継続
4	江南市平和祈念戦没者 追悼式事業(地)		335,137	487,222	497,776	В	А	В	А	継続
5	戦没者遺族等援護事業 (地)		0	0	920	В	А	В	А	継続
6	軍人恩給事務事業(地)		0	0	0	В	А	В	А	継続
7	引揚者及び未帰還者等 調査事業(ふ)		0	0	0	В	А	В	А	継続

^{※(}地)は地域ふくし課、(ふ)はふくし支援課が所管する事務事業

【分野: IV ちいきづくり分野】 【柱:3 生活支援·福祉活動】

施策名	民生委員活動などによる生活支援	担当部·課	ふくし部 地域ふくし課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	-----------------	-------	---------------------------------------

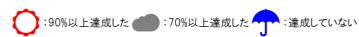
1 施策概要

めざす成果 生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J	, ·			(十四十1)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		6,743,687	6,812,175	6,745,628
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	4,429,737	4,478,256	4,427,228
特定別源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	2,313,950	2,333,919	2,318,400
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(2,313,950)	(2,333,919)	(2,318,400)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,600	2,789	(107.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民生委員児童委員の活動は、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が全般にわたり複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。

民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていく必要がある。

事務事業		主要	決算額(円)				評価結果			
	学 份学未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業		6,709,487	6,698,175	6,705,728	В	А	В	А	継続
2	民生委員推薦会事業		34,200	114,000	39,900	В	А	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名 健	建康の増進∙保持	担当部·課	健康こども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課
-------	----------	-------	---

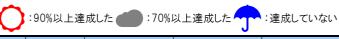
1 施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる

2 決算額 (単位:円)

_ /////	• •			
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Į	事業費	142,349,984	130,551,066	126,669,946
	国庫支出金	3,747,000	666,000	1,779,000
生中財活	県支出金	4,698,000	4,795,000	4,727,000
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	2,214,700	2,701,900	2,604,500
_	-般財源	131,690,284	122,388,166	117,559,446
(うち政策的事業)		(6,082,793)	(7,238,838)	(9,652,832)
(うち	一般事業)	(125,607,491)	(115,149,328)	(107,906,614)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	79.0	84.4	(106.8%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	78.0	83.9	(107.6%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	690	300	(43.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和3年度以降、精密検査未受診者への受診勧奨を開始した結果、精密検査受診率が向上している。 こうなん健康マイレージ事業の参加者数は、令和5年7月から、スマホアプリの「あいち健康プラス」の利用ができるよう体制を整備したことから、増加傾向にある。

<u> </u>	, 旭米の大切上校にある事份事業の計画相条									
	事務事業		主 要 来 来			評価結果				
			- 要 施 策 令和 3 年度		令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業		135,711,541	121,600,530	115,341,342	В	А	В	А	継続
2	健康推進事業		6,638,443	6,757,638	9,283,598	В	А	В	В	継続
3	学生教育·実習事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
4	健康日本21こうなん計 画策定等事業		-	1,529,000	1,144,000	В	А	В	А	継続
5	がん患者アピアランスケ ア支援事業		-	663,898	901,006	А	А	Α	А	継続
6	若年がん患者在宅療養 支援事業		-	-	0	В	В	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名 **感染症予防** 担当部・課 健康ごども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課

1 施策概要

めざす成果
必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	1,173,382,590	1,173,382,590 1,025,626,319	
	国庫支出金	896,767,316	703,391,268	396,998,322
生中肝液	県支出金	2,062	23,443,905	2,500
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	6,053,595	4,098,090	3,357,340
_	-般財源	270,559,617	294,693,056	549,180,793
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(250,745,978)
(うち	一般事業)	(270,559,617)	(294,693,056)	(298,434,815)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	60.0	63.7	(106.2%)
予防接種(高齢者用肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	53.6	24.1	(45.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

高齢者インフルエンザ予防接種は接種費用を無料とした令和4年度と比較して接種率の低下が見られたが、令和5年度の目標値は達成することができた。高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であった。平成27年度に対象者となり接種しなかった方に再度接種の機会が与えられた70歳以上の接種率が20%未満と低く接種率の低下の要因となっている。令和6年度以降は65歳の方のみ対象となる予定となっているため、今後は、予防接種の対象者が接種の重要性を把握しやすくなるよう、周知方法等の工夫に努める必要がある。

	事務事業		主要		決算額(円)				評価結果				
			要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	1	感染症予防·対策事業		161,051	199,456	150,266	В	А	В	А	継続		
	2	予防接種事業		273,240,728	321,458,794	298,039,257	А	А	В	А	継続		
	3	狂犬病予防事業		4,189,330	4,513,561	4,400,132	В	А	В	А	継続		
	4	新型コロナウイルスワクチン接種事業		895,791,481	699,454,508	646,949,300	В	А	В	А	完了		

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名 母子保健 担当部・課 健康ごども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課

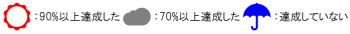
1 施策概要

めざす成果 母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
-	事業費	105,345,674	105,345,674 107,849,860		
	国庫支出金	8,574,176	12,361,433	12,260,858	
特定財源	県支出金	2,606,613	2,985,645	3,431,055	
付任別場	地方債	0	0	0	
	その他	1,766,210	1,431,840	916,250	
_	-般財源	92,398,675	91,070,942	89,631,757	
(うち政策的事業)		(3,026,878)	(2,356,716)	(1,815,343)	
(うち	一般事業)	(89,371,797)	(88,714,226)	(87,816,414)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	1	99.1	(104.1%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合*	%	82.5 (H29)	93.9	78.3	(83.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援給付金」の一体的実施事業(出産・子育て応援事業)を実施した。出産・産後の見通しを支援するため妊娠8か月頃にアンケートを送付し、希望者に面談等を実施した。また、相談方法の拡大として、オンライン面談を導入した。早期からの産後うつ予防として、産婦健康診査助成を1回分追加し、産後ケア事業では宿泊型サービスの委託出産医療機関数を増やし、利用しやすい環境を整えた。子育て世代包括支援センターよりこども家庭センターに名称を変更し、関係課と妊娠・出産・子育で期にわたり総合的相談支援を提供した。

事務事業		主要		決算額(円)					評価結果				
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
1	母子健康管理事業		79,814,352	80,978,180	80,469,147	В	А	В	А	継続			
2	母子保健事業		10,565,473	10,380,346	9,670,788	А	А	В	В	継続			
3	子育て世代包括支援センター運営事業		8,276,378	11,929,716	11,695,148	А	А	В	А	継続			
4	養育医療給付事業		6,689,471	4,561,618	4,404,837	В	А	В	А	継続			

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部·課	健康こども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている

2 決算額 (単位:円)

2 M JT 1	-7.			(半位・1)/
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	222,922,212	253,873,319	313,537,246
	国庫支出金	14,903,000	39,801,000	10,768,000
特定財源	県支出金	9,000	11,000	83,000
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	6,726,668	18,421,009	50,417,257
_	-般財源	201,283,544	195,640,310	252,268,989
(うち政策的事業)		(146,087,000)	(147,032,000)	(146,116,000)
(うち	一般事業)	(55,196,544)	(48,608,310)	(106,152,989)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	1	69.9	(99.3%)
病院などの医療体制が整い、安心して暮らし ていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	71.0	56.4	(79.4%)
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除 く) *	人	1,196 (H28)	2,000	1,810	(90.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において屋外等で発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。

	事務事業	主		決算額(円)				評価	i結果	
	学 切学未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運 営事業		48,137,350	51,986,778	54,756,322	В	А	В	В	継続
2	休日急病診療所整備等 事業		1,287,000	0	5,940,000	В	В	В	А	完了
3	地域医療推進支援事業		41,690,364	65,293,847	34,167,630	В	А	В	А	継続
4	江南厚生病院建設費補 助事業		123,318,000	123,318,000	123,330,000	В	А	В	А	完了
5	保健センター維持運営事 業		8,489,498	13,274,694	7,182,774	В	А	В	А	継続
6	布袋駅東複合公共施設 維持運営事業		0	13,274,694	88,020,520	В	А	В	А	継続
7	骨髓提供者等支援事業		0	0	140,000	В	Α	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部·課	ふくし部 保険年金課 ※(旧)健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	-------------------------------------

1 施策概要

被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心し めざす成果 て暮らしている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	~~			(十四・11)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	12,754,948,420	12,790,543,364	12,845,897,346
	国庫支出金	77,079,649	80,943,314	77,926,983
特定財源	県支出金	7,148,732,391	6,992,641,470	6,824,609,851
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	1,483,039,466	1,555,625,585	1,787,214,405
_	-般財源	4,046,096,914	4,161,332,995	4,156,146,107
(うち耳	汝策的事業)	(0)	(0)	(3,245,000)
(うち	一般事業)	(4,046,096,914)	(4,161,332,995)	(4,152,901,107)

3 成果の状況





| :90%以上達成した | | :70%以上達成した | | :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	60.0	45.5	(75.8%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	80.0	85.2	(106.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	\rightarrow	47.9	(93.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定健康診査の受診率については前年度より改善しているが、新型コロナウイルス感染症が広がる前の令和 元年度の水準までは回復していないため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。 後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

<u>Э</u>	地來仍夫現于权区/	主要	1.100 1.500 H	決算額(円)				評価	結果	
	事務事業	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		0	0	0	А	А	В	А	継続
2	保険税賦課事業		3,621,752	5,216,498	3,627,226	А	А	В	А	継続
3	収納対策事業		5,222,591	5,317,072	5,226,049	А	А	В	Α	継続
4	国民健康保険システム 改修事業		8,217,000	8,250,000	4,544,134	А	А	В	А	継続
5	保険推進事業		14,155,421	19,349,817	14,160,204	А	А	В	А	継続
6	共同電算処理事業		8,400,435	8,350,985	7,970,409	А	А	В	А	継続
7	国民健康保険運営協議 会事務事業		189,940	121,540	197,480	А	А	В	А	継続
8	保険給付事業		6,476,335,886	6,340,657,354	5,954,400,547	А	А	В	А	継続
9	国民健康保険事業費納 付金支払事業		2,476,120,051	2,551,513,897	2,603,654,243	А	А	В	Α	継続
10	特定健康診査·特定保 健指導事業		83,060,443	79,348,623	76,413,059	А	А	В	А	継続
11	総合健康診査事業		26,096,330	25,101,452	22,246,673	А	А	В	А	継続
12	医療費通知事業		4,235,560	4,123,888	4,017,447	А	А	В	А	継続
13	後発医薬品差額通知事 業		70,621	77,609	51,757	А	А	В	А	継続
14	データヘルス推進事業		986,798	879,162	3,928,444	А	А	В	А	継続
15	福祉医療費助成事業		547,790,972	545,284,709	591,456,400	А	А	В	А	継続
16	子ども医療費助成事業		448,571,964	498,426,445	644,730,951	А	Α	В	А	継続
17	後期高齢者医療支援事 業		2,556,521,394	2,600,277,384	2,808,221,456	А	Α	В	А	継続
18	後期高齢者健康診査事 業		90,115,235	92,944,627	95,813,970	А	А	В	А	継続
19	後期高齢者人間ドック助 成事業		5,236,027	5,302,302	5,236,897	А	А	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部·課	ふくし部 保険年金課 ※(旧)健康福祉部 保険年金課
-----	-------------	-------	-------------------------------------

1 施策概要

めざす成果 国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	~			(+111)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	2,584,232	2,801,507	3,402,669
	国庫支出金	2,584,232	2,801,507	3,402,669
特定財源	県支出金	0	0	0
付任別場	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	0	0	0
(うち政	汝策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(0)	(0)	(0)

3 成果の状況

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	1	82.0	(114.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

国民年金保険料の納付(特に前納制度)や免除制度について丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

事務事業	主要	(大)			評価	結果			
争伤争未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 国民年金事業		2,584,232	2,801,507	3,402,669	В	А	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災·交通安全·地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確 立	担当部·課	危機管理室 防災安全課 ※(旧)都市整備部 防災安全課
-----	--------------------------	-------	--------------------------------------

1 施策概要

災害への備えが行われている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	36,717,984	61,228,839	47,337,279
	国庫支出金	24,243	21,527,000	31,801
特定財源	県支出金	61,000	0	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	2,093,884	653,726	645,985
_	-般財源	34,538,857	39,048,113	46,659,493
(うち政策的事業)		(2,689,055)	(2,938,452)	(5,039,723)
(うち	一般事業)	(31,849,802)	(36,109,661)	(41,619,770)

3 成果の状況





| :90%以上達成した | | :70%以上達成した - | :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧などを準備している市 民の割合	%	27.2 (H28)	45.0	32.2	(71.6%)
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	92.6	76.8	(82.9%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると 感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	40.0	26.7	(66.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

能登半島地震の発生や、異常気象による豪雨災害などにより、市民の災害に対する関心がますます高くなっ てきている。非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合は、基準年度の調査より増加しており、今 年度の防災用資機材助成の申請率が令和4年度とほぼ横ばいとなっているものの、未だ目標には達していな いため、今後もさらに防災用資機材の必要などを啓発し、周知する必要がある。また、危機管理体制強化のため、避難所運営マニュアルの更新や、ペット同行避難など災害対応のマニュアルを整備し、安心して暮らせ ると感じる市民の割合を高めていく必要がある。

5)	主 要 事務事業 決算額(円)					評価	結果			
	争務争耒	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		2,720,871	2,468,162	2,789,174	А	А	В	А	継続
2	国土強靭化地域計画推 進事業		-	0	0	В	А	В	А	継続
3	地域防災計画修正事業		57,000	57,000	62,700	А	А	В	А	継続
4	業務継続計画修正事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
5	災害時対応事業		4,070,808	26,845,483	7,850,858	Α	А	В	А	継続
6	防災センター維持運営事 業		13,023,473	15,545,384	22,932,136	В	А	В	А	継続
7	防災システム運用事業		632,280	632,280	632,280	В	А	В	А	継続
8	防災行政無線維持管理 事業		8,654,027	8,830,391	8,203,147	В	А	В	А	継続
9	防災行政無線等電源装 置更新事業		5,390,000	2,827,000	0	В	А	В	А	継続
10	通信ネットワーク事業		2,146,247	3,155,925	2,122,275	В	А	В	А	継続
11	総合防災訓練事業		0	551,775	581,823	Α	А	В	А	継続
12	災害救助事業		23,278	315,439	408,936	В	А	В	А	継続
13	被災地支援事業		0	0	1,753,950	А	А	А	А	継続
14	有事関連事業		0	0	0	В	А	В	Α	継続
15	危機管理事業		0	0	0	В	В	В	А	継続
16	防災行政無線整備等事業		0	0	0	В	В	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災·交通安全·地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部·課	危機管理室 防災安全課 ※(旧)都市整備部 防災安全課
-----	---------------	-------	--------------------------------------

1 施策概要

めざす成果 交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>		(十四・11)		
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	事業費	80,253,242	83,000,219	83,100,603
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	2,443,710	1,460,610	3,204,350
付足別源	地方債	0	0	0
	その他	93,267	54,350	64,354
_	-般財源	77,716,265	81,485,259	79,831,899
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(77,716,265)	(81,485,259)	(79,831,899)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	529	392	(134.9%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	743	511	(145.4%)
地域安全パロール実施率	%	89.9 (H28)	96.3	88.4	(91.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

交通安全の啓発活動や地域安全パトロールなどの防犯活動により、一定の成果を挙げることができたが、交通安全や犯罪防止に対する市民からのニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊などの関係機関との連携をより強化する必要がある。

		主要	決算額(円)			評価結果					
	事務事業	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	交通安全対策事業		21,247,618	19,268,687	20,785,742	А	А	В	А	継続	
2	交通安全施設整備事業		10,015,104	12,665,400	12,716,000	А	А	В	В	継続	
3	交通安全施設管理事業		16,993,750	19,700,463	18,141,937	А	А	В	А	継続	
4	放置自転車対策事業		11,685,554	13,406,347	15,714,630	В	А	В	А	継続	
5	防犯対策事業		20,311,216	17,959,322	15,742,294	А	Α	В	А	継続	

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防·救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部·課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額 (単位:円)

- //\J	• •			(+12-11)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
į	事業費	221,693,561	146,724,597	195,272,443
	国庫支出金	16,425,900	0	12,695,000
柱中肚海	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	95,200,000	0	28,400,000
	その他	3,428,621	2,587,180	3,454,739
_	-般財源	106,639,040	144,137,417	150,722,704
(うち政策的事業)		(9,835,210)	(47,076,383)	(38,768,174)
(うち	一般事業)	(96,803,830)	(97,061,034)	(111,954,530)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 (H28)	100.0	99.0	(99.0%)
救急救命士運用者数	人	17 (H28)	21	21	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

若干の定員割れを期していることから、消防団員の減少に歯止めをかけるべく各種イベントでの啓発やSNS等を活用して消防団員数を確保する必要がある。

また、高規格救急自動車を適正に運用するため、救急車の台数や年齢構成などを考慮して計画的に救急救命士を養成する必要がある。

	地東の美現于段と	主		決算額(円)				評価	結果	
	事務事業	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		370,000	369,474	388,805	В	А	В	А	継続
2	消防学校等入校事業		2,579,780	3,081,183	1,877,853	В	А	В	А	継続
3	救急救命士養成事業		1,981,180	2,001,170	2,008,540	В	А	В	А	継続
4	職場環境形成事業		7,180	366,190	156,174	В	А	В	А	継続
5	福利厚生事業		4,911,553	4,569,203	6,844,407	В	А	В	А	継続
6	公務災害請求事業		544,418	545,410	544,210	В	А	В	А	継続
7	表彰事業		113,520	133,980	122,980	В	А	В	А	継続
8	消防団運営事業		21,380,446	23,861,558	26,483,167	В	А	В	А	継続
9	消防団火災警備支援事 業		0	0	0	В	А	В	А	継続
10	消防団充実強化事業		1,563,228	1,877,508	1,962,315	В	А	В	А	継続
11	水防団訓練事業		1,991,000	1,991,000	1,988,000	В	А	В	А	継続
12	消防連携事業		89,569,575	28,068,539	25,924,477	В	А	В	А	継続
13	市有財産管理事業		19,080,439	20,701,375	19,532,976	В	В	В	А	継続
14	消防施設整備等事業		12,430,000	2,831,675	36,520,000	В	В	В	А	継続
15	消防車両更新等事業		52,879,190	11,474,415	58,878,429	В	В	В	А	継続
16	消防車両整備保全事業		11,945,052	11,356,917	12,040,110	В	В	В	А	継続
17	はしご自動車オーバー ホール事業		347,000	33,495,000	0	В	В	В	А	継続

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防·救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部·課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果 防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている

2 決算額 (単位:円)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		2,024,110	2,092,981	2,189,361
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	250,820	262,312	269,306
一般財源		1,773,290	1,830,669	1,920,055
(うち政策的事業)		(202,716)	(202,668)	(180,603)
(うち一般事業)		(1,570,574)	(1,628,001)	(1,739,452)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	91.6	96.7	(105.6%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	(100.0%)
住宅用火災警報器の設置率		66.0 (H28)	76.5	71.0	(92.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

防火管理者が未選任の事業所を抽出し、直接訪問することなどの取り組みにより着実に成果は挙がっている。 しかし、防火管理者の転勤などの理由により未選任の事業所は一定数存在している。 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施		評価結果						
	争伤争未		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		154,434	266,315	297,084	В	А	В	А	継続
2	火災調査報告事業		196,229	157,320	167,757	В	А	В	А	継続
3	予防統計事業		1,065,111	1,057,271	1,100,592	В	А	В	А	継続
4	住宅防火推進事業		5,660	0	0	В	А	В	А	継続
5	火災予防指導事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
6	消防同意·消防用設備 等設置維持事業		76,417	72,734	77,802	В	А	В	А	継続
7	防火管理事業		202,716	202,668	180,603	В	А	В	А	継続
8	防火対象物立入検査事 業		73,153	74,781	67,529	В	А	В	А	継続
9	危険物規制施設設置 (変更)許可事業		85,445	82,028	92,096	В	А	В	А	継続
10	危険物製造所等立入検 査事業		164,945	176,814	203,758	В	А	В	А	継続
11	危険物安全協会事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
12	煙火消費許可、立入検 査等事業		0	3,050	2,140	В	А	В	А	継続
13	液化石油ガス届出受理 等事業		0	0	0	В	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防·救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部·課	消防署
-----	--------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	消防·救急体制が充実している

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	•			(17
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		30,373,120	34,888,815	63,529,946
	国庫支出金	0	314,000	0
柱中肚海	県支出金	1,870,000	0	0
特定財源	地方債	0	0	47,000,000
	その他	0	0	30,000
_	-般財源	28,503,120	34,574,815	16,499,946
(うち政策的事業)		(3,740,000)	(16,000)	(406,700)
(うち一般事業)		(24,763,120)	(34,558,815)	(16,093,246)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	85.0	84.5	(99.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新設消火栓を設置したことにより、概ね目標通りの充足率となった。 防火水槽の耐震化を計画通り実施したが、継続して南海トラフ巨大地震の発生が危惧されているため、早急に耐震化を完了する必要がある。 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

0 /	ルスツス坑丁校となる事份事業の計画相条										
事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果					
	争衍争未		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	消防活動環境推進事業		493,112	2,465,044	648,493	В	А	В	А	継続	
2	消防団員訓練指導事業		67,608	415,992	482,950	В	А	С	А	継続	
3	式典事業		24,380	41,039	44,137	В	А	В	А	継続	
4	消防水利整備事業		24,178,020	31,966,740	14,947,666	В	А	В	А	継続	
5	防火水槽震災対応化事 業		5,610,000	0	47,406,700	В	А	В	А	継続	

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防·救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部·課	消防署
-----	--------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果 救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

2 決笪額 (単位:円)

	<u></u>			(手位・11)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		34,012,307	16,962,164	25,044,197
	国庫支出金	12,038,757	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	3,312,000	781,000	0
_	-般財源	18,661,550	16,181,164	25,044,197
(うち政策的事業)		(206,937)	(317,443)	(304,888)
(うち一般事業)		(18,454,613)	(15,863,721)	(24,739,309)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,100	6,320	(89.0%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	21	21	(100.0%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	47.0	33.8	(71.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

応急手当講習は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、前年度を上回る受講者 となった。

処置範囲拡大救急救命士の運用数は、計画通り養成した。 心拍再開率は33.8%で令和4年度実績を上回ったものの目標値を下回った。心拍再開率を上げるためには、 -般市民の応急手当実施率が重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

	WORLD STATE OF STATE									
	事務事業		決算額(円) (を) 令和3年度 令和4年度 令和5年度			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		20,093,620	5,983,741	4,922,452	В	А	В	А	継続
2	救助事業		2,960,509	1,460,857	4,930,023	В	А	В	А	継続
3	応急手当普及啓発事業		571,937	317,443	304,888	В	А	В	В	継続
4	救急事後検証事業		1,433,990	1,495,810	1,588,210	В	А	В	В	継続
5	警防事業		2,424,807	1,768,156	4,735,301	В	А	В	А	継続
6	指揮·指令事業		6,527,444	5,936,157	8,563,323	В	А	В	А	継続

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課介護保険課グループ介護保険
会計·款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業

【R5担当課】 高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られる ことにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の 専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事

業

実

|介護認定調査を3,540件行なった。また、介護認定審査会を119回開催し、3,577件の新規・更新などの審査を ||行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317
令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455

※本表に、第2号被保険者は含まれない。

(単位:人)



	事業費	予算額		決算額			執行率		
決算状況	(円)	61,536,000		58,854,522			95.6%		
状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源	
<i>1)</i> L								58,854,522	
	指標名				単位	実績値		目標値	
活動	介護認定調査数				件	3,540		3,400	
指標	介護認定審査会開催回数				回	119		132	

3 取り組みにおける課題

課題

後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	地域支援事業	造三杯。	地域ふくし課・介護保険課
[業務活動名]	[包括的支援事業]	グループ	ふくし政策・介護予防
会計·款項目	介護・04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】 高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

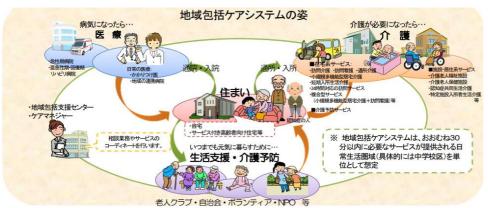
2 実施内容

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、尾北医師会と連携して、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。

「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、 認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する」ことを目的に設置 した、認知症初期集中支援チームによる事業を実施した。

地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、社会福祉協議会へ委託し、地域住民等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、関係者のネットワークの構築等を行う「生活支援コーディネーター」を配置した。

事業実績



	事業費	予算額			決算額	執行率		
決 算	(円)	109,0	19,000	108,549,551			99.6%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源
نالا	(円)	48,347,859	21,723,494			3,	688,632	34,789,566
	指標名				単位	実績値		目標値
活動	基本チェックリスト実施者数				人	148		200
指標	地域の支え合い数				箇所	3		5
	認知症初期集中支援チーム利用者数				人		19	30

3 取り組みにおける課題

課題

認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ 社会でともに生きる「共生」と認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにす る「予防」を両輪として施策を推進することが求められている。

また、医療・介護の複合的ニーズを有する慢性疾患等の高齢者が増加しており、医療・介護の 連携の必要性が高まっている。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険等事業計画策定·推進事業	担当課	介護保険課
[業務活動名]	[介護保険等事業計画策定事業]	グループ	介護保険
会計·款項目	一般·03-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	令和6~8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の計画期間中における進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

2 実施内容

事業実績

令和4年度に実施した介護保険及び高齢者福祉実態調査で把握したニーズや、国から示された基本指針を踏まえ、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みを推進する令和6年度から令和8年度までを計画期間とする、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定した。

【計画策定の経過】

	令和5年8月15日	第1回策定会議(書面開催)
I. d. d. d. f. d. d. bland	8月29日	第1回江南市高齡者福祉審議会
	10月19日	第2回策定会議
	11月6日	第2回江南市高齡者福祉審議会
	11月15日	第3回策定会議
	11月22日	第3回江南市高齡者福祉審議会
-	令和6年1月26日	第4回策定会議
	2月6日	第4回江南市高齡者福祉審議会



	事業費	予算額		決算額			執行率	
決 算	(円)	3,057,000		3,049)49,200		99.7%
状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	国庫支出金県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源
ŊĽ								3,049,200
活	指標名				単位	実統	績値	目標値
動指標	高齢者福祉審議会				□	4		4
標								

3 取り組みにおける課題

課題

第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に基づき、事業や指標の達成状況を評価し、 市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握·分析する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護施設等整備費補助事業	担当課	介護保険課
[業務活動名]	[介護施設等整備費補助事業]	グループ	介護給付
会計·款項目	一般·03-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

【介護職員宿舎施設整備費補助金】

介護事業者が整備する介護職員の宿舎施設に対して整備費の補助を行った。

事業者名 株式会社サカイ

事業所名 グループホームあじさい「ほてい」、グループホームあじさい「小杁」

【定期巡回·随時対応型訪問介護看護施設整備費補助金】

介護事業者が整備する定期巡回·随時対応型訪問介護看護に対して整備費及び開設準備費の補助を行った。

事業実

事業者名 有限会社あおぞら

事業所名 定期巡回ステーション おひさま

【特別養護老人ホーム大規模修繕費補助金】 介護事業者が整備する施設に対して修繕費の 補助を行った。

事業者名 社会福祉法人サン・ビジョン 事業所名 特別養護老人ホーム ジョイフル江南



特別養護老人ホーム ジョイフル江南(外観)

	事業費	予算額			決算額	執行率			
決 算 状	(円)	121,069,000		120,531,000			99.6%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源	
<i>1)</i> L	(円)		120,531,000						
活	指標名				単位	実行	績値	目標値	
活動指	補助事業件数				件		3	4	
指標									

3 取り組みにおける課題

課題

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。

在宅高齢者施策の充実

事務事業名	日常生活支援事業	担当課	地域ふくし課
[業務活動名]	[緊急通報装置設置運営事業]	グループ	ふくし相談
会計·款項目	一般·03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】 高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の 緊急事態に対応するため、コールセンターに ダイレクトで通報することができる緊急通報装置の 設置の推進に努めた。 令和4年11月から固定電話を必要としない、 携帯型の緊急通報装置を導入した。

事業実績





令和5年度通報受付状況

_	p 和 つ 平 及 週 和	文刊仏	兀											
	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	緊急通報	5	3	6	8	12	4	2	3	2	5	4	6	60
	うち救急車出動	(5)	(3)	(4)	(7)	(11)	(3)	(2)	(3)	(2)	(5)	(3)	(4)	(52)
	相談通報	84	29	16	11	6	9	15	15	14	13	23	10	245
	誤 報	14	13	13	15	20	22	13	10	24	26	21	23	214
	計	103	45	35	34	38	35	30	28	40	44	48	39	519

	事業費	予算額	予算額		決算額		執行率		
決 算 状	(円)	6,4	164,000		5,916,396		91.		
状況	決算額の内訳	質類の内部		出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>1</i>) L	(円)					564,940		5,351,456	
活		指標名			単位	実統	責値	目標値	
活動指	緊急通報装置設置数				台		633	680	
指標									

3 取り組みにおける課題

課題

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、安否確認等の緊急対応する人員の 負担増が懸念される。今後は、通報から緊急対応までを包括して行う民間サービスの活用を 検討する必要がある。

高齢者の生きがいづくりの促進

事務事業名	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業	担当課	地域ふくし課
[業務活動名]	[(仮称)多世代交流プラザ整備事業]	グループ	ふくし政策
会計·款項目	一般·03-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能を併せもつ、元気で活動的な高齢者をはじめ、子どもたちが集うための拠点となる多世代交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの更新に合わせ、交通児童遊園、古知野児童館、藤ケ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する。

2 実施内容

建設予定地の地質調査を実施するとともに、老人福祉センター解体設計及び(仮称)多世代交流プラザ建設設計委託契約を締結した。





(イメージ図)

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)			2,9	952,180	10.9%		
状	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> ((円)				2,646,000			306,180
		指標名			単位	実統	漬値	目標値
活動	地質調査				件		1	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

人口減少社会により世代間のつながりが希薄化する中、子どもから高齢者までの世代を超えた幅広い交流や、コミュニティ活動を促進するため、多世代交流・共生の拠点となる施設を整備する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	地域ふくし課
[業務活動名]	[地域福祉活動推進事業]	グループ	ふくし政策
会計·款項目	一般·03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】福祉課

<u>1</u>事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

業実

地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール(市民文化会館)小ホールにおいて、「地域における支え合い」をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策や気軽に参加できる取り組みとして、インターネットによる配信をあわせて実施した(来場参加者数110名、リアルタイム配信視聴者数105名、見逃し配信視聴者数342名)。

また地域福祉活動の基盤づくりを進めるため、地域福祉懇談会を市内5カ所で開催し、計110名が参加した。



	事業費	予算額	予算額		決算額			執行率
決算状	(円)	79,000			51,250		64	
状況	決算額の内訳	国庫支出金県支出会		出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)							51,250
活	指標名				単位	実統	漬値	目標値
活動指	地域福祉推進シンポジウム開催回数				回		1	1
標								

3 取り組みにおける課題

課題

地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、第2次地域福祉(活動)計画に基づき、より多くの幅広い住民や関係機関が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名	地域福祉計画策定事業	担当課	地域ふくし課
[業務活動名]	[地域福祉計画策定事業]	グループ	ふくし政策
会計·款項目	一般·03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

令和5年度で計画期間が満了する第1次地域福祉 (活動)について、地域福祉計画推進委員会・地域 福祉計画推進会議・地域福祉計画推進部会を 各3回ずつ(書面開催含む)開催し、重層的支援 体制整備事業実施の取り組みを踏まえた第2次 計画を策定した。

事業実



	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算	(円)	6,0)26,000		5,887,713		97	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĽ	(円)							5,887,713
活		指標名			単位	実績	責値	目標値
動指標	地域福祉計画第	定			式		1	1
標								

3 取り組みにおける課題

課題

複雑化・複合化する住民ニーズに対応するとともに、各福祉制度の狭間に陥って取り残されてしまう方が生じることが無いように、江南市に適した重層的支援体制整備事業を実施する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし相談	
会計·款項目	一般·03-01-02	主要な一般事業		

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

相談支援について、基幹相談支援センターでは1,347件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計・経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を月2回程度実施した。

また、江南市総合支援協議会を3回、その下部組織として相談支援部会を6回、障害者福祉部会を4回、こども福祉部会を4回、地域生活支援拠点検討部会を1回開催し、障害福祉施策の推進に努めた。

(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数

基幹相談支援センターにおける相談実績

(支援方法別)

事	
#	
عللد	
業	
\sim	
ь	
実	
繕	

	訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
延べ件数	692	618	37	1,796	59	46	1,904	0	5,152

(支援内容別:複数該当あり)

(相談者実人数	:	212人)
---------	---	-------

相談種別	件数	割合(%)
福祉サービスの利用等に関する支援	2,307	18.83%
障害や病状の理解に関する支援	544	4.44%
健康・医療に関する支援	1,171	9.55%
不安の解消・情緒安定に関する支援	574	4.68%
保育・教育に関する支援	24	0.20%
家族関係・人間関係に関する支援	1,255	10.24%
家計・経済に関する支援	2,351	19.19%
生活技術に関する支援	1,078	8.80%
就労に関する支援	120	0.98%
社会参加・余暇活動に関する支援	109	0.89%
権利擁護に関する支援	2,720	22.20%
その他	0	0.00%
合計	12,253	100.00%

事業費		予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	41,427,000			39,312,110		94.9%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)	8,485,622	4,242,811					26,583,677
活		指標名			単位	実統	責値	目標値
活動指標	基幹相談支援セ	ンターへの相談件	カ相談件数		□		1,347	1,500
標								

3 取り組みにおける課題

課題

障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数の福祉分野を横断した支援が必要である。そのため、江南市に適した重層的支援体制整備事業を実施し、また相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	障害者福祉システム運用事業	担当課	ふくし支援課
[業務活動名]	[障害者福祉システム改修事業]	グループ	障がい者支援
会計·款項目	一般·03-01-02	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	障害者福祉システム等を運用することにより、事務の効率化及びコスト削減を図ることができ る。
事業内容	障害者手帳情報、手当、各種サービス情報を管理するためシステムを運用する。

2 実施内容

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、障害者福祉システムの標準化を図るもので、その足掛かりとして、令和5年度末までに現在使用している障害者福祉システムのデータ移行等の改修を実施した。

○システム改修委託料

・旧システムからのデータ抽出作業分 2,719,200円 ・システム変更に関するデータ移行環境整備分 1,650,000円 ・新システムへのデータ移行作業分 2,145,000円

争業実績

						_	
	車業费	事業費 (円)予算額決算額6,778,0006,514,200		決算額			執行率
決算状況				96			
状识	決算額の内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他		寺定財源	一般財源		
<i>))</i> L	(円)						6,514,200
		指標名		単位	実統	漬値	目標値
活動	障害にかかるシス	ステム運用件数		件		1	2
活動指標							

3 取り組みにおける課題

課 題 今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	障害福祉計画等策定事業	担当課	ふくし支援課
[業務活動名]	[障害福祉計画策定事業]	グループ	障がい者支援
会計·款項目	一般·03-01-02	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

令和6年度から令和8年度計画期間の第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定し、「障害福祉サービス等の推進」、「障害児支援体制の強化」を中心とした施策の具体的な量の見込みと確保方策を定めるとともに、計画最終年度における成果目標を設定した。





7 開江南防海市福祉	21 173	12 . 12	118 0	1 1 PUR THE STATE OF THE STATE OF
計画の位置づけ				
				condit 集前 衛星 東江東の名 「市
BERNELL C. PRESEN	E) # 334	MD 20 # 1	MCESS.	「市村村職業活躍を制造」を一条的に発
				後代」を中心とした商業の長体的な豊か
CHROMERMYSCOR	C. HOR	MARCA	のでも出来る	STATILET.
計画の総質				
利の物理~利利の物理				
日田の基本力計				
AND DESCRIPTION OF THE PARTY OF				Translation come cade. D
(年社会) の養殖に向け、次の	- 本方面(SO LEG	大学的原	Ta
SEL REFERENCES.		F7912	AUGUST INC	THE WORLD RECEIVED
and a secondar		> 700 S	sotte	THE PERSON NAMED IN
NOT THE COMMON TO				
87期間音楽技術第次び第 日本日本の名の主張の最高でも	o 開開電	-	SCHOOL S	
87期障害療法計算及び第 申を申に向口を通び続めいつ も、も初りを減せ回避を注こす 実践入手管の機能を添くる。	の開発を の対対の を対象の	-	SCHOOL S	
第7 期間音楽技計高及び第 書音等に向立す場の最高ない。 も、も知らを達を回答するとで 対象人系書の機能を添っる よと写真を	の開発を の対象の の成立の の成立の のののの ののののの のののののののののののののののの	ALCORATE OF	CONTRACTOR	CONTRACTOR CONTRACTOR
第7 期限管保証計算及び第 事を単の成立生活の表示いる 1、 他们と物理を回動を達えて 変数人を描せる回動を達えて 変数人を発生の 変数人を発生の 変数人を表する	の開発を を成実的を を検索的を を表現を	ALCORATE OF	CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE	たいった日本に対応するため、最の発射を 利力を受を行いつつ。住家、の名の相談 たととなる。「任本学会を実施を表する
第7 期間曹操技術関決が第 事者学の成立支援が載めから 、 他们とを定を回着を定とて 関数人所者の機能を加へ が表現版 を終えるでき 製造人所する場合の場合を 製造人所する場合の場合を 製造人のできまった。 を を を を を の の の の の の の の の の の の の	の開発性 ・ 機能性が ・ と成実的性 ・ を作り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	I COMPANY	EXTENSION OF THE PERSON OF THE	たいった日本に対応するため、最の発射を 利力を受を行いつつ。住家、の名の相談 たととなる。「任本学会を実施を表する
第7 期限管保証計算及び第 事を単の成立生活の表示いる 1、 他们と物理を回動を達えて 変数人を描せる回動を達えて 変数人を発生の 変数人を発生の 変数人を表する	の開発を を成実的を を検索的を を表現を	I COMPANY	CONTRACTOR OF THE PARTY OF THE	たいった日本に対応するため、最の発射を 利力を受を行いつつ。住家、の名の相談 たととなる。「任本学会を実施を表する
第7 期間曹操技術関決が第 事者学の成立支援が載めから 、 他们とを定を回着を定とて 関数人所者の機能を加へ が表現版 を終えるでき 製造人所する場合の場合を 製造人所する場合の場合を 製造人のできまった。 を を を を を の の の の の の の の の の の の の	の開発者 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	COMPRES	の方面を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	はいった機能に対応するため、集の機能を をはまま聞き付いつつ。在他、の機の機能 ならさせに、「在集中総会工程を開発) 続けてななど、発展入所書の機能的でき 続けてななど、発展入所書の機能的でき
第7 期間曹操技術等及び第 第書等に向立て第一数点から 1. 他们を存在の著作者とて 対数人等をの機能を加入る が発展 があたります。 第8人が実施 第8人が実施 第8人が実施の機能を 第8人が実施の機能を 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が実施の 第8人が表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もが表述を 第8もがを 第8もがを 第8もがを 第8もがを 第8もがを 第8もがを 第8もがを 第8もがを	の機能を を成果の をの をの をの をの をの をの をの をの をの をの をの をの をの	COMPRES	東京市場の 単を集め においてす のます。	はいった機能に対応するため、高の倍かを は対応が減を行いつう。位か、の場の機能 なっただが、「自由や総合を対象機能」等 続けてなど、関係であることが認めたる。 (日本を集集した対応になる機能を含金 (日本を集集した対応になる機能を含金 (日本を集集した対応になる機能を含金 (日本を集集) (日本を表した機能を含金 (日本を集集) (日本を表した機能を含金 (日本を集集) (日本を表した機能を含金 (日本を集集) (日本を表した機能を含金 (日本を表した) (日本を表した) (日本
第7 期間曹操技術第点が第 第8 年年に成立下第40第一次で 、中間は中国を中国を対応して 対策人所等の機能会派へ が表現して を発展して を表現して をまれる を表現して をまれて	の開発者 ・根域では と成果同様 ・単行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10年1日	のの主要を を は に を を を の を す。 の を す。	いった機能に対応するため、集の機能を 対応支援を行いつつ、住地・必要の機能 むっとない。「任意や基本支援機能) 続けてないと、機能と万様の地域を行き (機能を開発した対応した地域を指示 システムの機能に対して、任意を システムの機能に対して、任意を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第2 周期電子振込計画点が基 事者を占成立て強く都合いっ ・何以を有金の機能を添って を取り入所者の機能を添って を取ります。 を取ります。 を取ります。 を対します。 をする。	の開発者 を成本の様 を表示する を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を を を を を を を を	・	製力主要の をした。 単を集め におってき のます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	CONTRACTOR CONTRACTOR
第7 期間登譲込む協会が 自動等を出向でするの数のから、 他の日本度に関係するとで がある。 がある。 がある。 がある。 はたいとなったが 最終の事態を を を を を を を を を を を を を を	の開発者 を成本の を発行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いの様性では を設定しま システムの	製力主要の をした。 単を基の におっておっておっておっておってす。 を表す。	いった機能に対応するため、基の機能を には正式接受けいつう。但本いの場合機能 ものとなり、「日本中級会工策議会」 年 制するなど、日本中級会工策議会」 ので、「日本中級会工策議会」 ので、「日本中級会工策議会」 ので、「日本会工策会」 ので、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」
第7 期間管接扱所変点があ 画書を公成ので乗り開かっ の 中間を有なの間を対して 対数人共音の機能を多っ を発生 をおしたする をおしたする をおしたする をおしたする をおしたする をおしたする をおした。 をまた。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をおした。 をまたる。 をまたる。 をまた。 をまたる。 をた	の開発者 を成本の様 を表示する を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を を を を を を を を	・	製力主要の をした。 単を集め におってき のます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	いった機能に対応するため、基の機能を には正式接受けいつう。但本いの場合機能 ものとなり、「日本中級会工策議会」 年 制するなど、日本中級会工策議会」 ので、「日本中級会工策議会」 ので、「日本中級会工策議会」 ので、「日本会工策会」 ので、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」
9 別等音楽を上記入り第 事等等の向立体が高級の合う。 中心とできて回答する。 か知とできて回答する。 北部人名を一部というできる。 北部人名を一部というできる。 北川・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・	の開発者 を成本の様 を表示する を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を表示す を を を を を を を を	・	製の主催された。 構造に乗り 帯を集めた とおりでする。 の表す。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いった機能に対応するため、基の機能を には正式接受けいつう。但本いの場合機能 ものとなり、「日本中級会工策議会」 年 制するなど、日本中級会工策議会」 ので、「日本中級会工策議会」 ので、「日本中級会工策議会」 ので、「日本会工策会」 ので、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」 工業を選合して、「日本会工策」
7 利用管理を出席点があ ・ 今日の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本	の開発者 を成集内 をはまり を分 を分 を持つ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	システムの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	受力主義と はに、 通じに 事を を を の次す。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いった開業に対するの。 集の会を管 を対する。 をはまませいこの、 意思、の意の情 としてない。 (日本市場・財産業別・ すってもと、 無力・ ですると、 無力・ の事業者にも知るした別事業別・ の事業者にも知るした別事業別・ の事業者にお知るした別事業別・ を対するの事業では表す。 また、 事業別 者者の解析では来る。 また、 事業別 者者の解析ではまる。 また、 事業別
9 別等音楽を上記入り第 事等等の向立体が高級の合う。 中心とできて回答する。 か知とできて回答する。 北部人名を一部というできる。 北部人名を一部というできる。 北川・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・山田・	の開発者 を成集内 をはまり を分 を分 を持つ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	システムの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	製の主催された。 構造に乗り 帯を集めた とおりでする。 の表す。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いった開展に対すされた。 造の機会を 総対方式を行べつつ、位本いがある機会 たっただ。「(は市を始めて対象を検り がするなど、(は市を始めて対象を検り の構造機能と対象に対象でしませない。 の機能を対象を対象を対象を対象を 力学が、(基準を 者をが発音で振動されて対象、変象、 を のは、またが、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは
第7 利用管理を上示談人が基 事業等の成立では必要があかった。 ・ 他にの言葉の報金を与って 対象人外等の報金を与って ある。からはまったが至 ある。となったのである。 数数の表示となったが至 を表現しまったが正 を表現しまったが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したがで を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したがで を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したが正 を表現したがで をまたがで を	ク開発者 地域士の と広度回 が移行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・	製の主催された。 構造に乗り を集めら ためらです。 要素 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いった機能だけますのか、生命を含 地域を発生がいった。またいのもの機能 めったした。「自然を発生が影響的。」 他は「こと」をは、自然を引きたい。 の情報をはこればし、も知識がある。 の情報をはこればし、も知識がある。 である場合では、また、場合が 者をは得るではません。です。 この情報を表現るという。 のは、これば、これば、これば、これば、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが

決算状況	事業費 予算額		決算額			執行率		
	(円)	3,267,000			2,866,160		87.7%	
	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĽ	(円)							2,866,160
	指標名				単位	実績値		目標值
活動	障害福祉計画策定				式		1	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

計画、目標の達成に向けて進捗管理を行う必要がある。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計·款項目	一般·03-03-01	主要な	第一般事業

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する 援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。

生活保護相談·申	(単位:件)		
担実が米が(近べ)	中語供粉	刨炒外粉	

相談件数(延べ)申請件数開始件数廃止件数141847767

生活保護対象者数(令和6年4月1日現在) 扶助内容 469世帯 554人 (単位:世帯.人.円.%)

争業実

<u> </u>		(<u>丰世·世市、八、川、/0/</u>			
区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比	
生活扶助	416	498	283,980,059	28.3	
住宅扶助	413	494	154,918,463	15.4	
教育扶助	7	9	829,962	0.1	
介護扶助	141	145	45,539,269	4.5	
医療扶助	322	366	514,037,733	51.3	
その他扶助	11	11	3,621,619	0.4	
計			1,002,927,105		

生活保護世帯数(4月1日現在) (単位:世帯、人)

区分	被保護世帯数	被保護者数
令和元年度	442	546
令和2年度	436	524
令和3年度	434	518
令和4年度	434	516
令和5年度	459	542

	事業費	予算額 1,032,480,000			決算額			執行率	
決算	(円)				1,026,838,254			99.5%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
ŊL	(円)	751,422,817	13,9	009,495				261,505,942	
	指標名				単位	実績値		目標値	
活動	生活保護の相談	·助言世帯数			世帯		141	170	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

生活保護の開始件数が廃止件数を上回り、被保護世帯数、被保護者数ともに増加傾向にある。生活困窮世帯が抱える様々な問題が年々複雑化・深刻化している中で、ケースワーカーの経験や相談援助技術の向上、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	生活保護システム改修事業	担当課	ふくし支援課
[業務活動名]	[医療扶助オンライン資格確認導入事業]	グループ	生活ふくし
会計·款項目	一般·03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	社会保障・税番号制度の導入に伴い、生活保護システムの改修を実施することにより、番号法に基づく情報基盤の整備が図られている。
事業内容	社会保障・税番号制度の導入に伴い、生活保護システムの改修を実施することにより、番号法に基づく情報基盤の整備を図ることを目指す。

2 実施内容

令和3年6月4日に成立した「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の中で、生活保護受給者の医療扶助の資格確認において、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認を使用することが定められ、令和6年3月の運用開始に向けて生活保護システムの改修を行った。

生活保護システム改修委託(医療扶助オンライン資格確認対応)

委託料:6,902,500円

委託期間:令和5年7月1日~令和6年3月29日

事業実

	事業費	予算額			決算額		執行率	
決 算 状	(円)	11,894,000		8,991,180		75.6		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĹ	(円)	8,991,180						
活	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動指	生活保護システム				式		1	1
指標								

3 取り組みにおける課題

課 題 マイナンバーカードの取得を周知しつつ、医療扶助オンライン資格確認の利用を促していく必要がある。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	担当課	ふくし支援課
[業務活動名]	[電力·ガス·食料品等価格高騰重点支援給付金 支給事業]	グループ	生活ふくし
会計·款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が長期化する中で、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び家計が急変した世帯に、給付金を支 給する。

2 実施内容

電力・ガス・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯である令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給。

対象者

次のいずれかに該当する世帯

- ①令和5年6月1日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯
- ②令和5年1月から令和5年9月までの間において、予期せず家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】

事業実

※同一の世帯に属する者のうち、令和5年度の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額(令和5年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額)、又は1年間の所得見込額(収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額)が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯

【令和5年度支給実績】

確認書:申請書交付世帯数	支給世帯数(うち家計急変世帯)	支給率
9, 178 世帯	8, 134(13)世帯	88. 6 %

事業費 決 (円)		予算額		決算額			執行率	
		261,016,000			260,552,128		99.8%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
沈	(円)	260,432,128						120,000
活		指標名			単位	実統	責値	目標値
動	対象者への案内文書の送付回数				回		1	1
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	担当課	ふくし支援課
[業務活動名]	[物価高騰対応重点支援給付金支給事業]	グループ	生活ふくし
会計·款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす点	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。			
事業内容 令和5年度分の住民税均等割が非		令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に給付金を支給する。		

2 実施内容

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。

対象者

業実

①物価高騰対応重点支援給付金

令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主

②子育て世帯への加算

①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和5年度支給実績】

確認書·申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率		
	7,614 世帯	84. 0 %		
9, 065 世帯	829 人	93. 6 %		
200	※参考 令和6年度繰越明許費分(令	和6年7月22日時点)		
886 人	130 世帯	1.4 %		
	13 人	1.5 %		

※下段はこども加算分

	事業費 予算額			決算額			執行率	
決算	(円)	582,1	2,193,262		581,131,940		99.8	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊL	(円)	557,627,091						23,504,849
洪		指標名			単位	実網	責値	目標值
活動指標	対象者への案内	文書の送付回数			回		1	1
標								

3 取り組みにおける課題

課題

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	務事業名物価高騰対応重点支援給付金支給事業		ふくし支援課
[業務活動名]	[物価高騰対応重点支援給付金支給事業(拡大分)]	担当課 グループ	生活ふくし
会計·款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和5年度分の住民税均等割のみが課税されている世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(均等割のみ課税世帯)に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。

対象者

業実

①物価高騰対応重点支援給付金(拡大分)

令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税 均等割のみが課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世 帯を除く)の世帯主

②子育て世帯への加算

①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和5年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率		
	43 世帯	2. 3 %		
1,894 世帯	2 人	0. 7 %		
	※参考 令和6年度繰越明許費分(令	和6年7月22日時点)		
307 人	1,659 世帯	87. 6 %		
	266 人	86. 7 %		

※下段はこども加算分

	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算	(円)	7,2	34,646		6,442,118		89.0%	
状 況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源
ŊL	(円)	6,075,538						366,580
汪		指標名			単位	実績	績値	目標值
活動指標	対象者への案内文書の送付回数				回		1	1
標								

3 取り組みにおける課題

課題

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計·款項目	一般·04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診 査を実施する。

2 実施内容

事業実

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主体として実施した。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査及び骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。

がん検診受診状況 (単位:人)

						(単位・八)	
		検診	事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		対象者(4	40歳以上)	62,343	62,391	62,221	
胃がん検診			個別検診(胃透視)	2,567	2,306	1,980	
		受診者	個別検診(胃内視鏡)	477	424	475	
			計	3,044	2,730	2,455	
			受診率(%)	4.9%	4.4%	3.9%	
		対象者(2	20歳以上の女性)	42,313	42,231	42,118	
子宮頸が 検診	<i>`</i> \	受診者		1,116	1,031	1,087	
15(115			受診率(%)	2.6%	2.4%	2.6%	
		対象者(4	40歳以上)	62,343	62,391	62,221	
肺がん検	診	受診者		6,015	5,885	5,690	
			受診率(%)	9.6%	9.4%	9.1%	
		対象者(30~39歳の女性)		5,062	4,960	4,880	
	超音波	音 受診者	集団検診	323	202	197	
			個別検診		58	67	
		波		計	323	260	264
乳がん			受診率(%)	6.4%	5.2%	5.4%	
検診	マ	対象者(4	40歳以上の女性)	32,561	32,607	32,565	
	ンモ	ンモ	集団検診	891	839	761	
	グ ^{▽i}	受診者	個別検診	649	566	634	
	ラフ		計	1,540	1,405	1,395	
	1		受診率(%)	4.7%	4.3%	4.3%	
1		対象者(4	40歳以上)	62,343	62,391	62,221	
大腸がん検診		受診者		5,570	5,305	5,037	
			受診率(%)	8.9%	8.5%	8.1%	
<u> </u>		対象者(50歳以上の男性)	22,226	22,497	22,735	
前立腺が 検診	\	受診者		2,160	2,097	1,947	
			受診率(%)	9.7%	9.3%	8.6%	

※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者

	事業費	学 費			決算額		執行率	
決算	(円)	121,6	87,000	000 115,3		341,342		94.8%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)	1,779,000	3,9	994,000		2,	519,600	107,048,742
		指標名			単位	実終	漬値	目標値
活動	がん検診受診者数			人		17,875	21,280	
指標	集団検診(健診)実施回数				回		23	23

3 取り組みにおける課題

課題

がん検診の受診者数は目標値を下回っていることから、令和6年度から集団検診の予約方法にweb予約を追加することで、改善を図る。その他、他市町の実施方法などを参考に見直しを検討する。

精密検査受診率については、令和3年度から開始した精密検査(二次検診)未受診者への受診勧奨を、今後も継続していく。

健康の増進・保持

事務事業名	健康推進事業	担当課	健康づくり課
[業務活動名]	[健康推進事業]	グループ	健康推進
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市民が積極的に健康づくりに取り組むことで、健康的な生活を送る市民を増やすことができる。
事業内容	各種健康教室、健康相談、ウォー筋グ運動及び健康の道の普及、歯の健康表彰、こうなん健康マイレージ事業等を実施する。

2 実施内容

・健康教室、依頼による出張型健康教育(健康よもやま塾)、医師による健康相談、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による健康相談・訪問相談、8020・9018歯の健康表彰、熱中症対策、健康ボランティア活動支援などを実施した。

・健康チェックの日として、保健センターでの実施のほか、トコトコぞくぞくフェス(地域交流センター)、楽しみん祭(KTXアリーナ)及び男女共同参画市民フェスタ(Home & nicoホール)に出向き実施した。

事業実績





			T.					
	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算	(円)	9,4	9,404,000		8,876,732			94.4%
状 況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他物	寺定財源	一般財源
池	(円)		2	83,000			84,900	8,508,832
	指標名			単位	実	績値	目標值	
活動	健康教育受講者	ó数(健康よもやま塾	<u>#</u>)		人		387	2,000
指標	こうなん健康マイレージ優待カード交換者数				人		300	690
	健康教室開催回数			回		20	20	

3 取り組みにおける課題

課題

健康教育受講者数やこうなん健康マイレージ優待カード交換者の増加を図っていくため、住民 に対する啓発活動について、更に力を入れる必要がある。

健康の増進・保持

事務事業名	健康日本21こうなん計画策定等事業	正二杯	健康づくり課
[業務活動名]	[健康日本21こうなん計画策定事業]	グループ	健康推進
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	計画的に健康増進事業を実施することで、市民が健康的な生活を送ることができる。
事業内容	国と県が策定する健康増進計画に基づき、令和4年度に第2次計画の最終評価を行い、評価 結果を基に令和5年度に第3次計画を策定する。



3 取り組みにおける課題

課 題 計画策定後も江南市健康づくり推進協議会において協議するなど、計画の進行管理や評価を 適切に行っていく必要がある。

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	JE J IM	健康づくり課 衛生・医療
会計·款項目	一般·04-01-01	主要な	第一般事業

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン、帯 状疱疹ワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。

風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。

高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。

また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。

ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。

50歳以上の方に対し帯状疱疹ワクチン接種を推進し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を目的とし、帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部(不活化ワクチン1万円、生ワクチン3,000円)の助成を行った。

定期の予防接種

業実

(単位:人)

種類			百日せき・硕 ナ(四種混合	
		対象者	被接種者	接種率
	回目	567	585	103. 2%
第1期初回	2回目	567	595	105.0%
	3回目	567	607	107.1%
第1期追加		629	607	96.6%
第2期:二種混 (ジフテリア・破傷		904	654	72. 4%

種類		小児用肺炎球菌		
		対象者	被接種者	接種率
	1回目	567	537	94.8%
第1期初回	2回目	567	551	97. 2%
	3回目	567	553	97.6%
第1期追加		629	598	95. 1%

種類		日本脳炎		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	745	626	84. 1%
	2回目	745	636	85.4%
第1期追加		730	719	98.5%
第2期		835	869	104.1%

種類		急性灰白髄炎(不活化ポリオ)		
		対象者	被接種者	接種率
	1回目		1	
第1期初回	2回目		1	
3回目			1	
第1期追加			0	

種類		ロタウイルス感染症		
		対象者	被接種者	接種率
1価	1回目	567	296	52.3%
ијш	2回目	567	310	54. 7%
	1回目	567	232	41.0%
5価	2回目	567	230	40.6%
	3回目	567	232	41.0%

種類	水痘		
作里块	対象者	被接種者	接種率
1回目	629	588	93.5%
2回目	629	626	99.6%

種類	麻しん風しん (MR)		
作里块	対象者	被接種者	接種率
第1期	600	581	96.9%
第2期	802	754	94.1%

種類		ヒブ		
		対象者	被接種者	接種率
	1回目	567	535	94. 4%
第1期初回	2回目	567	552	97. 4%
	3回目	567	551	97. 2%
第1期追加		629	598	95. 1%

種類	B型肝炎		
性類	対象者	被接種者	接種率
1回目	567	539	95. 1%
2回目	567	551	97. 2%
3回目	567	551	97. 2%

種類	結核 (BCG)		
性類	対象者	被接種者	接種率
1回目	567	551	97. 2%

1壬 华五		子宮頸がん(キャッチアップ含む)		
種類		対象者	被接種者	接種率
	1回目		31	1. 7%
2. 4価	2回目		97	5.4%
	3回目	1 005	246	13.5%
	1回目	1, 825	472	25. 9%
9価 2	2回目		344	18.9%
	3回目		184	10. 1%

種類	インフルエンザ		
作里大块	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	07 674	17, 593	63. 7%
60~65歳未満	27, 674	11	03. 7%
合計	27, 674	17, 604	63. 7%

種類	風しん追加的対策			
性短	対象者	受検(被接種)者		
抗体検査	8, 137	101		
予防接種(第5期)	1	9		

種類 高齢者肺炎球菌 年齢 60歳以上65歳未満 65歳 70歳 75歳 80歳 85歳 90歳 95歳 100歳 対象者 20 1,075 544 777 566 343 177 67 9 被接種者 458 106 115 102 58 31 13 0 10.0% 42. 7% 14.9% 18.1% 17.0% 17.6% 19.5% 0.0% 接種率 19.5%

参考:子宮頸がん(キャッチアップ含む)(再掲)															
	性知	定期接種キャッチアップ(経過措置)接種													
	年齢	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳以上
	対象者	438	435	477	446	467	480	491	502	423	523	522	485	455	460
被	1回目	40	59	70	78	44	18	46	37	24	34	34	4	11	4
接種	2回目	14	39	38	76	48	24	36	38	30	36	33	12	8	9
者	3回目	2	20	27	38	65	37	32	45	40	31	41	17	15	20
1[目接種率	9. 2%	13.6%	14. 7%	17.5%	9.5%	3.8%	9.4%	7.4%	5. 7%	6.6%	6.6%	0.9%	2. 5%	0.9%

任意の予防接種 (単位:人)

種類	高齢者肺炎球菌			
生涯1回の	助成者			
み	32			

種類	風しん
性類	助成者
10	2

種類	子宮頸がん	
助成件数		0

種類	インフルエンザ					
作里块	対象者	助成者	助成率			
中学3年生相当者	904	372	41. 2%			
高校3年生相当者	943	251	26. 7%			

種類	带状疱疹				
作生共	対象者	助成者	助成率		
不活化ワクチン	48. 802	425	0. 9%		
生ワクチン	40, 002	226	0.5%		

	事業費	予算額			決算額	執行率			
決算	(円)	340,867,000			298,0	39,257	87.4%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
ŊĹ	(円)	795,000	2,500					297,241,757	
活		指標名			単位	実統	績値	目標値	
動指	予防接種受診人	数			人		36,267	39,714	
標	BCG接種率			%		100.0	100.0		

3 取り組みにおける課題

課題

定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザの発病及び重症化予防として、インフルエンザや帯状疱疹等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていく必要がある。おたふくかぜ予防接種費用の助成に向けて、近隣市町などの助成状況を踏まえ検討していく必要がある。

感染症予防

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当課	健康づくり課
[業務活動名]	[新型コロナウイルスワクチン接種事業]	グループ	衛生·医療
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守 る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが薬事承認された際に、速やかにワクチン接種が実施できるよう、実施体制の構築及び市民への接種勧奨を行う。

2 実施内容

①接種体制の構築

個別接種会場(33か所)で接種できるよう関係機関と調整を行った。

- ②予約が困難な方への予約受付支援の取り組み
- 保健センターでの予約受付の補助と、接種券の発送数が多くなる時期のコールセンターの受付時間延長、祝日の受付を実施した。
- ③ノババックス社製ワクチンの接種体制の構築
- ポリエチレングリコールに対するアレルギーがある方が市内の医療機関で接種できるよう調整を行った。(1か所)
- 事 所) 業 ④個別医療機関での接種を促進 実 個別接種促進支援金を交付し(

個別接種促進支援金を交付し個別医療機関での接種を促進を図った。

	事業費	予算額			決算額	執行率			
決 算 状	(円)	748,898,586		646,949,300			86.4%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>1)</i> L	(円)	396,203,322						250,745,978	
		指標名			単位	実績	責値	目標値	
活動	予防接種受診人数				人		33,112	67,464	
活動指標									

3 取り組みにおける課題

	令和5年度まで臨時接種として無料でワクチン接種が行う事ができたが、令和6年度より定期接
課題	種として接種する事になるため、接種期間や接種費、その接種費用の助成についても検討する
- · · -	必要があるため、令和6年度以降の接種について国の動向を注視する必要がある。

母子保健

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	担当課	健康づくり課
[業務活動名]	[子育て世代包括支援センター運営事業]	グループ	母子保健
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

<u>1</u>事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心し て子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

「子育て世代包括支援センター」を「こども家庭センター」に名称を変更し、保健師・助産師の母子保健コーディネーターを3名配置し、出産医療機関等との連携をし、妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・相談を行った。

支援が必要な人については、子育て支援課所管の「こども家庭センター(基本型兼子ども家庭総合支援拠点)」 等と連携して支援プランを策定し、関係機関と連絡調整を行いながら、切れ目のない支援を行った。 産後ケア事業の「宿泊型」の委託先の拡大を実施し、出産した医療機関で利用できるよう環境を整備した。

【産後ケア事業(宿泊型・訪問型)利用状況】

事業実績

	宿泊型	訪問型
利用件数	10件	1件
利用時期	出産後4日から3か月	出産後2か月
利用期間	5日以内/件	_
宿泊先	5出産医療機関	_

【こども家庭センターの主な活動状況】

親子健康手帳(母子健康手帳)の交付およびおめでとう相談	533件
産後2週間おめでとうコール	534件
支援プランの作成	15件
こども家庭センター会議の開催	12回
ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	175件

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算	(円)	7,5	533,000		7,156,343		95.0%	
状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>)</i>)L		4,359,000	982,000					1,815,343
活		指標名			単位	実統	漬値	目標値
動	産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合				%		90.0	90.2
指標	基本型との連絡	 会議の開催		回		12	12	

3 取り組みにおける課題

課題

母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の対応に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を図る。また、妊産婦・子育て家庭と接点を有し得る多様な関係機関(民間主体を含む)との日常的な連携関係を構築していくことが必要である。

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所整備等事業	担当課	健康づくり課
[業務活動名]	[休日急病診療所改修事業]	グループ	衛生·医療
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理運営を行う。

2 実施内容

現在使用している休日急病診療所のX線装置が古いため、部品の確保が難しく故障した場合、修理ができないので、買い替えが必要となる可能性があった。故障した場合、購入手続きに期間がかかりその間の診察に支障をきたす事が考えられた。そのため、休日急病診療所で使用しているX線装置の買い替えを行った。

【内容】

一般撮影装置一式

コンピューテッドラジオグラフィーシステム一式

事業実績





	事業費	予算額			決算額		執行率	
決 算 状	(円)	6,1	147,000		5,940,000		96.6	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĹ	(円)					3,	352,000	2,588,000
	指標名			単位	実終	責値	目標値	
活動	年間受診者数(~	インフルエンザを除	<)		人		2,390	2,000
活動指標								

3 取り組みにおける課題

	休日急病診療所には、X線装置の他にも古い医療機器や老朽化した配管等の修繕等があり順次改修等を行っていく必要がある。
--	---

医療体制の整備

事務事業名	地域医療推進支援事業	担当課	健康づくり課
[業務活動名]	[地域医療推進支援事業]	グループ	衛生·医療
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることが できる。
事業内容	第2次救急医療施設、小児救急医療及び尾北看護専門学校に対する支援を行う。

2 実施内容

第2次救急医療を行う医療機関、小児救急医療、尾北看護専門学校に対して補助金を交付した。 第2次救急医療対策費補助金 14,727千円(江南厚生病院6,198千円、総合犬山中央病院4,320千円、さくら 総合病院4,209千円)

小児救急医療費補助金 2,364千円

尾北看護専門学校運営費補助金 5,582千円

愛知県食品衛生協会江南支部補助金 113千円

事業実績

		事業費	予算額		決算額		予算額 決算額				執行率
	決算状況	(円)	22,786,000			22,786,000		100.0			
	状	決算額の内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他		その他特	寺定財源	一般財源				
	(円)								22,786,000		
		指標名				単位	実網	責値	目標値		
	活動	救急医療情報センター利用件数			件		813	608			
	指標										

3 取り組みにおける課題

第2次救急医療対策費補助金について、第2次救急医療体制の強化も含め補助金額等について関係市町で検討していく必要がある。

課題

今後も、補助金の効果判定を適切に行い適宜関係市町で協議していく必要がある。 また、江南厚生病院建設費補助金の交付が令和5年度で終了し、今後も充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、高度医療機器等の購入費に対し、補助していく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名	地域医療推進支援事業(新型コロナウイルス感染	担当課	健康づくり課
争伤争未有	症対策)	グループ	衛生·医療
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の医療機関等が経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止策を講じながら、強い使命感を持って、医療等を継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、医療機関等が安定した事業継続を行うことができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、市内医療機関等に対して応援 金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績

令和3年度、令和4年度に引き続いての実施となるが、市内医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援した。

新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数

(単位:機関)

	対象機関	交付金額	R5.7月~9月			
Ē.	N 多(成)美	文刊並破	対象数	交付数	辞退等	
ŧ	第2時救急医療を担う病院	60万円	1	1	0	
<u> </u>	上記以外の病院	18万円	2	2	0	
責	診療所(有床)	12万円	2	2	0	
	診療所(無床)	6万円	60	55	5	
	歯科	רוניס	53	53	0	
	助産所		1	1	0	
	薬局	3万円	49	48	1	
	施術所		76	72	3	
	計		244	234	9	

江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関 等応援アンケート結果

回答数: 199機関 (回答率85.1%)

Q. 今回の応援金は役に	立ったか ()	n=199)
回答内容	機関数	
大いに役立った	146 (73.4%)	
役立った	53 (26.7%)	

Q. 応援金を何に充てる	oか (n=199)_
回答内容	機関数
衛生資材の購入	145 (72.9%)
従事者の研修・慰労	39 (19.6%)
患者への啓発	6 (3.1%)
その他	9 (4.6%)

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状	(円)	11,3	382,000		11,381,630		100.0	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>)</i>)	(円)	10,768,000						613,630
	指標名				単位	実績	漬値	目標値
活動	救急医療情報センター利用件数				件		813	608
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

今後、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大や燃料等物価高騰が生じた場合における医療機関等への影響を把握し、引き続き医療機関等の安定した事業継続を支援していく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名	江南厚生病院建設費補助事業	担当課	健康づくり課
[業務活動名]	[江南厚生病院建設費補助事業]	グループ	衛生·医療
会計·款項目	一般·04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関を支援することにより、充実した医療体制の中で市民が 安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助した。

補助期間:平成21年度から令和5年度まで

補助額(15年間):1,849,782,000円(令和5年度:123,330,000円)

事業実績

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決 (円) 算 状		123,3	330,000		123,330,000		100.0%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>7)</i> ((円)							123,330,000	
活	指標名			単位	実統	漬値	目標値		
動	補助金の交付回				回		1	1	
指標									

3 取り組みにおける課題

課題

充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助した経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。また、江南厚生病院建設費補助金の交付が令和5年度で終了し、今後も充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、高度医療機器等の購入費に対し、補助していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査·特定保健指導事業	近二杯	保険年金課 国民健康保険
会計·款項目	一般·03-01-03、国保·03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績

40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査実施状況

(単位:人)

	特定健診	人間ドック	計
対 象 者	13,272	807	14,079
受 診 者 数	5,599	807	6,406
受 診 率	42.19%	100.00%	45.50%

特定保健指導実施状況

(単位:人)

	積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計
対 象 者	181	552	2	735
実 施 者 数	18	75	0	93
実 施 率	9.94%	13.59%	0.00%	12.65%

※動機付支援相当・・・ 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。

決算状況	事業費(円)	予算額		決算額			執行率	
		95,888,000		76,413,059			79.7%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源
			27,448,556					48,964,503
活動指標	指標名				単位	実績値		目標値
	特定健康診査受診者数				人	6,406		6,600

3 取り組みにおける課題

課題

特定健康診査の受診率については前年度より改善しているが、新型コロナウイルス感染症が広がる前の令和元年度の水準までは回復していないため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	データヘルス推進事業	担当課	保険年金課
[業務活動名]	[データヘルス計画策定事業]	グループ	国民健康保険
会計·款項目	国保·03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	健康·医療情報を活用した、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施し、 生活習慣病予防及び医療費適正化を推進する。
事業内容	特定健康診査及び特定保健指導等、保健事業を計画的に進めるため、目標値及び実施方法に関する事項を定める。

2 実施内容

事

業実

江南市国民健康保険においては、データヘルス計画(第1期〜第2期)及び特定健康診査等実施計画(第1期〜第3期)を策定し、適切かつ有効な実施に努めた。令和5年度に前期計画が最終年度を迎えることから、令和6年度を初年度とし、令和11年度までの第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画を策定した。

第3期データヘルス計画

- ·前期計画期間の医療情報、及び前期計画に基づき実施した 各事業について、達成状況等を分析。
- ・分析結果に基づく健康課題と、今後の対策を考察。
- ·保健事業を計画的に進めるための目標値、及び実施方法に 関する事項を定める。

第4期特定健康診査等実施計画

·保健事業の中核をなす特定健康診査及び特定保健指導を 計画的に進めるための目標値、及び実施方法に関する事項を 定める。 江南市国民健康保険 第3期データヘルス計画及び 第4期特定健康診査等実施計画 (令和6年度~令和11年度)



決算状況	事業費(円)	予算額		決算額			執行率	
		4,862,000			3,245,0		66.7%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源
								3,245,000
活動指標	- 指標名				単位	実績値		目標値
	データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画策 定				式	1		1

3 取り組みにおける課題

課題

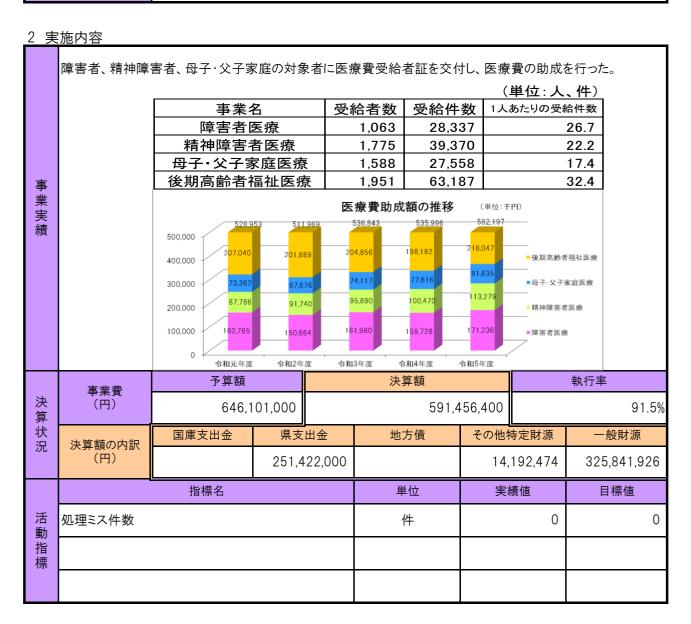
PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施し、計画にある実施方法の改善及び目標の達成を着実に進めていく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業		保険年金課 福祉医療
会計·款項目	一般・03-01-03、03-02-03	主要な	; 一般事業

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、 医療費の助成を行う。



3 取り組みにおける課題

課題

令和5年度予算はすべての福祉医療において過去最大の予算額としていたが、見込みを上回る状況となった。現在のところ流行や社会情勢の変化等もあり直近の医療費予測さえ難しい状況であるが、今後も医療の高度化などにより医療費が高額となり、医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。

- Ⅳ ちいきづくり分野 -

医療保険の健全運営

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課 福祉医療
会計·款項目	一般・03-02-03	主要な	; 一般事業

1 事業概要

1 1/2/1/1/1/2	
めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	18歳以下の子どもの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績

18歳(18歳に達する年度末)までの子どもを対象に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。

(単位:人、件)

助成対象	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数
未就学児	4,408	101,510	23.0
小学生	4,714	88,600	18.8
中学生	2,511	34,884	13.9
高校生等	2,554	30,251	11.8
合計	14,187	255,245	18.0



	事業費	予算額		決算額			執行率		
決 算	(円)	682,4	682,448,000		644,730,951			94.5%	
状 況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
ŊL			121,708,000			46,449,006		476,573,945	
	指標名				単位実績値		目標値		
活動指標	処理ミス件数				件		0	0	

3 取り組みにおける課題

課題

令和5年度予算は過去最大の予算額としていたが、見込みを上回る状況となった。現在のところ流行や社会情勢の変化等もあり直近の医療費予測さえ難しい状況であるが、今後も医療の高度化などにより医療費が高額となり、医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	災害時対応事業	担当課	防災安全課
[業務活動名]	[防災力向上事業]	グループ	防災
会計·款項目	一般·02-01-09	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。 食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

令和3年3月に、災害時における住民の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害時の減災対策に活用できる「江南市防災ハンドブック」を47,000部作成し、市内全戸の約41,000世帯に配付したが、残数である約6,000部を市民啓発及び転入した世帯に配付する計画であったが、当初の見込みより転入世帯数が多くなり、令和5年度中に在庫が不足する見込みとなったため、市民に途切れなく配付できるよう6,000部の増刷をした。

それに伴い、「あんしん・安全ねっとメール」の登録方法の変更や 指定避難所の追加及び変更、組織再編による部名及び課名変更 などの加筆修正を実施した。

事業実



	事業費	予算額			決算額	決算額		執行率	
決算状況	(円)	5,683,000		5,039,723		88.7%			
状況	決算額の内訳	国庫支出金県支出金		出金	地方債	その他特定財源		一般財源	
ŊĹ	(円)							5,039,723	
活	指標名		単位	実行	漬値	目標値			
活動指標	災害備蓄品の整備				食	6,300		5,850	
標									

3 取り組みにおける課題

課題

市民が本市において想定すべき災害を把握し、地震災害及び風水害対策の情報を入手できるよう、防災ハンドブックの内容を防災安全課職員が市政よもやま塾等を活用し、小中学校や自治会などにおいて、継続して周知啓発をする必要がある。

- Ⅳ ちいきづくり分野 -

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名	職場環境形成事業	担当課	消防総務課
[業務活動名]	[職場環境改善事業]	グループ	総務
会計·款項目	一般·09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	職員の健康保持、安全に快適な職場環境の形成、勤務条件等の検討·審議を図り、快適な職 場環境を形成する。
事業内容	安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催する。

2 実施内容

女性消防職員が働きやすい環境づくりを形成するため、女性用仮眠室に布団掃除機と空気清浄機を配置した。

事業実績



	事業費	予算額		決算額				執行率	
決 算 状	(円)	1	123,000		122,430		99.5%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源	
<i>1)</i> L	(円)							122,430	
	指標名				単位	実統	漬値	目標値	
活動	安全衛生委員会開催回数				回		1	1	
指標	消防職員委員会開催回数				回		1	1	

3 取り組みにおける課題

=	PI
=里	題
灬	咫

女性職員の増加により、新たな仮眠スペース等が足りなくなる可能性がある。

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名	消防団充実強化事業	担当課	消防総務課
[業務活動名]	[消防団充実強化事業]	グループ	総務
会計·款項目	一般·09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

火災予防啓発活動として、保育園及び幼稚園22か所で花火教室や防火教室に参加した。また、出初式や各種 イベントにおいて消防団員の普及啓発活動を行った。

事業実績





	事業費	予算額	額		決算額		執行率	
決 算 状	(円)	2,0)44,000		1,962,315			96.0%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)							1,962,315
	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動	火災予防等啓発活動日数				日		25	25
指標	消防団PR活動日	對数			日		4	4
	報酬・費用弁償等の支払手続件数				件		6	8

3 取り組みにおける課題

=-	日石
==	
灬	咫

消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防に関する技術及び知識のレベルアップを図る必要がある。

- Ⅳ ちいきづくり分野 -

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名	消防車両更新等事業	担当課	消防総務課
[業務活動名]	[消防車両更新等事業]	グループ	施設整備
会計·款項目	一般·09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

江南市消防車両更新計画に基づき、10年が経過した救急車、16年が経過した第1分団本部車両の更新を行った。また、令和4年度から繰越になっていた指導調査車についても更新を行った。救助工作車の更新にあたっては、シャーシメーカーにおける排ガス規制基準の不正のため人員が不足し、シャーシ等製造が集中したことにより生産が遅れ、令和6年度へ繰越となった。

救急車

事業実績







第1分団本部車両







指導調査車







	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算状況	(円)	59,0	35,800	58,878,429			99.7%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)			9,500,000		36,683,429		
		指標名			単位	実統	責値	目標値
活動	車両更新計画による未更新台数			台		1	0	
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課 題

使用頻度及び走行距離に応じて、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の 見直しを図る必要がある。

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	防火管理事業	担当課	消防予防課
[業務活動名]	[訓練指導事業]	グループ	指導
会計·款項目	一般·09-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	防火管理該当事業所に対して防火管理者を選任させ、また、訓練指導を通じて防火管理体制を強化することで、関係者だけでなく事業所の利用者に対しても安全を確保することができる。
事業内容	防火管理者が選任されていない防火管理該当事業所に対して資格を取得させ、併せて消防計画の届出を行わせる。また、過去の訓練における反省事項等の検証に基づき指導を行う。

2 実施内容

事業所等で行われる消防訓練に立会い、訓練内容等について指導した。また、高齢者小規模社会福祉施設を 対象に各施設ごとの訓練計画を作成し、訓練を通し検証を行った。

消防訓練年度別実施状況

事業実

	訓練届出数(回)		参加人員(人)
	立会訓練回数			立会訓練参加人員
令和3年度	448	94	23,700	11,704
令和4年度	527	186	28,814	16,767
令和5年度	555	163	31,295	15,986

	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算状況	(円)	2	217,000		1		83.2%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金 県支		出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)							180,603
		指標名			単位	実終	責値	目標値
活動	消防訓練立会叵]数					163	100
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

消防法において訓練の実施義務はないが、操作方法が複雑な消防設備を保有している事業所に対して、その消防設備を使用した訓練を実施してもらう必要がある。

- Ⅳ ちいきづくり分野 -

消防体制の充実(消防署)

事務事業名	防火水槽震災対応化事業	担当課	消防署
[業務活動名]	[防火水槽震災対応化事業]	グループ	管理指導
会計·款項目	一般·09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。

2 実施内容

タンク・イン・タンク工法で4基施工した。

【対象箇所選定基準】

市街化区域は500メートル四方内に、市街化区域外は350メートル円内に、耐震性防火水槽が無い地域を20箇所を選定。

事業実績

【事業実績】

H27年度	H28年度	H29年度	
1基	1基	1基	

H30年度	R1年度	R2年度
1基	2基	2基

R3年度	R4年度	R5年度	
2基	0基	4基	





	事業費	予算額 57,400,000		決算額			執行率	
決 算 状	(円)			47,4	106,700		82.6%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	金県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)				47,000,000			406,700
		指標名			単位	実績	漬値	目標値
活動	耐震化達成率				%		70.0	70.0
指標								
1,3								

3 取り組みにおける課題

課題

南海トラフを震源とする巨大地震の発生が継続して危惧されていることから、早期に防火水槽の耐震化計画を完了させる必要があり、社会情勢の変化に対応しながら効果的な震災対応を推進していく。

火災・救急救助体制の強化

事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当課	消防署
[業務活動名]	[応急手当普及啓発事業]	グループ	救急
会計·款項目	一般·09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	有事の際に多くの市民が人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの救命処置ができるようにする。また外傷を負った傷病者の場合には、止血法・固定法を中心とした応急手当が躊躇なく実施できるような状態にする。
事業内容	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。

2 実施内容

110回の応急手当講習会を実施した結果、計6,320人が受講した。 応急手当普及員を23人養成した。

令和5年度各種応急手当実施状況

(単位:人)

事業実績

講習種別	回数·受講者数	回数	受講	者数
上級救	命講習	1		30
普通救命講	習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	33		520
救命入	門コース	21		308
基礎救	46		4,632	
その他の講習	自主防災訓練	9	830	830
ての他の神音	市防災訓練	0	0	030
合	計	110		6,320

	事業費 予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	351,000			304,888			86.9%
状況	決算額の内訳	国庫支出金県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>))</i> L	(円)							304,888
	指標名				単位	実網	漬値	目標値
活動	応急手当講習の実施人員				人		6,320	7,100
指標	普通救命講習の実施人員				人		520	1,000
	応急手当普及員の養成人数				人		23	5

3 取り組みにおける課題

課題

新型コロナウイルス感染症が感染症法により5類感染症に移行され、感染も落ち着いてきた中、数多くの皆様に応急手当講習を開催できることができた。基礎救命講習など短時間の救命講習にニーズが多いが、いかにして3時間の普通救命講習を増やしていくかが課題である。

V 行政分野

【分野: V 行政分野】 【柱:1 市民協働】

施策名	地域の魅力の発掘・発信	担当部·課	経済環境部 商工観光課 企画部 秘書人事課
-----	-------------	-------	--------------------------------

《参考》R5担当部·課

企画部 地方創生推進課

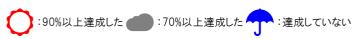
1 施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市の魅力を市内外に広く発信している
-------	---------------------------------

2 決算額 (単位:円)

_ 17 (7) F				
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
-	事業費	22,612,372	28,818,936	28,091,385
	国庫支出金	115,935	6,741,259	104,942
特定財源	県支出金	5,644	3,624	4,289
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	2,358,300	2,408,500	2,234,000
_	-般財源	20,132,493	19,665,553	25,748,154
(うち政策的事業)		(10,030,331)	(10,368,035)	(15,296,346)
(うち	一般事業)	(10,102,162)	(9,297,518)	(10,451,808)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	998,000	1,739,218	(174.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信が少なくなり、ホームページ全体のアクセス件数は前年度よりも減少したが、令和5年4月23日に執行された江南市長選挙・江南市議会議員一般選挙に関するページ、市のイベントや行事に関連するページへのアクセス件数が増加した。

事務事業		主要施	決算額(円)			評価結果				
	争份争未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	シティプロモーション事業 (商)		22,566,883	28,814,074	24,617,779	В	А	В	А	継続
2	市勢要覧作成事業(秘)		-	0	3,432,000	В	А	В	А	継続
3	広聴事業(秘)		45,489	4,862	41,606	В	А	В	А	継続

^{※(}商)は商工観光課、(秘)は秘書人事課が所管する事務事業

【分野: V 行政分野】 【柱:1 市民協働】

施策名	地域協働の促進	担当部·課	企画部 企画課 ※(旧)地方創生推進課
-----	---------	-------	---------------------------

1 施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている
-------	-------------------

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
Ī	事業費	46,430,043	47,267,304	79,130,020	
	国庫支出金	0	0	15,185,000	
特定財源	県支出金		0	0	
付化別源	地方債	0	0	0	
	その他	16,924,490	15,502,165	20,578,700	
_	-般財源	29,505,553	31,765,139	43,366,320	
(うち政	汝策的事業)	(29,496,453)	(31,671,598)	(43,348,780)	
(うち	一般事業)	(9,100)	(93,541)	(17,540)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	586	467	(79.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和5年4月に新たに設置した地域交流センターにおける様々な取り組みを契機に、NPO・ボランティアや市民活動団体として市に登録を行う団体数は増加している。今後は、新たな団体から既存の団体に至るまで、持続可能な地域コミュニティ活動ができるよう、地域交流センターを拠点として継続的にコミュニケーションを図り、必要に応じてサポートを行っていく必要がある。

	事務事業		決算額(円)			評価結果				
			事務事業				有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業		1,512,429	3,837,799	33,700,399	В	А	А	А	継続
2	地域団体支援事業		26,048,250	24,613,521	23,685,015	В	А	В	А	継続
3	市民参加事業		0	77,281	0	В	А	В	А	継続
4	ふるさと寄附事業		18,860,264	18,722,443	21,727,066	А	А	В	А	継続
5	地域活性化事業		0	0	5,900	В	А	В	А	継続
6	地方分権推進事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
7	地域連携事業		9,100	16,260	11,640	В	А	В	А	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:2 政策·人事】

施策名 中長期的な政策立案の推進 担当部・課 企画部 企画課 ※(旧)秘書政策課

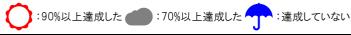
1 施策概要

めざす成果 限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Ī	事業費	910,796,044	3,490,931,055	13,213,747
	国庫支出金	285,933,538	888,300,000	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別源	地方債	571,800,000	1,881,700,000	0
	その他	46,305,100	319,743,100	0
	-般財源	6,757,406	401,187,955	13,213,747
(うち政策的事業)		(3,630,000)	(397,337,100)	(10,119,394)
(うち	一般事業)	(3,127,406)	(3,850,855)	(3,094,353)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成 率	%	_	100.0	104.8	(104.8%)
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	1	69	(209.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

政策会議では、多岐にわたる議題が付議され、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。また、第6次江南市総合計画の基本計画改訂は、スケジュール通り完了し、令和6年度以降は後期基本計画に沿った施策の推進を図る必要がある。その他、県主催のSDGs AICHI EXPOへの参加やSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業への提案など、SDGsの推進に取り組むことができた。

<u> </u>	・ 旭米の大切」及このもず切ず来の計画相木												
車 攻 車 ₩		主要施策		決算額(円)					評価結果				
	事務事業		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
1	総合土地利用事業		0	0	0	В	В	В	А	継続			
2	政策決定支援事業		3,127,406	3,086,575	3,094,353	В	В	В	А	継続			
3	第6次総合計画策定事業		-	-	8,807,814	В	А	В	А	継続			
4	市制70周年記念事業		-	_	1,311,580	А	А	В	А	継続			
5	特命事項推進事業		0	0	0	В	В	В	В	継続			

【分野: V 行政分野】 【柱:2 政策·人事】

施策名 **職員の人材育成と適正な人事管理** 担当部・課 企画部 秘書人事課 ※(旧)秘書政策課

1 施策概要

めざす成果 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
Ī	事業費	28,351,208	29,927,590	32,898,636	
	国庫支出金	0	0	0	
特定財源	県支出金	0	0	0	
付化別源	地方債	0	0	0	
	その他	200,000	141,990	196,000	
_	-般財源	28,151,208	29,785,600	32,702,636	
(うち政	汝策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち	一般事業)	(28,151,208)	(29,785,600)	(32,702,636)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	95.0	91.0	(95.8%)
現在の職務に適正があると人事評価された職 員の割合	%	95.1 (H28)	99.0	96.7	(97.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、職員が意欲と誇りをもって職務を遂行することができるよう、適材適所の人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

	事務事業			決算額(円)				評価	結果	
	事 伤争未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業		1,749,552	1,533,450	2,223,826	В	А	В	А	継続
2	インターンシップ事業		0	0	0	В	А	А	А	継続
3	人事管理事業		6,874,654	6,882,540	8,456,509	В	А	В	А	継続
4	給与管理事業		2,350,664	4,013,921	4,124,317	В	А	В	А	継続
5	福利厚生事業		11,993,464	11,688,400	12,031,374	В	А	В	А	継続
6	安全衛生管理事業		1,193,683	1,182,475	1,226,723	В	А	В	А	継続
7	共済事務受託事業		2,285,633	2,273,284	2,372,791	В	А	В	А	継続
8	市長会関係事業		1,002,780	1,281,520	1,176,600	В	В	А	А	継続
9	褒賞·表彰関係事業		199,137	203,721	213,549	В	В	В	А	継続
10	秘書·涉外関係事業		701,641	868,279	1,072,947	В	А	В	А	継続
11	幹部会等事業		0	0	0	В	А	В	А	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:3 市民生活】

施策名	窓口サービスの向上	担当部·課	企画部 市民サービス課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

2 決算額 (単位:円)

- 3(3) F	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
7	 事業費	107,860,728	102,049,401	83,314,557
国庫支出金		48,846,857	35,215,374	12,841,573
		156,371	155,935	159,007
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	35,978,820	36,762,466	37,423,944
_	-般財源	22,878,680	29,915,626	32,890,033
(うち政策的事業)		(0)	(26,055)	(85,890)
(うち	一般事業)	(22,878,680)	(29,889,571)	(32,804,143)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	95.0	94.6	(99.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

丁寧で間違いのない応対に心がけ、一定の評価を得られている。しかし、手続きに来庁する方が多い3~4月の繁忙期には、窓口の混雑が顕著であるため、コンビニ交付のさらなる利用促進を図るとともに、書かない窓口システムなどを活用し、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和を図っていく必要がある。

	事務事業	主要		決算額(円)				評価	結果	
	尹伪尹未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業		19,837,075	21,819,215	15,171,008	В	А	В	А	継続
2	相続発生通知事業		0	0	0	В	А	В	А	完了
3	人口動態調査事業		81,717	83,263	127,860	В	А	В	А	継続
4	外国人登録事業		23,857	29,157	15,573	В	А	В	А	継続
5	住民基本台帳等事業		58,096,147	46,521,345	33,616,813	В	А	В	А	継続
6	印鑑登録事業		226,028	399,537	339,460	В	А	В	А	継続
7	埋火葬関係事業		453	0	0	В	А	В	А	継続
8	臨時運行許可事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
9	墓地管理事業		10,080	10,080	10,080	В	А	В	А	継続
10	住民基本台帳等窓口事業(支所)		7,734,607	7,735,250	7,912,562	В	А	В	А	継続
11	布袋ふれあい会館維持 運営事業		21,850,764	25,451,554	26,121,201	В	А	В	В	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:3 市民生活】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部·課	企画部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果 専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

2 決算額 (単位:円)

- 0001 F	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		12,100,229	12,121,251	13,030,292
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	3,831,063	3,883,433	3,813,542
付 任 別 / 版	地方債	0	0	0
	その他	10,530	9,780	10,210
_	-般財源	8,258,636	8,228,038	9,206,540
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(8,258,636)	(8,228,038)	(9,206,540)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	500	1,893	(378.6%)
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	300	484	(161.3%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	660	612	(92.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

地域のサロンや学校に出向いて消費生活講座を開催し、大変多くの方に受講してもらうことができ、消費者トラブル防止に一定の成果を挙げることができた。今後も社会状況の変化に対応できる賢い消費者を増やすため、高齢者や若者などを中心に、注意喚起、情報提供、講座の開催等を継続して実施していく必要がある。また、様々な相談に柔軟に対応するため、市が任用する消費生活相談員のさらなるスキルアップを図る必要がある。

事務事業		主要	アがテネッロ	決算額(円)				評価	i結果	
	争芴争未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		115,810	147,561	918,280	В	А	В	А	継続
2	消費生活センター事業		8,076,665	8,286,530	8,311,428	В	А	В	В	継続
3	市民相談事業		3,907,754	3,687,160	3,800,584	В	А	В	В	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:4 男女共同参画】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部·課	企画部 市民サービス課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果 男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、共にその責任を分かち合っている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>				(半位・1 1)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	936,181	885,596	1,051,107
	国庫支出金	0	0	0
杜宁肚酒	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	936,181	885,596	1,051,107
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(936,181)	(885,596)	(1,051,107)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
男女共同参画に関するセミナー等への参加 割合	%	93.9 (H28)	95.0	41.1	(43.3%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	35.0	28.2	(80.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

セミナーの参加者に関しては、「男女共同参画」の理念がまだ広く浸透されておらず、参加する市民が限られている。「男女共同参画社会」がさらに身近なこととして認知されることが必要であり、「女性活躍」「多様性」など様々なキーワードで市民へ啓発することで、男女共同参画宣言都市の理念も深まると考えられる。審議会における女性の登用率も微増しているものの目標値には達していない。成り手不足が大きな要因となるが、女性委員の積極的な登用については、関係各課へ継続して依頼していく。

事務事業		主要		決算額(円)					評価結果				
		学 物学未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	在結果 成度 効率性	総合評価		
	1	男女共同参画推進事業		357,681	885,596	1,051,107	В	А	С	А	継続		

【分野: V 行政分野】 【柱:5 行政経営】

施策名 効率的・計画的な行政経営の推進	担当部·課	総務部 財政課 企画部 企画課
---------------------	-------	--------------------------

《参考》R5担当部·課

総務部 行政改革推進課

1 施策概要

めざす成果	行政改革により、行政の簡素化・効率化が図られている
めさず以来	行政改革により、行政の間素化・効率化か図られている

2 決算額 (単位:円)

_ // / / F				
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
-	事業費	934,384	11,389,356	8,818,678
	国庫支出金	0	9,094,000	7,048,000
特定財源	県支出金	0	610,000	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	934,384	1,685,356	1,770,678
(うち政策的事業)		(870,540)	(1,496,860)	(1,661,888)
(うち	一般事業)	(63,844)	(188,496)	(108,790)

3 成果の状況



指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
行政改革大綱の進捗状況	%	_	41.2	43.8	(106.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和5年度は江南市第二次リバーションビジョン見える行動計画に掲げている取組事項のうち、6件について必要性や有効性、効果見込額などを検証し、6件すべてを「実施」と判定した。また、Al-OCRや会議録支援システムの利活用により、行政の効率化を図った。

引き続き市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、デジタル技術の活用が求められるが、単なるオンライン化等が目的とならないよう、行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、 最適化する業務改革に取り組む必要がある。

	旭米の人名:技にある予切手来の日岡和木										
	*				評価	結果					
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	行政改革推進事業(企· 財)		934,384	2,294,556	1,770,538	А	А	В	А	継続	
2	マイナポイント申請等支援事業(企)		-	9,094,800	7,048,140	В	А	В	А	完了	

^{※(}企)は企画課、(財)は財政課が所管する事務事業

【分野: V 行政分野】 【柱:5 行政経営】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部·課	総務部 財政課
-----	----------------	-------	------------

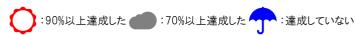
1 施策概要

めざす成果	計画的で健全な財政運営が行われている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	•			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		3,376,918,168	3,493,263,813	3,185,782,128
	国庫支出金	0	0	0
柱中肚海	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	809,169	1,023,022	1,550,459
_	-般財源	3,376,108,999	3,492,240,791	3,184,231,669
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(3,376,108,999)	(3,492,240,791)	(3,184,231,669)

3 成果の状況



- 7902 C+2 D+79B					
指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度)	%	88.2 (H28)	85.0	93.8	(90.6%)
実質公債費比率(前3年度平均)	%	4.3 (H28)	5.8	3.2	(181.2%)
財政力指数(単年度)	_	0.82 (H29)	0.83	0.76	(91.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

少子高齢化への対応等により義務的経費の増加が予想される一方で、新ごみ処理施設の建設や新学校給食センターの整備など多額の費用が必要となる大型プロジェクト事業を進めていることから、今後の財政負担の増加が見込まれている。

		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			評価結果					
	事務事業	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	予算編成事業		474,175	490,436	512,536	В	А	В	А	継続
2	決算関係事業		1,828,332	2,477,332	1,558,573	В	А	В	А	継続
3	起債事業		166,192	160,960	163,689	В	А	В	А	継続
4	財政調整基金管理事業		628,771,169	901,581,022	594,546,459	В	А	В	А	継続
5	市債償還事業		2,745,678,300	2,588,554,063	2,589,000,871	В	А	В	А	継続
6	一時借入金管理事業		0	0	0	В	Α	В	А	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:5 行政経営】

施策名	公共施設の最適な利用及び配置	担当部·課	総務部 財政課
-----	----------------	-------	------------

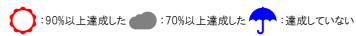
1 施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている
-------	-----------------------

2 決算額 (単位:円)

- 次并改				
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		248,572,648	281,921,535	406,983,467
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	1,536,742	1,916,515	1,968,805
_	-般財源	247,035,906	280,005,020	405,014,662
(うち政策的事業)		(247,032,190)	(280,000,000)	(405,011,000)
(うち一般事業)		(3,716)	(5,020)	(3,662)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消 された割合	%	0.7 (H28)	1	8.8	(1,257.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和元年度に改定した公共施設等総合管理計画及びその個別計画にあたる公共施設再配置計画並びに公 共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策 の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減、平準化の効果を示すなど丁寧な周知を図 る必要がある。

事務事業		主要		決算額(円)				評価	結果	
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推 進事業		3,716	5,020	3,662	В	А	В	А	継続
2	公共施設整備事業基金 管理事業		248,568,932	281,916,515	406,979,805	В	А	В	А	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:6 課税·収納】

施策名	公平かつ適正な課税	担当部·課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正な課税がなされていると感じている
	4

2 決算額 (単位:円)

2 70年成				
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		65,556,851	106,803,001	83,560,795
	国庫支出金	0	265,000	0
特定財源	県支出金	35,413,108	36,460,989	49,423,798
特化別源	地方債	0	0	0
	その他	284,918	1,855,793	1,939,693
_	-般財源	29,858,825	68,221,219	32,197,304
(うち政策的事業)		(0)	(8,123,600)	(0)
(うち	一般事業)	(29,858,825)	(60,097,619)	(32,197,304)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	1	6	(100.0%)
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	220	111	(50.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告等の更正件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理するとともに、未申告調査等を実施した。また、償却資産では、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

7.	地東の美規手段と	主	333 3 212 - 11	決算額(円)				評価	i結果	
	事務事業	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業		3,488,190	4,072,745	4,626,270	В	А	В	А	継続
2	たばこ税賦課事業		6,140	0	330,000	В	А	В	А	継続
3	原付自転車等標識交付 事業		66,302	129,937	187,825	С	А	В	А	継続
4	個人賦課事業		35,256,522	35,422,693	35,647,717	В	А	В	А	継続
5	住民税システム改修事業		-	-	12,771,000	В	А	В	А	継続
6	法人賦課事業		293,658	300,868	313,996	В	А	В	А	継続
7	税制事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
8	家屋調査評価事業		2,310,676	2,322,393	2,354,848	В	А	В	А	継続
9	家屋管理図管理事業		1,241,460	1,413,973	1,634,116	В	А	В	А	継続
10	家屋賦課事業		3,420,844	3,563,466	3,646,109	В	А	В	А	継続
11	償却資産賦課事業		685,131	617,521	528,785	В	А	В	А	継続
12	家屋課税台帳等管理事 業		0	0	0	В	А	В	А	継続
13	土地調査評価事業		7,636,482	39,744,839	9,447,527	В	А	В	А	継続
14	土地賦課事業		2,612,958	4,126,136	2,783,490	В	А	В	А	継続
15	国有資産等所在市町村 交付金事業		0	0	0	В	В	В	А	継続
16	土地課税台帳等管理事業		5,872,955	6,040,122	6,405,575	В	А	В	А	継続
17	税諸証明書交付事業		2,665,533	3,020,308	2,883,537	В	А	В	А	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:6 課税·収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部·課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果 公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	•			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		58,843,288	61,048,283	246,181,183
	国庫支出金	0	0	0
柱中肚海	県支出金	22,454,604	23,228,879	40,142,947
特定財源	地方債	0	0	0
	その他	12,378,527	12,257,202	12,596,580
_	-般財源	24,010,157	25,562,202	193,441,656
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(24,010,157)	(25,562,202)	(193,441,656)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	1	99.3	(100.4%)
口座振替加入率	%	37.9 (H28)	38.0	36.6	(96.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を挙げるための 効率的な手法を検討していく必要はある。

事務事業		主	決算額(円)			評価結果				
		要施策	令和3年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
2	市税収納事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
3	県民税徴収取扱交付金 事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
4	滞納市税等訪問徴収事 業		3,092,236	2,990,595	3,126,133	В	В	В	А	継続
5	窓口来客収納事業		165,110	165,110	177,760	В	В	В	А	継続
6	滞納者対策事業		16,470,402	16,519,663	16,616,336	В	А	В	А	継続
7	納税推進事業		6,329,978	6,489,993	7,764,730	В	А	В	А	継続
8	還付·充当事業		31,830,562	34,156,595	217,358,963	В	А	В	А	継続
9	滞納処分事業		942,931	714,342	1,132,185	В	А	В	А	継続
10	納税相談事業		12,069	11,985	5,076	В	А	В	А	継続

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理(行政改革推進課)	担当部·課	企画部 企画課 ※(旧)総務部 行政改革推進課
-----	------------------	-------	----------------------------------

1 施策概要

めざす成果 情報システムを活用した効率的な行政運営を行うため、情報システムの管理 運営及び情報化の推進が行われている

2 決算額 (単位:円)

_ //\J	71			(+12-11)	
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
事業費		261,656,423	304,775,033	293,314,962	
	国庫支出金	3,017,592	3,267,156	1,281,960	
特定財源	県支出金	8,646,352	7,609,607	7,591,866	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,387,956	20,370,956	13,512,956	
_	-般財源	240,604,523	273,527,314	270,928,180	
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)		(240,604,523)	(273,527,314)	(270,928,180)	

3 成果の状況

:90%以上達成した :70%以上達成した :達成していない

指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ネットワーク停止時間	時間	0 (H28)	0	0	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

情報システムの標準化やデジタル技術の活用が求められており、確実に事業を展開していく必要がある。

-	· /										
		事務事業	主要		評価結果						
		学 物学未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	1	情報システム管理運営 事業		261,656,423	304,775,033	293,314,962	А	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(財政課)	担当部·課	総務部 財政課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	1

2 決算額 (単位:円)

- //\J	• •			(+12:11)
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Į	事業費	8,222,389	9,123,013	5,705,977
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別場	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	8,222,389	9,123,013	5,705,977
(うち政	汝策的事業)	(0)	(0)	(2,218,370)
(うち	一般事業)	(8,222,389)	(9,123,013)	(3,487,607)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	↓	5.5	(110.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市街化調整区域の土地は売却の可能性が低く、新たな売却手法の導入等を検討する必要がある。アスベスト関連法令の改正により、建物の解体工事費用が上昇している。

	事務事業	主要	決算額(円)				評価結果			
	争协争未	要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		8,222,389	9,123,013	3,487,607	В	А	В	А	継続
2	災害復旧事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
3	PCB廃棄物処理事業		-	-	2,218,370	А	А	В	А	継続
4	土地開発公社運営事業		0	0	0	С	А	В	В	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理(総務課)	担当部·課	総務部 総務課
-----	--------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果

確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、業務が遅延することなく 透明性の高い行政が行われている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
Į	事業費	29,756,557	26,628,486	34,492,956
	国庫支出金	3,203	62,520	5,000
特定財源	県支出金	4,000,667	1,258,281	5,409,231
特 足別 源	地方債	0	0 0	0
	その他	164,020	133,440	63,500
_	-般財源	25,588,667	25,174,245	29,015,225
(うち政	女 策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(25,588,667)	(25,174,245)	(29,015,225)

3 成果の状況





]:90%以上達成した (10%以上達成した):達成していない



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	0	0	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

	ルスの天坑子校Cが 事務事業	主要施策	決算額(円) 評価結果							
	争伤争未	施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
2	法令関係事業		4,616,382	4,837,055	4,500,414	В	А	В	А	継続
3	顧問弁護士活用事業		924,000	1,056,000	1,056,000	В	А	В	А	継続
4	文書管理事業		20,165,381	19,353,995	23,480,282	В	А	В	А	継続
5	情報公開事業		22,800	39,900	22,800	В	А	В	А	継続
6	個人情報保護事業		22,800	0	10,560	В	А	В	А	継続
7	自衛官募集事業		3,203	62,520	5,000	В	А	В	А	継続
8	基地周辺整備事業		0	0	6,000	В	А	В	А	継続
9	統計調査事業		4,001,991	1,261,916	5,411,900	В	А	В	А	継続
10	行政界確認事業		0	0	0	В	А	В	А	継続
11	行政不服審査事業		0	17,100	0	В	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部·課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果
めざす成果

2 決算額 (単位:円)

_ //\/				
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	355,987,885	128,632,807	187,992,738
	国庫支出金	261,152	332,908	291,800
柱中肚海	県支出金	0	0	0
特定財源	地方債	176,300,000	0	43,000,000
	その他	2,399,475	2,492,552	3,368,718
_	-般財源	177,027,258	125,807,347	141,332,220
(うち政策的事業)		(63,699,000)	(0)	(3,544,200)
(うち	一般事業)	(113,328,258)	(125,807,347)	(137,788,020)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
庁舎設備の老朽化等に起因する不具合の件 数 *	件	0 (R2)	0	0	(100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、排水ポンプや放送設備など、設置後一定の年数 が経過している設備について、不具合が生じる前に改修できるよう注意を払う必要がある。

<u> </u>	事務事業		主要 決算額(円) 施 今和2年				評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	入札·契約·物品購入· 検収事業		2,400,752	2,357,349	2,477,153	В	А	В	А	継続	
2	物品管理事業		3,892	44,889	52,637	В	А	В	А	継続	
3	資格審査事業		0	0	0	В	А	В	А	継続	
4	業者選定審査事業		0	0	0	В	А	В	А	継続	
5	設計図書審査事業		25,475	30,002	25,570	В	А	В	А	継続	
6	工事等検査事業		0	35,200	0	В	А	В	А	継続	
7	庁舎等維持運営事業		94,142,627	104,491,425	112,919,857	В	А	В	А	継続	
8	庁舎等整備等事業		-	-	51,150,000	В	А	В	А	継続	
9	市民総合賠償補償保険 事業		558,234	556,867	553,201	В	А	В	А	継続	
10	公用車管理事業		18,791,165	21,051,675	20,747,580	В	А	В	А	継続	
11	安全運転管理事業		66,740	65,400	66,740	В	А	В	А	継続	

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名 **行政委員会の適正な運営(総務課)** 担当部・課 総務部 総務課

1 施策概要

めざす成果 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2 決算額 (単位:円)

<u> </u>	•			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
;	事業費	35,615,661	77,408,374	51,372,438
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	34,773,664	73,809,619	1,299,746
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	300,000
_	-般財源	841,997	3,598,755	49,772,692
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち	一般事業)	(841,997)	(3,598,755)	(49,772,692)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長·市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 (H27)	57.0	46.7	(81.9%)
市長·市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 (H27)	57.0	46.7	(81.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう効果的な事業を展開していく必要がある。

	事務事業			決算額(円)				評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
1	選挙管理委員会事業		776,971	1,239,504	1,718,489	В	А	В	А	継続		
2	選挙管理執行事業		34,766,490	75,798,470	49,562,249	В	А	В	А	継続		
3	公平委員会事業		55,100	23,300	23,300	В	А	В	А	継続		
4	固定資産評価審査委員 会事業		17,100	347,100	68,400	В	А	В	А	継続		

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部·課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2 決算額 (単位:円)

	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
Į	事業費	30,317,856	20,030,700	21,128,366	
	国庫支出金	0	0	0	
性中田海	県支出金	0	0	0	
特定財源	地方債	0	0	0	
	その他	129,900	125,820	125,220	
_	-般財源	30,187,956	19,904,880	21,003,146	
(うち政策的事業)		(12,998,942)	(0)	(1,732,841)	
(うち	一般事業)	(17,189,014)	(19,904,880)	(19,270,305)	

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	1	8.7	(142.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、定期預金での運用を行っている。安全かつ 有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

	事務事業		主 要 施			評価結果					
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	歳入歳出事務処理事業		28,207,436	17,117,207	18,364,822	В	А	В	А	継続	
2	収入、支出審査事業		0	0	0	В	А	В	А	継続	
3	決算関係書類作成事業		306,460	304,310	346,425	В	А	В	А	継続	
4	公金管理運用事業		0	0	0	В	А	В	А	継続	
5	庁用物品払出管理事業		1,803,960	2,609,183	2,417,119	В	А	В	А	継続	

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】 【柱:7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務 局)	担当部·課	監査委員事務局
-----	--------------------------	-------	---------

1 施策概要

めざす成果 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
--------------------------------------	------------------------

2 決算額 (単位:円)

<u>4 八开</u> 1	·Ŗ			(単位・ロ)
区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業費		2,102,326	2,113,404	2,357,033
	国庫支出金	0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付任別場	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	2,102,326	2,113,404	2,357,033
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,102,326)	(2,113,404)	(2,357,033)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
決算審査における意見等指摘件数	件	8 (H27)	↓	7	(114.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

一定の成果を挙げることができているが、各課の事務事業の多様化に対応できるようチェック機能の強化を図ることが必要である。

事務事業		主					評価結果				
		施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	1	監査·審査·検査事業		2,073,326	2,079,564	2,191,313	В	А	В	А	継続
	2	監査委員会関係事業		29,000	33,840	165,720	В	А	В	А	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱:8 議会運営への支援】

施策名 議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部·課	議会事務局 議事課
--------------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果 より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

2 決算額 (単位:円)

区分 事業費		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
		210,926,811	201,391,342	197,254,960
国庫支出金		0	0	0
特定財源	県支出金	0	0	0
付化別源	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
_	-般財源	210,926,811	201,391,342	197,254,960
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(210,926,811)	(201,391,342)	(197,254,960)

3 成果の状況



指標名(*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会ホームページアクセス件数 *	件	26,814 (H28)	26,900	24,960	(92.8%)
議会映像アクセス件数 *	件	11,394 (H28)	11,450	24,063	(210.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

議会ホームページアクセス件数については、令和4年度の99.9%を下回り92.8%となっている。また、議会映像アクセス件数については、令和4年度の227.1%を下回り210.2%となっているが、目標値を大きく上回る高い数値となっており、例年「市民と議会との意見交換会」を行うなど、市民に身近で開かれた議会となるよう取り組んでいる結果であると考える。

_	3 旭泉の天坑丁段になる事物事未の計画加木											
	事務事業		主要		決算額(円)			評価結果				
			要施策	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	1	本会議·委員会等運営 事業		5,839,174	7,060,539	7,364,710	В	А	В	А	継続	
	2	議員活動支援事業		2,127,386	3,534,824	3,822,882	В	А	В	А	継続	
	3	渉外·議員活動事業		199,791,994	187,746,514	182,907,866	В	А	В	А	継続	
	4	議会広報事業		3,168,257	3,049,465	3,159,502	В	А	В	А	継続	

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名	シティプロモーション事業	担当課	秘書人事課
[業務活動名]	[ホームページ運営事業]	グループ	広報·広聴
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実

ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての魅力を発信した。 SNSでは、市公式LINEの運営にあたり、イベントの案内、市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって 必要な情報をタイムリーに配信するとともに、Instagram公式アカウントで、「みんなに伝えたい江南市のスポット、 風景、もの、日常」をテーマに市の魅力を紹介した。

江南市公式SNS登録者数

(令和5年度末時点)

	登録者数(人)				
Facebook	1,095				
X(旧Twitter)	1,614				
LINE	8,109				
Instagram	1,343				
合 計	12,161				



江南市公式Instagramより

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	11,0	80,000	10,727,330			96.8%		
状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>)</i>)L							414,000	10,313,330	
		指標名			単位	実終	漬値	目標值	
活動	広報紙発行				□		12	12	
指標	SNS登録者数				人	12,161		8,300	
	YouTubeの再生I				回		21,375	13,770	

3 取り組みにおける課題

課 題

ホームページなどを活用して市政情報を速やかに発信するとともに、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、効果的かつ分かりやすい情報提供に努めていく必要がある。

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名	シティプロモーション事業	担当課	商工観光課/秘書人事課
[業務活動名]	[PR事業]	グループ	観光/広報·広聴
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

江南市PR大使である小澤諒祐氏に制作を委託し、ドローンで撮影した江南市PR動画を作成した。また、市政情報やイベント情報を配信している市公式LINEについて、受信者が必要な情報を選択して受け取ることができるよう、セグメント配信機能などのシステム構築を行った。

小澤諒祐氏制作 江南市PR動画

事業実績



江南市公式LINE



		マケザ				1		±4.7=
	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	2,8	344,000		1,5	550,376		54.5%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
Ŋυ	(円)							1,550,376
		指標名			単位	実終	漬値	目標値
活動	広報紙発行				回		12	12
指標	SNS登録者数				人		12,161	8,300
	YouTubeの再生回数				П		21,375	13,770

3 取り組みにおける課題

課 題

情報発信のターゲットやニーズを十分に把握するとともに、情報媒体のそれぞれの特徴を活かして、効果的かつ積極的なシティプロモーションを行っていく必要がある。

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名	市勢要覧作成事業	担当課	秘書人事課
[業務活動名]	[市勢要覧作成事業]	グループ	広報·広聴
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	市勢要覧を発行することにより、市の魅力が市内外に広く発信され、市の情報に理解と関心を 深めている。
事業内容	市内外に本市の情報を広くPRするため、市制70周年にあたる令和6年度に、市の概要やまちづくり、魅力、歴史などを紹介する市勢要覧を発行し、式典参加者や本市への視察出席者などへ配布するとともに、デジタル版を市ホームページで公開する。

2 実施内容

事業実

公募型プロポーザルにより受託業者を選定し、編集・デザインの打合せ及び取材・写真撮影の調整業務を行った。校正後、入稿データを受領した。

市勢要覧作成業務委託(継続費)

(単位:円)

年度令和5年度令和6年度合計金額3,432,000308,0003,740,000

主な業務内容

令和5年度

市勢要覧作成のための取材(インタビュー、撮影)、編集、校正等 令和6年度

市勢要覧の印刷製本、電子版作成等



	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	3,432,000		3,432,000		100.0%		
状況	決算額の内訳 国庫支出金 県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源		
ŊĹ	(円)							3,432,000
	指標名				単位	実績	責値	目標値
活動	市勢要覧の発行回数				回		1	1
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題

2年間の継続事業のため、令和6年度に印刷・製本業務を進め、完成後は、市の取り組みの紹介や魅力向上のため、市内外において広く活用していく必要がある。

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名	広聴事業	担当課	秘書人事課
[業務活動名]	[タウンミーティング開催事業]	グループ	広報·広聴
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	市長が直接、市民の市政に対する意見及び要望を聴くなど、良好なコミュニケーションと信頼関係を築きながら、市政に反映させていく。
事業内容	市長への手紙及びタウンミーティングにより、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。

2 実施内容

事業実

市長と市民が対話を行うタウンミーティングを3回開催した。

「~こうなんだ江南・未来を語ろう~タウンミーティング」 第1回タウンミーティング(子育てサークルスマイリー6人) 開催日 令和5年8月26日(土) 会場 防災センター

第2回タウンミーティング(名古屋経済大学学生7人) 開催日 令和5年11月22日(水) 会場 名古屋経済大学

第3回タウンミーティング(布袋駅東駅前広場利用者9人) 開催日 令和6年2月16日(金) 会場 地域交流センター



	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)		7,000			640		9.1%
状	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĿ	(円)							640
		指標名			単位	実績	漬値	目標値
活動	タウンミーティング	ブの開催			回		3	3
指標								

3 取り組みにおける課題

= = 	タウンミーティングにおいて寄せられた市民の多様な声を今後の市政運営に十分活かしていく 必要がある。
----------------------------	--

地域協働の促進

事務事業名	市民活動推進事業	担当課	企画課
[業務活動名]	[市民活動推進事業]	グループ	政策·協働
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行う。

2 実施内容

市民の社会への貢献・参加意識が高まり、市民活動が活発化し、団体間で協力しながら、知恵と力を出し合いまちづくりを担えるよう、市民活動団体の公共性・創造性に富む事業に対する補助金の交付やアダプト団体に対する支援を実施した。

また、市民自治によるまちづくりの推進に寄与するとともに、市民の多様な意見を反映することを目的に、市民活動団体等との協働により各課で74事業を行った。

令和5年度 地域まちづくり補助事業 採択事業(5事業)

事業実

事業名	実施団体
「みんな集まれ!」ふれあいまちづくり	きらく会
廃材活用プロジェクト	Little good
SDGsワークショップで学ぼう!感じよう!考えよう!	えこすく(ecology school)
「こどもスイッチ」ワークショップ実施事業	こうなんこどもスイッチ
地域とともに生きる「自分探しの旅」 = つながれ☆がんばりペアレンツ=	KONAN子育て委員会

							_	
	事業費	事業費 予算額			決算額		執行率	
決 算 状	(円)	1,299,000			858,080		66.1%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
νL	(円)							858,080
		指標名			単位	実網	責値	目標値
活動	講座実施回数				回		3	3
指標	協働事業数			事業		74	80	
	地域交流センター利用者数				人		18,478	7,500

3 取り組みにおける課題

課題

限りある財源の中で、より多くの団体の課題解決や活動の活性化に繋げられるよう、NPO・ボランティア団体や地域のニーズに合った支援をしていく必要がある。

地域協働の促進

事務事業名	市民活動推進事業	担当課	企画課
[業務活動名]	[地域交流センター運営事業]	グループ	政策·協働
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行う。

2 実施内容

地域協働・地域交流の拠点として、 $toko^{\dagger}toko^{\dagger}labo1$ 階に地域交流センターを設置し、施設の運営を行うとともに、NPO・ボランティア活動及び区・町内会活動の活性化に資する講座の開催等の情報提供を行った。

「彩色(いろいろ)まちづくりゼミナール」 第1回 自治会・町内会のための 運営お役立ちセミナー 開催日 令和5年8月23日(水) 第2回 自分のアイディアを分かりやすく 相手に伝える方法 開催日 令和5年10月21日(土)

業実績

事

「地域まちづくりフォーラム」 市民活動による地域おこしと市の未来 開催日 令和6年3月10日(日)

「江南まちづくりLabo57」 高校生・大学生を対象に、江南市の 魅力などについて、気軽に話し合い、 考えるためのワークショップ 開催日 令和5年10月から令和6年1月の間で 4回開催





	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算状況	(円)	33,500,000		32,842,319		98.0%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)	15,185,000				4,105,457		13,551,862
	指標名				単位	実網	責値	目標値
活動	講座実施回数				回		3	3
指標	協働事業数				事業		74	80
	地域交流センタ-	一利用者数		人		18,478	7,500	

3 取り組みにおける課題

地域交流センターにおいて、利用者のほか、より多くの市民が、地域活動や市民活動への関心 及び参加意識を高めることができるよう、働きかけていく必要がある。

地域協働の促進

事務事業名	ふるさと寄附事業	担当課	企画課
[業務活動名]	[ふるさと寄附事業]	グループ	政策·協働
会計·款項目	一般·02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

【R5担当課】 地方創生推進課

1 事業概要

めざす成果	歳入の確保により、市の事業が充実し、ふるさと意識の高揚、あわせて市内事業所の活性化が図られている。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対 し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化・寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、1,228件14,973,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。また、基金に積み立てていた令和4年中(1月~12月)の寄附金を令和5年度において4事業に充当した。

令和5年度ふるさと寄附金の充当事業一覧

(単位:円)

事業実績

			(半位・口)	
所管課	充当事業名	充当事業の内容	充当額	
都市計画課	児童遊園等改修事業	児童遊園(草井・小鹿・古知野中・白山)の便所 改修工事	2,078,000	
教育課	学校施設改修事業	小学校体育館(古知野東·古知野南·門弟山) の改修	6,363,000	
商工観光課	すいとびあ江南維持運営事業	外壁タイルの調査	1,015,000	
健康づくり課	休日急病診療所改修事業	診断用レントゲン機器の更新	3,352,000	
숌 計				

							-	
	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	38,321,000		21,727,066		56.7%		
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĹ	(円)					14,	973,243	6,753,823
	指標名				単位	実網	責値	目標値
活動	寄附金の充当事業数				事業		4	5
活動指標	指登録記念品数標		件		216	194		

3 取り組みにおける課題

課題

令和5年度中にポータルサイトの拡大等をしたことから、寄附額は前年度より223万7千円増加しているが、返礼品や必要経費に関する国の基準が令和5年10月から厳格化されており、引き続き寄附額の拡大に向けた取り組みが必要である。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	第6次総合計画策定事業	担当課	企画課		
[業務活動名]	L*0				
会計·款項目	一般·02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策④		

【R5担当課】 秘書政策課

1 事業概要

めざす成果	人口減少社会を前提とし、江南市が持続的に発展していくための地域社会の実現に向けた、市民・行政の役割や施策等が計画されている。
事業内容	市を取り巻く社会経済情勢の変化や財政状況、行政ニーズの多様化等に対応した、まちづくり の指針となる計画を策定する。

2 実施内容

事

業実

第6次江南市総合計画基本計画の前期計画期間が令和5年度で終了することから、市を取り巻く社会経済情勢 の変化やSDGsへの対応など、多様化するニーズを踏まえ、前期基本計画の評価を行い、次期計画期間の課題 を整理するとともに、市長の戦略政策や分野別計画の精査及び検討を行い、令和6年度を初年度とする後期基 本計画の策定を行った。

·市民満足度調査

調査時期

調査対象 江南市に居住する満18歳以上の方から、無作為抽出した3,000人 調査区域 市内全域 配付回収方法 郵送配付、返送またはWEB回収

配布数 回収数 回収率 有効回答 有効回答率

令和5年7月24日(月)から令和5年8月14日(月)

3,000票 35.50% 1,066票 1,066票 100%

· 江南市総合計画市民会議

全体会議:2回開催、第1分科会(まちづくり分野・しごとづくり分野):3回開催、 第2分科会(ひとづくり分野、ちいきづくり分野):3回開催、第3分科会(行政分野):3回開催

·住民説明会 3会場、計4回開催 延べ136名参加

開催日	場所	開催日	場所
2月8日(木)	Home&nicoホール2階第1会議室	2月12日(祝)	Home&nicoホール2階第1会議室
2月17日(土)	toko ⁺ toko ⁼ labo1階地域交流セン ター会議室1~3	2月18日(日)	すいとぴあ江南1階多目的ホール

	事業費	予算額			決算額			執行率		
決 算	(円)				8,807,814			99.8%		
状 況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源		
<i>)</i> ,	(円)						8,807,814			
		指標名			単位	実網	責値	目標值		
活動	市民満足度調査の実施回数				回		1	1		
指標	総合計画市民会議の開催回数				回	5		5		
	住民説明会の開催回数				□		4	4		

3 取り組みにおける課題

課 題 策定した後期基本計画に基づき、進捗管理及び評価を適切に実施する必要がある。また、市 を取り巻く社会経済情勢の変化やSDGsへの対応を意識した計画の推進が必要である。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名	市制70周年記念事業	担当課	企画課
[業務活動名]	[市制70周年記念事業]	グループ	政策·協働
会計·款項目	一般·02-01-02	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 秘書政策課

1 事業概要

めざす成果	令和6年6月1日に、70回目の市制記念日を迎えるに当たり、江南市の魅力や取り組みが広く発信され、今後の江南市がさらに発展していく。
事業内容	市制70周年記念事業を実施する。

2 実施内容

市制70周年を迎える令和6年度に向けて、その機運を高めるため、キャッチフレーズ及びロゴマークを定めた。 また、ポスター、カウントダウンボード等のPR資材を作成し、市内公共施設等に広く設置を行った。

・キャッチフレーズ

令和5年7月14日(金)から8月10日(木)まで一般公募を行い、応募があった119作品の中から、最優秀賞に選定された作品を採用した。キャッチフレーズは、全世代の市民が一体となって様々な課題に取り組み、将来にわたって続いていくまち江南をつくろうという呼びかけを表現したもの。

あすへと続く私たちのまち江南

事業実

・ロゴマーク

令和5年9月19日(火)から10月16日(月)までの間、4案で一般投票を行った結果、得票が最も多かったデザインを採用した。デザインは雄大な木曽川の流れと藤の花で「70」を表現したもの。





	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算	(円)	2,150,000		1,311,580			61.0%	
状 況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)							1,311,580
	指標名				単位	実績値		目標値
活動	ロゴマークの作成				回		1	1
ΔΙ:	PR資材の作成				回	1		1
	事業実施における連携団体数				団体		19	10

3 取り組みにおける課題

課題

市制70周年記念事業を行う過程で連携・協働を行った団体等について、地域の活性化及び課題解決等を目的として、事業終了後においても良好なパートナーシップを保ち続ける必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名	住民基本台帳等事業	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口	
会計·款項目	一般·02-03-01	主要な一般事業		

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明 の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事

業実績

異動届出書に基づき正確な登録を行い、住基データを適正に管理し証明書を交付した。 マイナンバーカードの申請があった市民に対し、カードを交付した。 (令和6年3月末時点、マイナンバーカードの累計交付枚数80,463枚)

戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況

(単位:通、枚、件)

コンビニ交付実績(令和5年度)

厂才	尸精・住氏基本合帳関係の取扱状況 (単位・遺、仪、件)								
	区 分	本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計			
	戸籍・除籍の謄抄本	18,352	1,173	4,416	4,021	27,962			
	戸籍附票の写し	1,632	54	1,545	830	4,061			
	戸籍の受理等証明	398	2	1	6	407			
証	住民票の写し	23,486	1,399	3,401	3,826	32,112			
	記載事項証明	848	65	55	58	1,026			
	印鑑登録証明	15,232	1,422	1,654	1,107	19,415			
明	閲覧	741	0	0	0	741			
	その他の証明	541	40	23	187	791			
	臨時運行	310	0	0	0	310			
	計	61,540	4,155	11,095	10,035	86,825			
	·								

証明書種別	交付部数						
住民票の写し	7,418						
印鑑登録証明書	5,515						
合計	12,933						
スマート由請実績(会和5年度)							

証明書種別	交付部数
戸籍謄本	315
戸籍抄本	31
住民票の写し	0
戸籍附票の写し	19
その他の証明	20
合計	385

	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算	(円)	41,0	21,000		33,616,813		82.0%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)	12,826,000	70,150			16,009,662		4,711,001
	指標名				単位	実績値目標値		目標値
活動	住民票の記載誤り件数				件		1	0
指標	住民票等の交付ミス件数				件	2		0
	住民票等の交付件数				件		45,377	45,900

3 取り組みにおける課題

課 題

市民の利便性向上と繁忙期における窓口の混雑緩和に向けて、引き続きコンビニ交付サービ スの利用促進を図るとともに、書かない窓口システムなどを活用し、窓口のスマート化を推進していく必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名	住民基本台帳等事業	担当課	市民サービス課
[業務活動名]	[個人番号カード取得促進事業]	グループ	市民窓口
会計·款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明 の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

身近な場所である市内の郵便局において、マイナンバーカードの交付申請サポートを実施した。 (令和5年度出張申請サポート実績770件)

マイナンバーカードの交付・保有状況

事
業
実
縖

	令和5年5月末現在 (A)	令和6年3月末現在 (B)	差 ((B)ー(A))
交付枚数(累計)	74,573	80,463	5,890
保有枚数	71,451	76,103	4,652
人口に対する保有枚数率	71.7%	76.8%	5.1%

- ※交付枚数(累計): 再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数
- ※保有枚数:現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの 枚数を除いたもの)
- ※人口に対する保有枚数率は、令和5年5月末現在のものから公表開始

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	3,5	05,000		2,014,890		57.	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ىلار	(円)	1,929,000						85,890
	指標名			単位	実績値		目標値	
活動	住民票の記載誤り件数				件	1		0
指標	住民票等の交付ミス件数				件	2		0
	住民票等の交付件数				件		45,377	45,900

3 取り組みにおける課題

課題

マイナンバーカードがほぼ全ての市民に行き渡るよう、身近な場所での取得促進の取り組みを継続するとともに、窓口への来庁が困難な方に対する申請促進活動を実施する必要がある。

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	1 <u>1</u> — IM	市民サービス課 消費・相談・男女共同		
会計·款項目	一般·02-01-03	主要な一般事業			

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ7回受講した。消費生活相談では、化粧品等の定期購入による相談が多かっ た。

事業実績

消費生活相談件数 (年度別) (単									(単位	1:件)
区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
消費生活相談	81	117	119	484	619	577	625	581	552	484
(うちあっせん※)	(20)	(20)	(15)	(41)	(40)	(36)	(39)	(33)	(46)	(28)

※あっせん・・・相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、 相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。



消費生活相談の様子

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	8,7	762,000		8,311,428			94.9%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)		3,8	305,752		10,210		4,495,466
		指標名			単位	実統	責値	目標値
活動	消費生活相談の)回数			日		241	243
活動指標								

3 取り組みにおける課題

複雑化、高度化する相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップが求められる。また、相談員の研修参加、弁護士による相談を継続し、相談体制の充実、強化に努める必要が 課 題 ある。

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計·款項目	一般·02-01-03	主要权	な一般事業

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、内職、市民相談等を開設し、 専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。

また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校1校、保育園6園で行い、人権啓発活動の 強化を図った。

事業実績

<u>_市民相談件数 (年度·相談</u>	{別)			<u>(単位:件)</u>
相談区分	R2	R3	R4	R5
法律相談	275	328	313	325
登記相談	78	120	139	174
不動産相談	25	38	30	40
人権相談	7	16	16	20
行政相談	1	0	2	5
多重債務相談	7	9	17	8
土地家屋調査士相談	0	5	4	3
行政書士相談	24	26	37	34
成年後見制度相談	3	4	4	3
内職相談	104	153	129	100
市民相談	451	299	245	188
스 計	975	998	036	900



中学校人権教室

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算状	(円)	3,8	822,000		3,800,584			99.4%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特定財源		一般財源
<i>1)</i> L	(円)							3,800,584
	指標名				単位	実績値		目標値
活動指標	法律等相談の回	数		回	124		124	
	市民相談員の日	数			日		142	142

3 取り組みにおける課題

課題

社会情勢の変化により市民の相談は多様化しており、相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談体制を整えることが求められる。また、人権啓発活動として実施している人権擁護委員による人権教室は、幼児、児童期からの教育の一環として定着しており、継続して実施する必要がある。

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名	行政改革推進事業	担当課	企画課
[業務活動名]	[ICT活用推進事業]	グループ	DX推進
会計·款項目	一般·02-01-05	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 行政改革推進課

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

紙媒体の書類を電子媒体へと自動変換するAl-OCRを県内市町村と共同で令和3年度に導入し、利用促進を図った結果、令和5年度は12業務、約15,700件の帳票を処理した。

また、会議録作成における事務を効率化するため、Alによる音声認識機能を備えた会議録作成支援システムを 令和4年度に導入し、令和5年度は23課、196件の会議で活用され、職員の事務の効率化に繋がった。

【AI-OCRを活用した主な業務】

- ・生涯学習に関するアンケート調査・・・9,956件
- ・リサイクルステーション利用申込書・・・4,428件・市美展申込書・・・204件

【会議録作成支援システムの活用状況】

事 業実

- ・リアルタイム…122件 ・音声ファイル…65件
- ·Web会議…9件

事業費		予算額			決算額			執行率
決算状況	(円)	1,662,000			1,661,748		100.0%	
状況	決算額の内訳	短の内部 国庫支出金 県支出金		地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
ŊL	(円)							1,661,748
	指標名				単位	実統	責値	目標値
活動	行政改革推進委員会開催回数				回		2	3
指標	AI-OCR活用業務数				業務		12	3

3 取り組みにおける課題

課題

市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、デジタル技術の活用が求められるが、 単なるオンライン化等が目的とならないよう、行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを 根本から見直し、最適化する業務改革に取り組む必要がある。

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名	マイナポイント申請等支援事業	担当課	企画課
[業務活動名]	[マイナポイント申請等支援事業]	グループ	政策·協働
会計·款項目	一般·02-01-05	戦略プロジェクト	

【R5担当課】 行政改革推進課

1 事業概要

めざす成果	国が行うマイナポイント事業により、マイナンバーカード保有者数の増加が促され、市民がマイナンバーカードを保有し、利活用する事で、簡素で効率的な行政経営が実現されている。
事業内容	マイナポイントの申請等支援を行う。

2 実施内容

マイナポイント申請等の支援を委託し、令和5年度のマイナポイントの3つの手続(マイナポイントの申込み、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込み、公金受取口座の登録)の延べ支援件数は14,186件、1日平均では約113件の対応を行った。この事業により、マイナンバーカード保有者数の増加に寄与した。

【委託によるマイナポイント支援件数】

(単位:件)

事業実績

手続	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
ポイント	1,239	1,318	403	304	361	843	4,468
保険証	1,302	1,428	517	366	424	979	5,016
口座	1,252	1,311	426	319	414	980	4,702
計	3,793	4,057	1,346	989	1,199	2,802	14,186

			_				_	
	事業費	予算額	予算額		決算額		執行率	
決算状況	(円)	7,0	49,000		7,048,140		100.09	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1</i>)L	(円)	7,048,000						140
		指標名			単位	実績	責値	目標値
活動	業務委託件数			件		2	1	
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

本事業は令和5年9月で完了となったが、国の施策に対応して実施しているものであり、再度同様の取組が行われる場合には、市における対応を検討する必要がある。

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名	公共施設整備事業基金管理事業	担当課	財政課
[業務活動名]	[公共施設整備事業基金管理事業]	グループ	資産経営
会計·款項目	一般·02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新・改修費用に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。 令和5年度は、旧養護老人ホームむつみ及び旧古知野北部地区学習等供用施設を売却し、その売払収入も含 め基金に積み立てた。 (億円) 70 総額996.3億円 60 推計事業費 26.9億円/年 事業実 50 過去の投資的経費の 平均18.7億円/年 差額8.2億円 30 20 10 0 □公共施設 ■道路施設 ■橋梁 ■河川施設 ■公園·緑地 □消防·防災施設 □最終処分場

	事業費	予算額			決算額			執行率
決算	(円)	407,2	407,283,000		406,979,805		99.9%	
状 況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他物	寺定財源	一般財源
ŊĿ	(円)					1,9	968,805	405,011,000
	指標名				単位	実終	責値	目標値
活動	江南市公共施設整備事業基金の積立回数				回		3	1
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

令和11年度(2029年度)以降には、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の 大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。

公平かつ適正な課税

事務事業名	住民税システム改修事業	担当課	税務課
[業務活動名]	[住民税システム改修事業]	グループ	市民税
会計·款項目	一般·02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	システムの改修により、法令に沿った適正な課税を行うことができる。
事業内容	税制改正に対応するため、基幹系税システムの改修を行う。

2 実施内容

特別徴収税額通知の電子化及び森林環境税の課税開始に対応するため、基幹系税システムの改修を行った。 特別徴収税額通知書電子化対応委託 委託料:5,852,000円、委託期間:令和5年8月24日~令和6年3月 31日

令和6年度税制改正(森林環境税の創設含む)対応委託 委託料:6,919,000円、委託期間:令和5年12月14日~令和6年3月31日

業実

	事業費	予算額			決算額			執行率	
決算状況	(円)	18,150,000			12,771,000			70.4%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>))</i> L	(円)		12,771,000						
	指標名				単位	実績	漬値	目標値	
活動	特別徴収税額通知の電子化に係るシステム改修			改修	式		1		
指標	森林環境税課稅	森林環境税課税開始に係るシステム改修			式		1		

3 取り組みにおける課題

課題

森林環境税の課税開始に係るシステム改修については、月次処理、次年度向け処理などに係る改修を令和6年度に行う必要がある。

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	J W	収納課
尹伪尹未仁	/	グループ	徴収
会計·款項目	一般·02-02-02	主要な	・一般事業

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の 差押を実施した。

_新規差押件数 (件)

事業実績

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和5年度	978	8	20	17	39	5	1, 067
令和4年度	904	17	13	26	27	5	992
令和3年度	890	25	23	16	35	4	993
令和2年度	717	8	12	16	14	2	769
令和元年度	701	17	17	21	67	19	842

換価(充当)金額 (円)

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和5年度	62, 571, 066	5, 356, 583	7, 430, 569	11, 621, 257	3, 905, 676	10, 682, 550	101, 567, 701
令和4年度	61, 227, 739	2, 382, 343	5, 328, 811	5, 965, 800	3, 774, 897	3, 175, 415	81, 855, 005
令和3年度	67, 311, 010	3, 100, 461	7, 453, 247	14, 156, 599	1, 567, 273	341, 086	93, 929, 676
令和2年度	48, 266, 165	1, 444, 629	5, 839, 360	11, 229, 489	1, 102, 411	4, 624, 536	72, 506, 590
令和元年度	57, 887, 309	3, 916, 154	7, 306, 073	12, 151, 994	2, 934, 487	2, 670, 032	86, 866, 049

	事業費	予算額			決算額		執行率	
決算状況	(円)	1,143,000			1,132,185		99.1%	
状湿	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>))</i> L	(円)		432,835				699,350	
	指標名				単位	実網	漬値	目標値
活動	差押等件数				件		1,067	760
活動指標	差押等処分金額				千円		101,568	71,780

3 取り組みにおける課題

課題

納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、 滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。

一 Ⅵ 行政分野 一

資産の適正な管理運用(財政課)

事務事業名	PCB廃棄物処理事業	担当課	財政課
[業務活動名]	[PCB廃棄物処理事業]	グループ	資産経営
会計·款項目	一般·02-01-06	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	低濃度PCBを令和9年3月31日までに適正に処分する。
事業内容	市内の公共施設から排出された低濃度PCBを、適正に処分の申請を行い、資格のある運搬業者、資格のある処分業者と契約し処分すること。

2 実施内容

市内の公共施設から排出された低濃度PCBを、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、資格のある収集運搬・処分業者と契約し適正に処分した。





		予算額		決算額				執行率
決算	事業費 (円)	2,220,000		2,218,370			99.9%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
沈	(円)							2,218,370
	指標名				単位	実績	漬値	目標値
活動	低濃度PCBを適正に処分した回数				回		1	1
指標								

3 取り組みにおける課題

- #	日古
= ∓	祀
	102

市内の公共施設に残っている低濃度PCB廃棄物をポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で定められた処分期限である令和9年3月31日までに適正に処分しなければならない。

資産の適正な管理運用(総務課)

事務事業名	庁舎等維持運営事業	担当課	総務課
[業務活動名]	[庁舎等維持(連絡歩道橋点検)事業]	グループ	契約·庁舎管理
会計·款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	庁舎を安全、清潔、快適な環境を提供することにより、庁舎を安心して利用できる。
事業内容	清掃、空調設備運転保守、受付案内・電話交換業務を民間委託し、庁舎建物、設備の維持 管理を行う。

2 実施内容

道路横断連絡歩道橋の老朽化を踏まえ、点検委託を実施した。 点検結果:予防保全段階であり、早期に措置を講ずべき状態ではない。

事業実建



	事業費	予算額			決算額			執行率	
決算	(円)	1,980,000			1,980,000		100.0%		%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源	
<i>))</i> L	(円)							1,980,000)
	指標名				単位	実績	責値	目標値	
活動	庁舎利用者から庁舎管理に関する苦情件数				件		0	()
活動指標									

3 取り組みにおける課題

課題

施設を適正に維持管理するための補修について、公共施設再配置計画における本庁舎維持 期間を踏まえ最小の経費で効果的な保全となるよう検討する必要がある。

資産の適正な管理運用(総務課)

事務事業名	庁舎等整備等事業	担当課	総務課
[業務活動名]	[次世代自動車導入事業]	グループ	契約·庁舎管理
会計·款項目	一般·02-01-07	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	庁舎を安全で快適な環境に整備することにより、庁舎を安心して利用できる。
事業内容	庁舎建物、設備等の工事を行い、庁舎等を整備する。

2 実施内容

買い替えの時期を迎える公用車の電気自動車への更新を考慮し、本庁舎北側車庫で充電設備設置工事を実施した。

工事内容:200V対応の充電設備を7箇所設置

事業実績



	事業費	予算額		決算額		執行率		
決算状況	(円)	1,4	85,000		1,430,000		96.3%	
	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
ŊĽ	(円)							1,430,000
活動	指標名				単位	実網	責値	目標值
	庁舎利用者から庁舎管理に関する苦情件数				件		0	0
指標								

3 取り組みにおける課題

課題

次世代自動車充電設備の設置個数について、公共施設再配置計画を踏まえ、現本庁舎維持 期間中に導入する次世代自動車台数に合わせて整備する必要がある。

資産の適正な管理運用(総務課)

事務事業名	公用車管理事業	担当課	総務課
[業務活動名]	[次世代自動車導入事業]	グループ	契約·庁舎管理
会計·款項目	一般·02-01-07	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	安心して公用車が利用できる。
事業内容	バスの運行管理を民間委託し、総務課で本庁舎内の公用車を一元管理する。

2 実施内容

事業実績

公用車の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取り組みの一環として超小型電気自動車2台を5年リースで導入した。



	事業費	予算額			決算額			執行率
決 算 状	(円)	2	271,000		1	34,200		49.5%
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>1)</i> L	(円)							134,200
		指標名			単位	実績	責値	目標値
活動	車検、法定点検の未点検車の台数				台		0	0
活動指標								

3 取り組みにおける課題

課題	次世代自動車への買い替えにあたり、各メーカー、商用向けの次世代自動車の開発が進んでいないことから、割高となっているため、廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。
----	--

資産の適正な管理運用(会計課)

事務事業名	歳入歳出事務処理事業	担当課	会計課
[業務活動名]	[口座振替データ伝送方式移行事業]	グループ	出納
会計·款項目	一般·02-01-10	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	歳入・歳出予算に基づく歳入の受入及び市債務に対する支払を、的確に、また迅速に処理する。
事業内容	歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行う。

2 実施内容

口座振替を行う際のデータ伝送で使用している通信方式が令和6年1月に終了することに伴い、新たな伝送方式へ移行する必要があるため、令和4年度から令和5年度にかけて口座振替データを取り扱う総合収納システムの改修を行った。

総合収納システム改修業務委託

委託期間 令和4年6月15日~令和5年12月31日

委託料 1,732,841円(当初契約金額2,643,509円 変更契約910,668円減額)

業務内容 口座振替データを取り扱う総合収納システムの改修

事業 実

			_				_	
	予算額 事業費			決算額			執行率	
決 算	(円)	1,7	1,733,000		1,732,841		100.0%	
状況	決算額の内訳	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他特	寺定財源	一般財源
<i>)</i>)L	(円)							1,732,841
	指標名				単位	実統	漬値	目標值
活動	歳入受入件数			件		313,335	376,000	
↓	処理誤り件数			件		720	0	

3 取り組みにおける課題

課 題 仕様が変更となる場合はシステムの改修を行い、歳入事務を適正に処理することができる環境 を構築する必要がある。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

車致車業々	事務事業名 議会広報事業		議事課
事務事業名 議会広報事業		グループ	議事
会計·款項目	一般·01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報、具体的には本会議の放映や市広報、ホームページ等への議会活動の掲載、市民と議会との意見交換会の実施等を行う。また、江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継した。また、一般質問の録画映像を配信した。 広報こうなんや市議会ホームページに、定例会等における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載した。 毎年、「市民と議会との意見交換会」を実施しているが、選挙の投票率が低下する中、若年層に政治などへの関心をもってもらいたいという思いから、前年度に引き続き「中学生と議会との意見交換会」を市内5中学校で実施した。また、各分野から多様な意見を聞くため、「団体と常任委員会との意見交換会」を実施した。

令和5年度「中学生と議会との意見交換会」

尹
業
未
宔
天
績
小貝

学校名	参加人数(人)		主な意見等				
子权石	中学生 議員		土は思えず				
北部中学校	16	4	・すいとびあ江南を存続し学習室を設置してほしい ・地区の防犯灯をもっとたくさん設置してほしい				
西部中学校	18	4	・信号のないランニングコースを他の地域でも造ってほしい・ボールを使える公園を整備してほしい				
宮田中学校	17	4	・公共交通の利便性をもっと向上させてほしい ・友達で集まって活動できる公園などの施設が欲しい				
古知野中学校	11	4	・中央公園のバスケットボールコートを増設してほしい ・給食を無料化してほしい				
布袋中学校	11	4	・食べ歩きが気軽にできるまちづくりに期待している・江南市はいい場所やおいしいものがいっぱいある				

決算状況	事業費(円)	予算額		決算額			執行率	
		3,9	64,000		3,1	59,502	79.7%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支	出金	地方債	その他や	寺定財源	一般財源
								3,159,502
	指標名				単位	実績値		目標値
活動指標	市民と議会との意見交換会の開催回数				回	8		2

3 取り組みにおける課題

課題

議会に対する市民の理解がさらに深まるよう、今後も事業を継続する。